

基礎調査報告書

目 次

1. 現行ビジョンの推進状況の確認と成果の検証

1-1. 現行ビジョンの推進状況の整理.....	1
1-2. 関係部署への庁内ヒアリングの実施.....	5

2. 現状の把握

2-1. 生駒市の産業の現状と課題.....	26
2-2. 地域経済循環の視点から見た生駒市民の暮らし.....	44
2-3. 産業連関表からみた生駒市の産業構造.....	76
2-4. 地域経済循環の状況（RESAS）.....	95
2-5. 現状分析のまとめ.....	104

3. 社会情勢の整理

3-1. 全国的な動向.....	106
3-2. 他都市の動向、先進事例の整理.....	106
3-3. 生駒市の近年の動向.....	117

4. 商工観光業の振興に係る課題や展望の取りまとめ

4-1. 本市産業をめぐる現状と課題の整理.....	122
4-2. 地域経済循環の現状と課題の整理.....	125
4-3. 今後目指す生駒市の地域経済循環の整理.....	126

5. 住宅都市における商工観光業の振興の意義・目的を踏まえての事業方針の検討

5-1. 新ビジョンの基本的な考え方.....	127
5-2. 重視すべき視点と事業方針.....	128

1. 現行ビジョンの推進状況の確認と成果の検証

1-1. 現行ビジョンの推進状況の整理

本市では、「第5次生駒市総合計画（後期基本計画）」における基本政策の一つとして「(5) 地域の資源と知恵を活かし、魅力と活力あふれるまち／②商工業と観光の振興」を位置づけ、その具体化を図る目的で、平成29年6月に、初めての「生駒市商工観光ビジョン（以下、「現行ビジョン」という。）」を策定した。

現行ビジョンでは、「商工観光も歓迎するまち「生駒」～住みよさ、働きやすさを一層高める～」を基本方針のもと、産学官のすべての支援機関の力と市民の理解と協力による施策を進めること掲げ、その取り組みを進めてきた。

しかしながら、コロナ前の平成29年度から令和元年度までは、ビジョンやアクションプランで掲げていた事業は実施されていたが、一部は実施されていなかった。令和元年後半からコロナに入り、令和4年度までは新型コロナ対策が優先された上、イベントや訪問等の接触が必要な事業のほとんどは実施できない状況になった。以上を踏まえ、現行ビジョンの推進状況を以下に示す。

1-1-1. 商工における現行ビジョンの進捗状況と評価

コロナ前の平成29年度から令和元年度までの間は、ビジョンやアクションプランで掲げていた事業は実施されていたが、一部は実施されていなかった。令和元年度後半からコロナに入り、令和4年度までは新型コロナ対策が優先された上、イベントや訪問等の接触が必要な事業のほとんどは実施できない状況になった。ビジョンやアクションプランにおいて計画はされていなかったが、コロナ支援対策の中で市内事業者の約1,000件近い情報を獲得でき、メール等での情報発信ができるようになってきている。コロナ終息後は、コロナ禍において掴んだ情報を活用し、また、敬遠されていた事業者への訪問を再開することで、より効果的な支援策を計画し実施することが必要である。

(1) 地域企業の支援

操業・イノベーション環境の向上については、事業者への情報提供・情報収集は、コロナ以前も出来ていなかったが、コロナ後は事業所への訪問等の接触が敬遠され、ほとんど出来なかった。販路開拓支援(補助金)と展示会出展支援(会議所や推進機構等の団体での出展)を行い、市内事業者の販路開拓を支援してきたがコロナに入りイベントが中止又は敬遠され支援が出来なかった。

けいはんな学研都市との連携については、コロナ前はけいはんな異業種交流会（業コン）等を行っていたが、コロナ後は定期的な会議に参加することと、展示会支援が中心となっている。高山サイエンスプラザの活用は実施されていない。

人材確保・育成の支援については、合同就職面接会を通じて市内企業の人材確保を支援してきた。バスの増便などによる通勤環境の向上や企業人材の育成等は実施出来ていない。

(2) 企業誘致

平成29年度に生駒市内への立地可能性が高い企業・業種・所在地域等の特定や立地計画規模（面積・事業内容）等を把握し、生駒市の企業立地施策を推進していくための基礎資料とすることを目的として、市外企業アンケート調査を実施した。周辺エリア（大阪市東部 鶴見区、城東区、東成区、

生野区、平野区、都島区、中央区、天王寺区 大阪府下の隣接市町村 枚方市、交野市、四条畷市、大東市、東大阪市、八尾市、寝屋川市、門真市)に移転ニーズ調査を行った。当時のアンケート結果からは、本市の移転ニーズは高いとは言えなかった。しかし、現在、誘致可能用地はほぼ埋まっており、新たな事業用地が必要な状況にあるが、関係課(都市計画課・事業計画課)との連携は出来ていなかった。

(3) 個店の魅力向上・生駒駅周辺商業集積地の活性化

商圈分析システム(MieNa)を平成30年度に導入したが利用が少なく、1年で終了したため、商圈分析システムを利用した事業者支援を継続して出来なかった。

テストマーケティングは、おちやせんのチャレンジショップ出店を通じて令和元年度までの旧創業セミナーでは実施していたが、令和2年度以降は創業支援内容を変更したため実施していない。

(4) にぎわい活動の支援

「食」に着目した取り組みの推進は実施出来ていない。市民・市民団体主体のまちづくり型・地域振興イベントの支援については、平成29年度～令和元年度まで実施していたが、現在は実施していない。実施したイベント実績としては、こま市プロジェクト、指甲花祭、いまこい野点、いこいこまつり、生駒フランス祭、いこママまるしえである。

(5) 次期ビジョンへ向けて

コロナ禍の状況下でも、創業支援については、令和2年度に内容を見直し、創業支援環境を強化することができた。ビジョンやアクションプランにおいて計画はされていなかったが、コロナ支援対策の中で市内事業者の約1,000件近い情報を獲得でき、メール等での情報発信ができるようになっていく。コロナ終息後は、コロナ禍において掴んだ情報を活用し、また、敬遠されていた事業者への訪問を再開することで、より効果的な支援策を計画し実施することが必要である。

1-1-2. 観光における現行ビジョンの進捗状況と評価

現行ビジョンでは、観光振興の基本方針に基づき、本市の観光振興の施策の方向性を定め、体系的に構築した取組を実施してきたところである。この5年間の総括として、施策別にこれまでの取組状況と評価について整理した上で今後の施策の方向性を提示するものとする。

(1) 体験型観光の推進

取組メニューとして、「歴史・文化資源の観光的活用のための再評価」と「体験観光プログラムの拡充」を挙げて事業を実施してきた。こうした取組の成果として、従来にない31の体験観光プログラムを造成することができた。造成したプログラムは、旅行会社等を招聘したファムトリップ等により、客観的な視点での磨き上げを実施し、そのうちの一部は、令和3年度に生駒市観光協会がオンライン体験予約サイトで、商品としての販売を開始し、これまでに400人以上に販売するなどの実績があった。一方で、大きな消費の受け皿となる団体旅行向けのプログラム等は、より拡充させる必要がある。

(2) 観光ネットワークの形成

取組メニューとして、「近隣地からの観光客の誘致」と「テーマ型観光の推進」を挙げて事業を実施してきた。こうした取組の成果として、東大阪市及び同市の観光関連団体と生駒山のブランド化に係る協議会を設立するなど連携を強化し、生駒山を舞台としたアドベンチャーツーリズム及びハイキングに係る観光パンフレットの作成や地域の看板となる旅行商品の造成等を共同で実施することができ、テーマに沿った継続的な相互送客を実施できる体制を構築することができた。一方で、自然環境や抹茶（高山茶釜）を活かした他地域の連携等、本市の北部ではさらにテーマ型の取組を進める必要がある。

（３）観光推進体制の強化

取組メニューとして、「観光案内の充実」と「観光協会の在り方検討」を挙げて事業を実施してきた。こうした取組の成果として、体験型観光を紹介する Web サイト「いこま遊び体験」やパンフレットのリニューアル、ハイキング道の道標等を整備することができた。一方で、「観光協会の在り方検討」については、観光協会の他に観光地域づくり法人（DMO）を設置している、連携自治体の東大阪市から、実情等をヒアリングする等の情報収集を行っているものの、会員で検討を進める段階には至っていない。

（４）集客拠点の設定

取組メニューとして、「宝山寺参道の集客に向けた魅力の向上」と「生駒山の観光のPR強化」を挙げて事業を実施してきた。こうした取組の成果として、宿泊施設とのワークショップ及び意見交換を行う懇話会の開催や東大阪市との観光に係る協議会の設立、近畿日本鉄道と連携した「生駒レトロ」プロモーション等の取組を実施することができ、若年層への一定程度の生駒山の認知度向上や宿泊施設の観光客受入環境整備を促進することができた。一方で、集客拠点である、生駒山及び宝山寺周辺で、宿泊施設は増加しておらず、消費の拡大に資する宿泊客の受入環境を整備していくことが必要である。

（５）次期ビジョンへ向けて

現行ビジョンは、令和元年に策定した第 6 次総合計画における将来都市像の実現に向けた街づくりの方向性を踏まえたものに見直す必要がある。従来の方向性として、①体験型観光の推進、②観光ネットワークの形成、③観光推進体制の強化、④集客拠点の強化を設定し、誘客及び観光消費の受け皿の拡大、消費単価の向上といった「観光地域づくり」の取組を実施してきたわけだが、今後は従前の取組に加えて、エリアの認知度向上による交流人口・関係人口の拡大から人口の流入増に繋がるよう「観光まちづくり」の観点から施策を構築していくことが必要である。

1-1-3. 横断分野における現行ビジョンの進捗状況と評価

各分野で共通して取り組むべきことや、他産業との連携を図ることで相乗効果が期待されることから、各分野を横断した取組を位置付けて実施してきた。特に定住都市としてのイメージの強い本市において、「商工観光を歓迎するまち」という新たな魅力を定着させていくため、情報発信や産業教育の充実を図ることを大きな目的としている。

(1) 情報受発信の強化

ブランド力を持った製品・商品の育成は、チャレンジ商品事業を平成 28 年度～令和元年度まで実施し 22 のチャレンジ商品が販売された。国・県など支援機関と市内企業の連携促進において、以下の団体とは連携できた。

- ・奈良県よろず支援拠点（創業・経営）
- ・奈良県事業承継ネットワーク事務局
- ・ハローワーク奈良
- ・ジェトロ奈良
- ・奈良県保証協会

アンテナショップおちやせんの活用は、令和 2 年度から創業支援の内容変更やコロナにより想定していたことは出来ていない。ベルステージの利用についても管理組合、周辺住民の要望で柔軟な利用が出来ない。

(2) 創業支援

創業相談窓口・体制の強化については、令和 2 年度から創業支援の内容変更し、プレゼン審査を経た人を対象に伴走支援を行う事になった。令和 3 年度からは市外在住者向け創業塾、営業塾も開始した。

創業者への情報提供については、令和 2 年度以降は、創業や事業支援に関係する情報を定期的にメールで配信している。

好きなこと、得意なことを活かした女性の働き方を支援については、平成 29 年度、平成 30 年度は小さな起業を支援する取り組みを実施してきたが、令和元年度以降は実施していない。令和 2 年度からは創業支援の内容が変わったため、女性だけをターゲットにしたものではなくなった。

働きたい女性に「多様な働き方」を提供するまちづくりについては、中小企業の人材確保と女性の就労支援において、ハローワーク奈良、生駒商工会議所として実施してきたが、近年は男女の区別なく実施することが求められるため、敢えて女性向けと掲げて開催していない。創業から事業承継まで「多様な働き方」の支援については、イコマドにてよろず支援拠点による出張相談は実施してきたが、相談者は少なかった。それ以外の取り組みはない。

テレワーク&インキュベーションセンターの効果的な運営については、平成 29 年度～令和 3 年度までの 5 年間指定管理を行っていた事業者から、令和 4 年度以降は新たな指定管理者に変更となった。令和 3 年度までの指定管理者は平成 30 年度までイベント開催等を行っていたが、それ以降は目立った活動はなかった。令和 4 年度からの新指定管理者は創業起業を得意としているので、現在のところ積極的な取組をしている。

(3) 産業教育

実施していない。

(4) 農業連携

実施していない。

1-2. 関係部署への庁内ヒアリングの実施

1-2-1. 庁内ワークショップの実施

関係部署への庁内ヒアリングをワークショップ形式で実施した。

(1) 庁内ワークショップの概要

日 時：令和4年9月1日（木）13:30-15:30

会 場：生駒市役所

参加者：16名

スタッフ：林、朝倉、洪

(2) 庁内ワークショップの内容

庁内ワークショップは、商工観光課に加えて、生駒市の商工・観光施策に関係する課（企画政策課、広報公聴課、拠点形成課）の課員を対象に実施した。生駒市商工観光ビジョンのテーマとして掲げている地域経済循環について学ぶとともに、現行ビジョンの振り返りを踏まえ、生駒市版の地域経済循環の可能性を検討した。

(3) 庁内ワークショップの実施風景



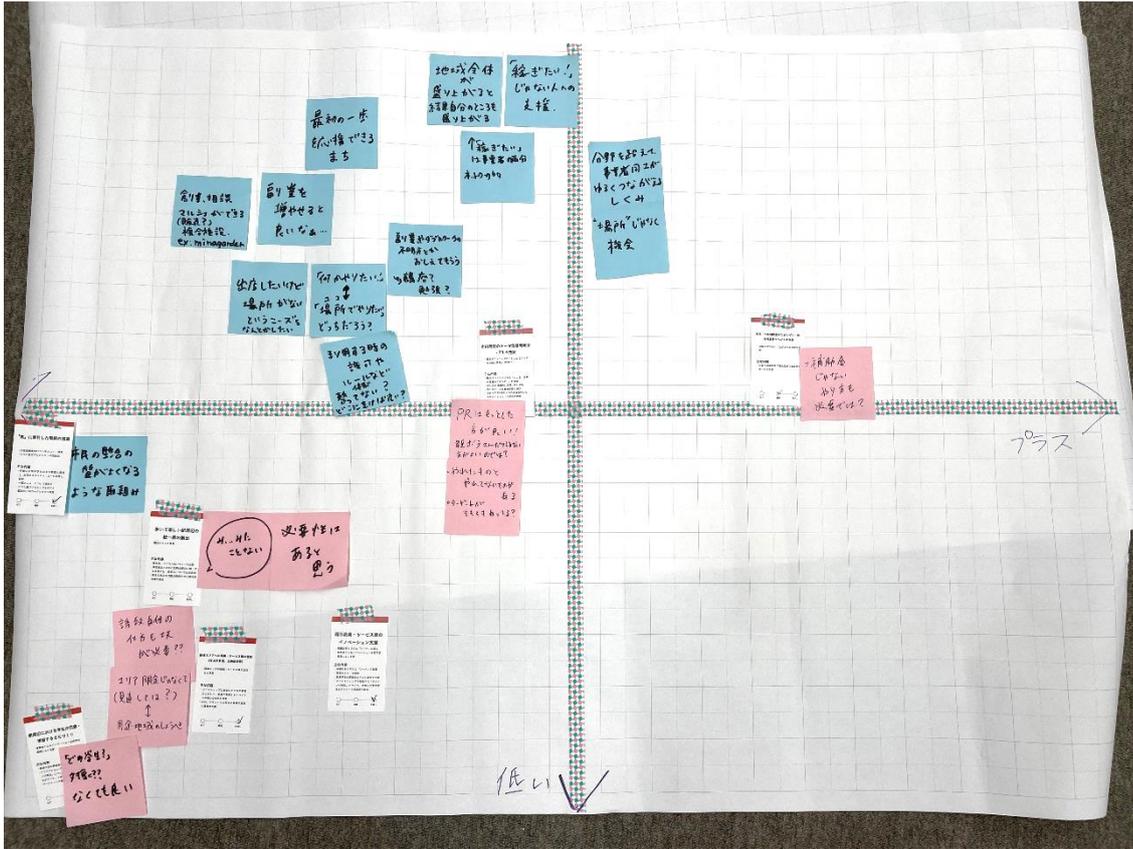
(4) 庁内ワークショップのプログラム

タイムテーブルシート		生駒市商工観光ビジョン庁内ヒアリングワークショップ 01	
日時：2022年9月1日（木） 13時30分～15時30分		会場：生駒市役所	
目的：生駒市商工観光ビジョンのテーマとして掲げている地域経済循環について学ぶとともに、現行ビジョンの振り返りを踏まえ、生駒スタイルとしての地域経済循環の可能性を検討する			
参加者：職員 16人程度			
時間	プログラム	内容	担当
12:30	会場設営	・会場設営（シアター形式） ・スクリーン、プロジェクターの接続確認 ・資料配置	
13:20	受付開始		
13:30	《オープニング》 【5分】	○資料の確認、写真撮影の確認 生駒市商工観光ビジョン策定について	担当：事務局
13:35	《自己紹介》 【10分】	○studio-Lについて コミュニティデザインについて 計画づくりへの視点（事例概要紹介・計画系） 生駒市商工観光ビジョン策定の取り組みについて	担当：studio-L
13:45	《レクチャー》 【10分】	○地域経済循環について ・時代潮流と地域経済循環について	
13:55	《アイスブレイク》 【10分】	○買い物はどこですか？チェックリスト 生活必需品から嗜好品まで、買い物リストに（徒歩圏内、市内、市街、ネットショップ）チェックをする。（5分） 一人1分で共有	
14:05	《ワーク1》 【30分】	○現行ビジョンを振り返ろう ・現行ビジョンの振り返りシートから作成した取り組みカードをつかって、現行ビジョンの実現に向けて、どのようなことをやってきたかを模造紙上で整理 ・商工、観光の3テーブルで整理	
14:35	《レクチャー》 【20分】	○地域経済循環に取り組んでいる先進事例の紹介 ・国内事例（横浜） ・国外事例（ポートランド）	
14:55	《ワーク2》 【25分】	○生駒スタイルの地域経済循環をイメージしよう ・環境庁の分析結果を紹介（5分） ・ワーク1で整理した内容を踏まえ、地域経済循環を充実させていくための取り組みとして、強化していくべきこと、新たに検討していくことなどを話し合い、模造紙に整理していく。	
15:20	《共有》 【10分】	各テーブルで話し合った内容を全体で共有 （sLファシリテーターから）	
15:30	《おわりに》	次回の説明 アンケートの記入と提出をお願いして終了	担当：事務局

(5) 庁内ワークショップのまとめ

	商業	工業	観光
<p>現行ビジョンのふりかえり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1つの施策以外は全て「見直し」となった ・ ただし当日参加者に事業担当者がひとりもいなかったため、改めて商業全体での確認が必要かもしれない 	<ul style="list-style-type: none"> ・ けいはんな学研都市などの事業用地の取り組み、新産業創出、大学連携などは一体的に中長期で実施する取り組み ・ 創業相談窓口や伴走型支援などはコロナ禍での唯一取り組みが展開できた事業 ・ テレワーク・インキュベーションセンターはさらなる展開が重要 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生駒山を中心とした観光客誘致のためのPR、新たな観光プログラムづくりなどは効果が高かった ・ 一方で、観光に係る取組を実施していくための体制づくり、雇用拡大、事業者間の連携などは成果が低いとの評価であった
<p>生駒版地域経済循環のイメージ</p> <p>地域経済循環を充実させていくための取り組みとして、強化していくべきこと、新たに検討していくこと</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分野を超えた事業者のつながりづくり（機会） ・ 創業や副業についての相談と販売を一元化して行える場の整備 ・ 副業、パラレルワーク等の疑問点の解消支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 起業・創業に挑戦するひとを増やし、稼ぐことに前向きになる人を増やしたい ・ 気軽に人が集まり、そこで事業の相談ができるような場の整備（子どもの遊び場や居場所づくりからの発展） ・ 家の近くで買い物ができる、魅力的な個展を増やす取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生駒市民、市外からの来訪者を含めて、生駒市独自の資源や魅力をより深く知り、触れてもらう仕掛けや機会づくり（PR・新たな商品開発） ・ 生駒市内に滞在し、生駒市内で消費したくなるような魅力的な個店を増やす取組 ・ 多様なかたちの商業や飲食を通じた、人と人がつながる機会づくり（コミュニティ形成を促すようなサービス提供や商い、飲食の機会の創出）などがあがった
<p>ビジョンにつながる意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ はたらく最初の一步を応援できるま ・ （金銭的な稼ぎ）ではない稼ぐまち 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 魅力的な人が集まるまち ・ 地域の人が地域でものを買うことが根付いている ・ 市外から来る人との交流、関係人口 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 魅力的な場所（店）が集積したエリアの形成 ・ 身近な所に多様な人と会える場所がある ・ 生駒市民が生駒市内を観光する

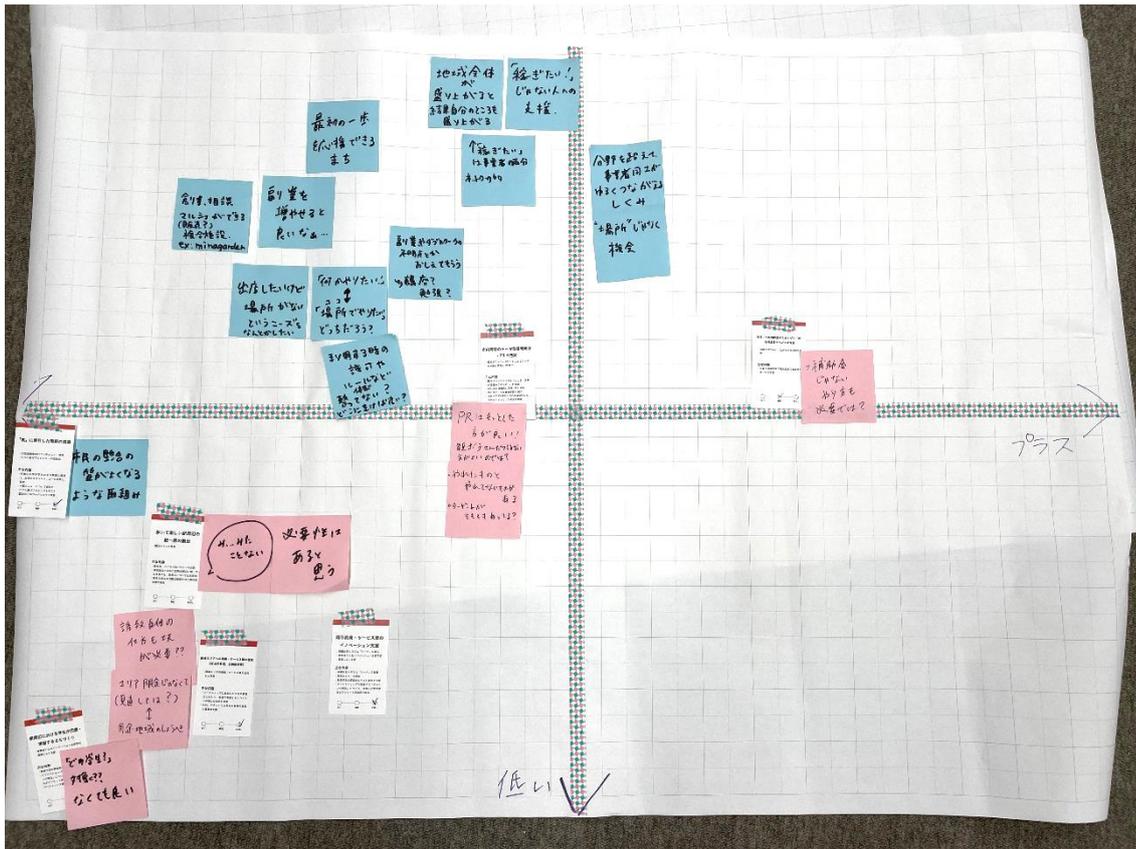
【商業】ワークショップ①（ピンクの付箋）



	解決・効果(プラス)	解決・効果(マイナス)
取組 (高)	<ul style="list-style-type: none"> △ 市民・市民団体主体のまちづくり型・地域振興イベントの支援 →補助金じゃないやり方も必要では？ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内商店のテーマ型情報発信・PRの充実 →PRはもっとした方が良い！観ボラさんだけじゃない方が良いのでは？ →やれたものとやれてないものがある →ターゲットがそもそもあってる？
取組 (低)	<ul style="list-style-type: none"> × 「食」に着目した取組の推進 ・ 歩いて楽しい駅周辺の統一感の創出 →見たことはないが、必要性はあると思う × 既存商業・サービス業のイノベーション支援 × 誘導エリアへの商業・サービス業の誘致（宝山寺参道、生駒駅南等） →誘致自体の仕方も工夫が必要？ →エリア限定じゃなくて(見直しては?) →用途地域の障壁 ・ 駅周辺における学生が回遊・滞留するまちづくり △ →どの学生？対象？？なくても良い 	

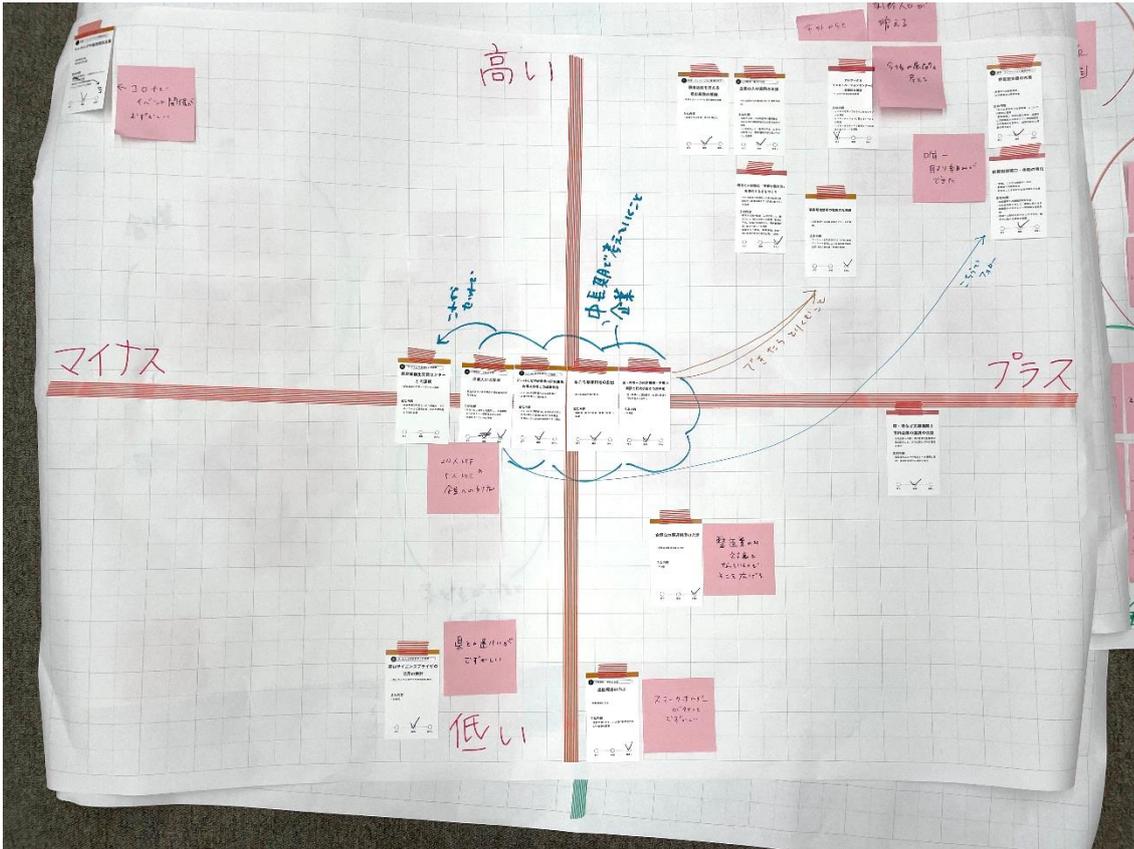
○完了 △継続 ×見直し ・未記入

【商業】ワークショップ②(水色の付箋)



テーマ	提案の内容
つながり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分野を超えて、事業者同士がゆるくつながれるしくみ ・ 「場所」じゃなく機会
出店	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「稼ぎたい！」じゃない人への支援 ・ 「稼ぎたい」は事業者の領分。ネットワーク的なつながりを。 ・ 地域全体が盛り上がると結果自分のところも盛り上がる ・ 最初の一步を応援できるまち ・ 副業を増やせると良いなあ ・ 創業・相談マルシェ(販売?)ができる複合施設(ex:minagarten) ・ 出店したいけど場所がないというニーズをなんとかしたい ・ 「何かやりたい！」か「場所(ココ)でやりたい！」どっちだろう ・ 利用するときの許可やルールなど、体制整ってない?どこにきけ良い? ・ 副業やダブルワークの不明点とか、教えてもらおう(講座?勉強?)
暮らし	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民の生活の質がよくなるような取組

【工業】ワークショップ①

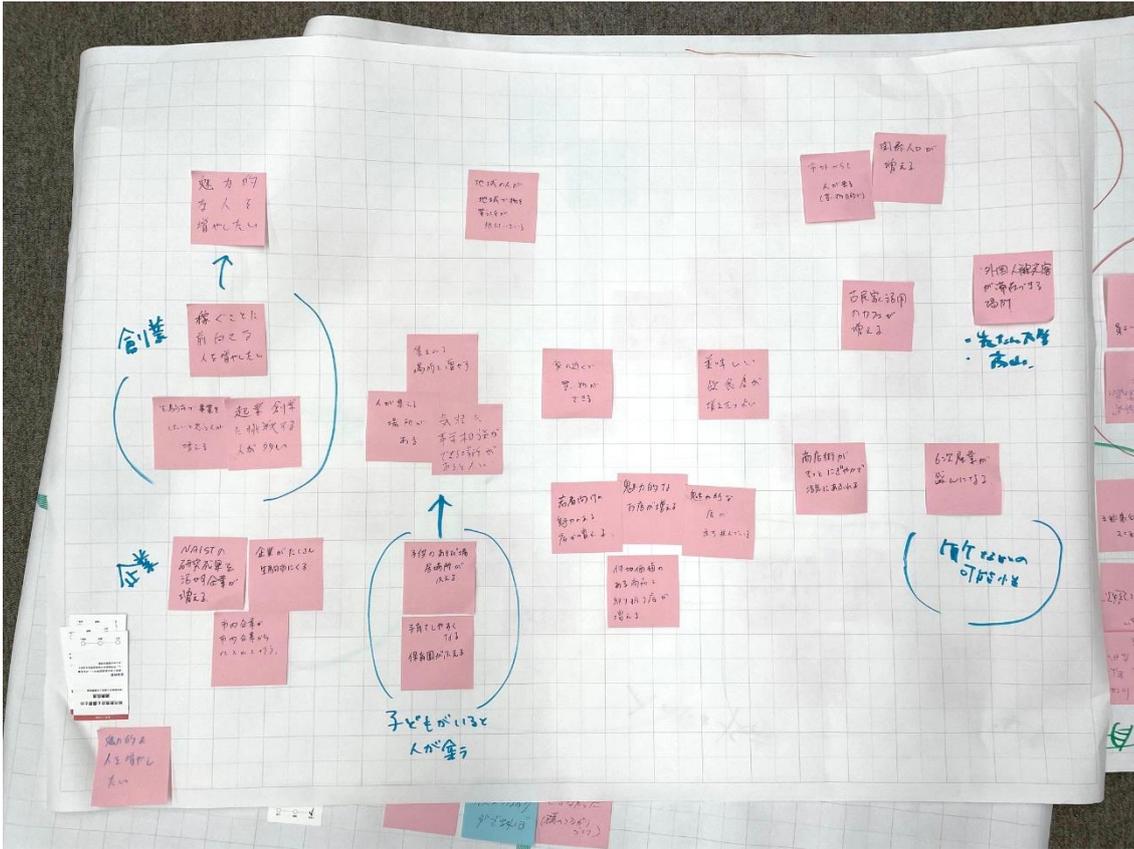


	解決・効果(プラス)	解決・効果(マイナス)
取組 (高)	<ul style="list-style-type: none"> △ 伴走型支援の充実 ○ テレワーク&インキュベーションセンターの効果的な運営 →今後の展開を考える △ 事業活動を支える都市基盤の整備 △ 企業の人材採用の支援 △ 創業相談窓口・体制の強化 →唯一取組ができた × 働きたい女性に「多様な働き方」を提供するまちづくり × 事業用地情報の戦略的な発信 	<ul style="list-style-type: none"> △ マッチングや販路開拓支援 →コロナでイベント開催が難しい
その他	<ul style="list-style-type: none"> △ けいはんな学研都市の研究機関、近隣大学等との連携強化 ・ 新産業創出交流センターとの連携 × 企業人材の育成 △ 新たな事業用地の創出 △ 国・県等への規制緩和・支援の要請と行政手続きの効率化 →20人以下、5人以下の企業への対応。これから中長期で考えていく。これらができたら「事業用地情報の戦略的な発信」を行う。「創業相談窓口・体制の強化」でフォローする 	

	解決・効果(プラス)	解決・効果(マイナス)
取組 (低)	<ul style="list-style-type: none"> × 国・県など支援機関と市内企業の連携の促進 × 企業立地優遇制度の充実 →製造業のみ対象となっているので、そこを広げる × 通勤環境の向上 →ステークホルダーが多くて難しい 	<ul style="list-style-type: none"> △ 高山サイエンスプラザの活用の検討 →県との連携が難しい

○完了 △継続 ×見直し ・未記入

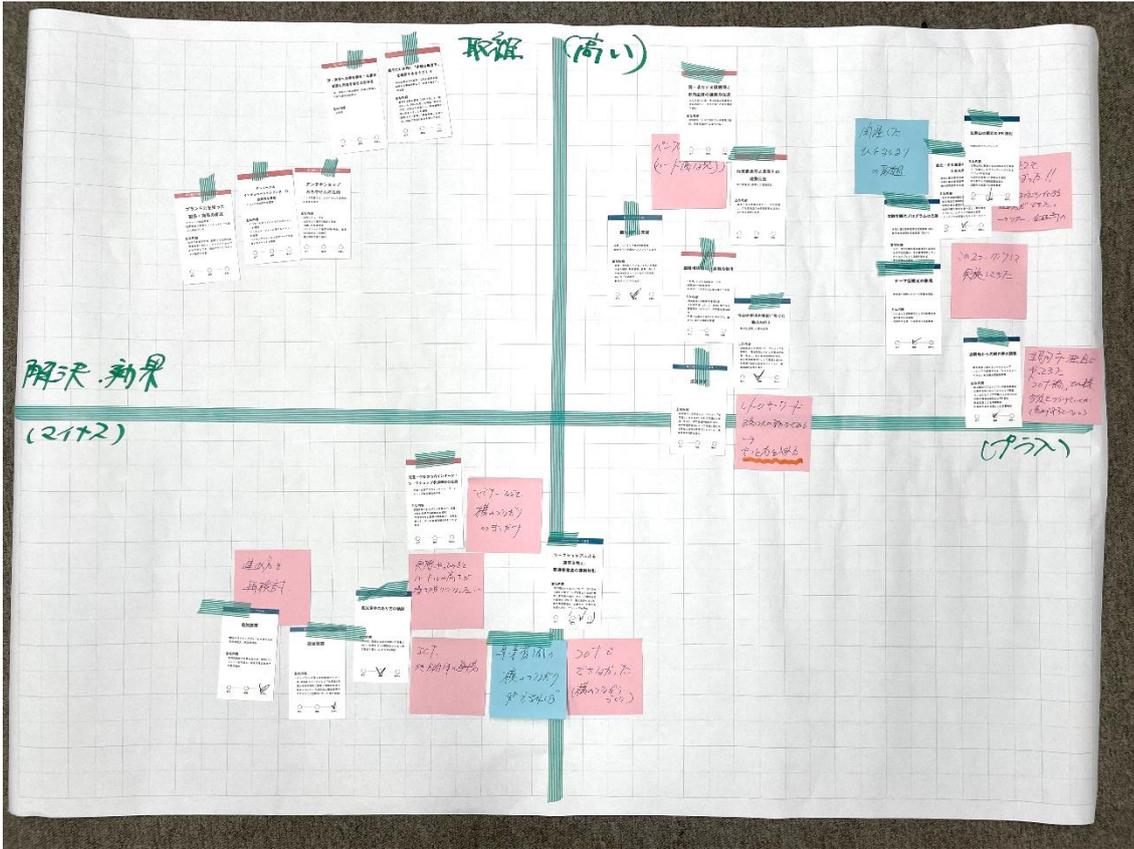
【工業】ワークショップ②



テーマ	提案の内容
創業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 稼ぐことに前向きな人を増やしたい ・ 生駒市で事業をしたいと思う人が増える ・ 企業創業に挑戦する人が多い →魅力的な人を増やしたい ・ 6次産業が盛んになる →竹などの可能性
企業	<ul style="list-style-type: none"> ・ NAISTの研究成果を活かす企業が増える ・ 企業がたくさん生駒市にくる ・ 市内企業が市内企業から仕入れを行う
子ども	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもの遊び場や居場所が増える ・ 子育てしやすくなる保育園が増える →子どもがいると人が集う
居場所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集まれる場所を増やす ・ 人が集まれる場所がある ・ 気軽に事業相談ができる場所があると良い ・ 外国人観光客が滞在できる場所 →先端大学、高山

テーマ	提案の内容
店	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家の近くで買い物ができる ・ 若者向けの魅力ある店が増える ・ 魅力的なお店が増える ・ 魅力的な店が立ち並んでいる ・ 付加価値のある商品を取り扱う店が増える ・ おいしい飲食店が増えたら良い ・ 商店街がもっとにぎやかで活気にあふれる ・ 古民家活用のカフェが増える ・ 地域の人が地域で物を買うことが根付いている
人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 魅力的な人を増やしたい

【観光】ワークショップ①

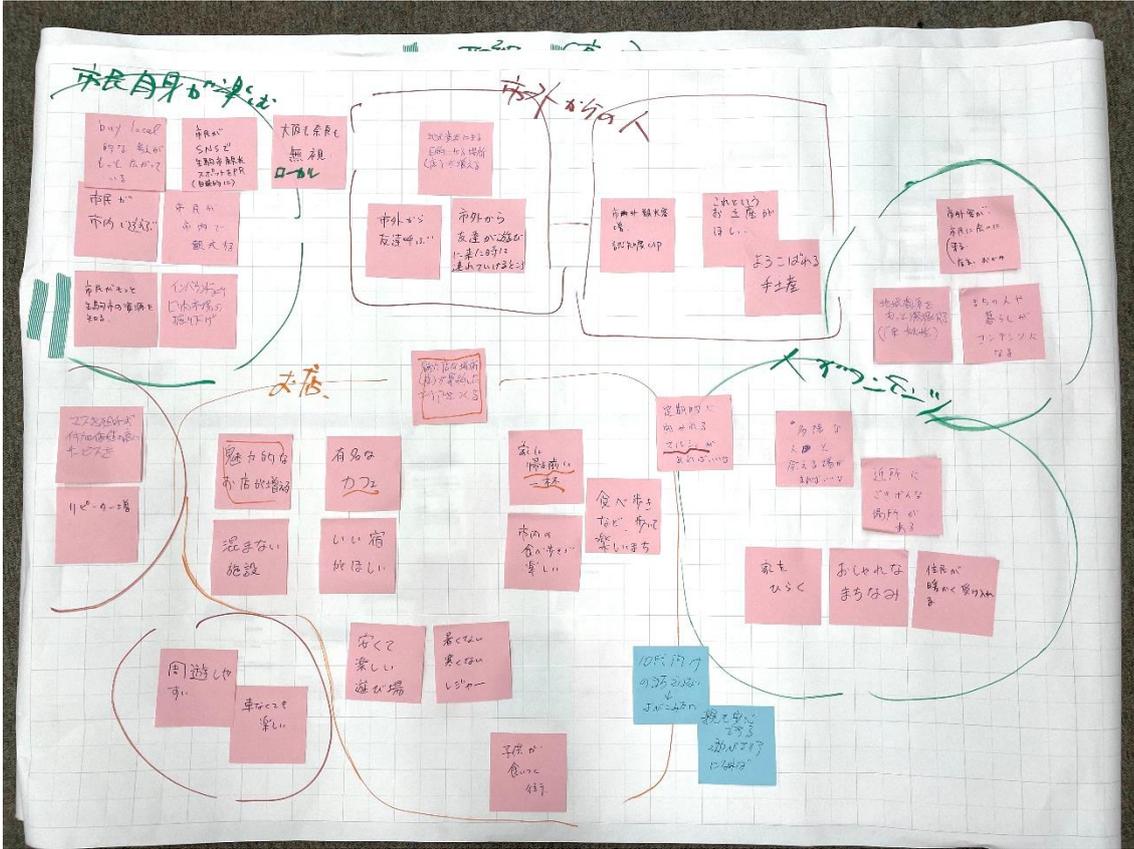


	解決・効果(プラス)	解決・効果(マイナス)
取組 (高)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国・県など支援機関と市内企業の連携の促進 →パンフレットは続く(ハード面は完了) △ 生駒山の観光のPR強化 →これはとても頑張った!! 資源をコンテンツ化する進め方ができた。ツアー、※企画化?へ △ 歴史・文化資源の観光的活用のための再評価 →関連したひとまとまりの取組 ・ 地元飲食店と農家との連携促進 △ 体験型観光プログラムの充実 →「テーマ型観光の推進」とリンクして実施してきた △ 観光案内の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 働きたい女性に「多様な働き方」を提供するまちづくり ・ 国・県等への規制緩和・支援の要請と行政手続きの効率化 ・ アンテナショップおちやせんの活用 ・ テレワーク&インキュベーションセンターの効果的な運営 ・ ブランド力を持った製品・商品の育成

	解決・効果(プラス)	解決・効果(マイナス)
取組 (高)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創業相談窓口・体制の強化 △ テーマ型観光の推進 △ 宝山寺参道の集客に向けた魅力の向上 △ 近隣地からの観光客の誘致 →生駒市独自にやってきた「コロナ禍」での事業。今後続けていくか。売り上げは落ちていない ・ 追加施策(旅館組合との協力) →レトロキーワード。お客さんの動きもある。もっと力を入れる 	
取組 (低)	<ul style="list-style-type: none"> ▲ ワークショップによる意見交換と、関連事業者の連携強化 →コロナでできなかった(横のつながりづくり)。事業者間の横のつながりができれば 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童・生徒の市内インターン・ワークショップ参加機会の充実 →セミナーなどもよこのつながりのきっかけ。実際やってみるとハードルの高さが浮き彫りになった △ 観光協会のあり方の検討 →ICT。他自治体との連携 × 追加施策(観光ボランティアの利用者拡大) →進め方を再検討 × 追加施策(インバウンドへの対応)

○完了 △継続 ▲継続と見直しの間 ×見直し ・未記入

【観光】ワークショップ②



テーマ	提案の内容
市民自身が楽しむ	<ul style="list-style-type: none"> Buy local 的な考えがもっと広がっている 市民が市内で遊ぶ 市民が市内で観光する 市民がもっと生駒市の資源を知る 市民が SNS で生駒市観光スポットを PR(自発的に) インバウンドより国内市場の掘り下げ 大阪も奈良も無視(ローカル)
市外からの人	<ul style="list-style-type: none"> 地元資本による目的になる場所(店)が増える 市外から友達呼ぶ 市外から友達が遊びに来た時に連れて行ける場所 市外観光客増。認知度 up これというお土産がほしい よろこばれる手土産

テーマ	提案の内容
<p style="text-align: center;">お店</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 魅力的なお店が増える ・ 混まない施設 ・ 有名なカフェ ・ いい宿がほしい ・ 魅力的な場所(店)が集約したエリアをつくる ・ 家に帰る前に一杯 ・ 市内の食べ歩きが楽しい ・ 食べ歩きなど、歩いて楽しいまち ・ 安くて楽しい遊び場 ・ 暑くない寒くないレジャー ・ 子供が食いつく街 ・ 10代向けのまちではない→呼び込みたい ・ 親も安心できる遊びエリアになれば ・ 定期的に開かれるマルシェがあればいいな
<p>お店(その他)①</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 周遊しやすい ・ 車なくても楽しい
<p>お店(その他)②</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ マスを狙わず付加価値の高いサービスを ・ リピーター増
<p>人がコンテンツ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な人と会える場所があればいいな ・ 近所にごきげんな場所がある ・ 家をひらく ・ おしゃれなまちなみ ・ 住民が温かく受け入れる
<p>人がコンテンツ (その他)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市外客が市民に会いに来る(店主、おかみ) ・ 地域資源をもっと深掘りする(歴史、文化性) ・ まちの人や暮らしがコンテンツになる

1-2-2. 課内プレスト会の実施

課内で目指すべき生駒市における地域経済循環の検討を、ワークショップ形式で実施した。

(1) 課内プレスト会の概要

日 時：令和4年12月7日（火）15:30-17:30

会 場：生駒市役所

参加者：8名

(2) 課内プレスト会の内容

第1回課内プレスト会は、商工観光課の管理職と課員8名を対象に実施した。これまでの基礎調査・ヒアリング結果をふまえ、生駒市版の地域経済循環を検討するとともに、現行ビジョンと経済循環の関連性を整理しながら、実施状況の振り返りを踏まえ、ビジョンの大きな方向性となるフレームのイメージを検討した。

(3) 課内プレスト会の実施風景



(4) 課内プレスト会のプログラム

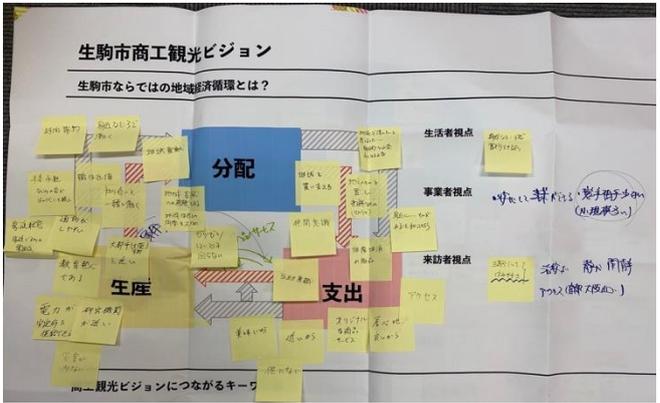
タイムテーブルシート		生駒市商工観光ビジョン課内プレスト01	
日時：2022年12月7日（水） 15時30分～17時30分		会場：生駒市役所	
<p>目的：これまでの基礎調査・ヒアリング結果をふまえ、生駒市版の地域経済循環を検討するとともに、他都市の事例などを踏まえ、ビジョンの大きな方向性となるフレームのイメージを検討する</p> <p>参加者：職員10人程度（2テーブル）</p>			
時間	プログラム	内容	担当
13:00	会場設営	<ul style="list-style-type: none"> ・会場設営（2テーブル） ・スクリーン、プロジェクターの接続確認 ・資料配置 	
14:00	ブリーフィング		
15:15	受付		
15:30	《オープニング》 【5分】	○資料の確認、写真撮影の確認 生駒市商工観光ビジョン策定について	担当：事務局
15:35	《主旨》 【5分】	○課内プレストの目的・本日のゴール	担当：studio-L
15:40	《説明》 【20分】	○基礎調査・ヒアリング結果の共有 <ul style="list-style-type: none"> ・基礎調査の概要 ・ヒアリング結果の共有 ・生駒版の地域経済循環について 	
16:00	《ワーク1》 【30分】	○生駒市商工観光ビジョンの理念の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・ベッドタウンを脱却した生駒は住宅都市としてどうありたいか ・生駒市版のお金だけでない地域経済循環のイメージを意見出ししていく 	
16:30	《まとめ・共有》 【10分】	○発表 それぞれのテーブルで話し合った内容を共有	
16:40	《説明》 【10分】	○庁内ワークショップ結果の共有	
16:50	《ワーク2》 【30分】	○生駒市商工観光ビジョンの基本方針の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・庁内ワークショップを含めた現行ビジョンの振り返り結果などを踏まえ、商工観光ビジョンの枠組みについて、具体的な主要事業が生駒版地域経済循環のどこに位置付けられているかをプロット ・商工観光ビジョンの枠組みを整理していく 	
17:20	《まとめ・共有》 【10分】	○発表 それぞれのテーブルで話し合った内容を共有	
17:30	《おわりに》		担当：事務局

(5) 課内プレストのまとめ

課内プレストの意見から、今後、目指すべき生駒市における地域経済循環を検討した。

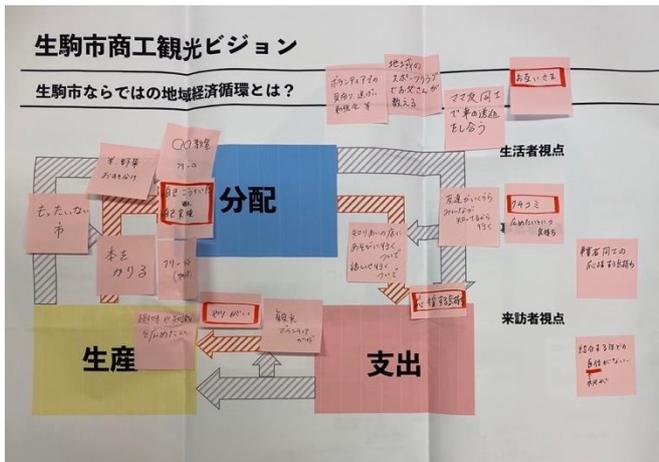
テーブル A	
ワーク 1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「生産」「分配」「支出」を循環する矢印が、生駒市内の要素間でつながるようにするために、という視点で意見を出し合った ・ 「生産」については、生駒市内での清算が増えるように、市内で事業を行う際のメリットや市内で事業を行う際の特徴についての意見が出された ・ 「分配」については、生駒市内で働く人を増やすこと、生駒市内で働きやすくすること、また生駒市民が生駒市内で働くこと、という視点から意見が出された。 ・ 「支出」については、生駒市内で支出する、お金を使うという視点で意見を出し合った。 ・ 住宅都市というという特徴を生かしながら、市内で働く機会・働く人を増やす、地域での生産・地域での消費を増やすためには、という今後の方向性を考える視点が整理できた。
ワーク 2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関連事業を「生産」「分配」「支出」の循環の中に整理していったが、それぞれの要素について事業を考える際の重要なポイントがいくつか出された。 ・ 「生産」と「分配」をまたがったものとして、人に焦点を当てた働き方、働く場という視点が出された。 ・ 生駒市内でのサテライトオフィスや在宅ワークの機会が広がることで、多様な専門職種間の交流を促すこともできるのではないかと、通勤しない人が増えることを受けた市内でのビジネス交流の機会を増やすなど、生駒市内で新たな仕事づくりの機会が増えることが期待できるのではないかと意見も出された。 ・ 「支出」については、市内の商品・店舗などへの愛着を増やすこと、消費を促すための愛着をどのように作っていくかという視点から意見が出された。 ・ 地域の商品・店舗をPRするとともに、暮らしに必要な産業を増やすなど、生活者のニーズを生産に活かすという視点も出された。専門性の高いスキルを持つ市民が多いこと、 ・ 女性の市内就労率が高いことと労働力状態での「家事」の割合の高さなどから、事業としてのサービス提供が難しいニーズに対して、小規模なボランティアな要素も含めたサービスで対応するあり方などの意見も出された。 ・ 今回用いたカード（事業内容）は、コロナ前をベースにしたものなので、今後のことを考える際には新たにコロナ対応の視点で検討しなおしていくことも必要という意見も出された。

<p>ビジョンに つながる意 見</p>	<p>【ワーク1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生駒らしい商売のルール ・ 立地を生かした事業展開 ・ 職住近接の働き方 ・ 家族経営、知り合いと働くなどの働き方など、小規模ながらもつながりの中での働き方 ・ 事業承継へのサポート ・ 販売、購入を含めた広い仲間意識、互助意識づくり ・ 地域を買い支えること ・ 店舗の魅力を上げる、知ってもらう <p>【ワーク2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「生産」と「分配」にまたがる、人に焦点を当てた働き方、働く場という視点 ・ 通勤しない人が増えることを受けた市内でのビジネス交流の機会づくり <p>→生駒市内で新たな仕事づくりの機会を増やす</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市内の商品・店舗などへの愛着を増やすこと、消費を促すための愛着づくり ・ 生活者のニーズを生産に活かす視点 <p>→事業としてのサービス提供が難しいニーズに対して、小規模なボランティアな要素も含めたサービスで対応</p> <p>→暮らしのニーズに対するサービスの隙間を、やりがい・楽しさをベースとしたボランティアな面ももったサービス提供で埋めていく</p> <p>(ニーズに対するきめ細かな対応を可能にするという視点)</p>
------------------------------	--



テーブルB	
ワーク1	<ul style="list-style-type: none"> ・ まず参加者が日頃生駒市内で体感している、あるいは見かけている非貨幣の動きを書き出した。 ・ 「生産から分配」では、本の貸し借りや食物のおすそわけ、不用品を交換したりするフリーマーケットなどがあがった。 ・ 観光ボランティアガイドの取り組みは「支出から生産」につながるのではとの意見が出された。また、趣味や知識を広めるための教室開催などもあてはまる。 ・ 「分配」から「支出」では、子育て世代の送迎や見守りのし合い、子どものスポーツクラブで父親が先生になるなどがあがった。貨幣のやりとりにつながる非貨幣の動きとして、知人が紹介したから、または顔見知りだからお店に行くという動機や事業者同志の紹介のしあいがあがった。 ・ 上記の行動を「何の循環が起きているか」で整理した結果、「お互いさま」「応援する気持ち」「やりがい」「自己肯定・自己実現」といったキーワードがあがった。
ワーク2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関連事業を「生産」「分配」「支出」の循環の中に整理していった結果、現在は「生産」と「分配」に事業が集中していることがわかった。 ・ すでに取り組んでいる事業（移住支援、E・G事業、合同就職・面接会）などがカードになかったため補足した。 ・ 「支出」におけるさまざまな情報発信について、市民向けには他課の事業もあるため、改めて他課連携や並行して進めている事業についての整理が必要であるという意見が出された ・ おちやせんの活用については、他事業の目的等とも連携することから事業内容を一部見直しつつ次年度以降強化して考えていく必要があるという意見が複数あがった。 ・ 合同面接会や事業者間のネットワークづくりについては、行政が主催ではなく中間支援組織およびキーマンの発掘・育成が不可欠であるという意見が出されており、既存中間支援組織との関係性や事業整理も必要である ・ 「生産」においては副業を支援する取り組みが来年度からスタートすることと、副業、起業、デュアルワークなどについての取り組み強化が求められるという意見が出された ・ 企業誘致については専門性と守秘性、そして他課が関わっていることもあり、その複雑性から選任の担当者が必要ではないかという意見が出された

<p>ビジョンに つながる意 見</p>	<p>【ワーク1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「応援する気持ちの循環」と「自己実現・やりがいの循環」は事業的な側面でも、市民活動的な側面でも重要であり、現在の生駒らしさを表しているのではと考える。 そのほかに「おたがいさま」「広めたい」など <p>【ワーク2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「応援する気持ち」につながる情報発信などの取り組み強化 ・「生産」における副業や起業など「やりがいや自己実現」につながる視点 ・ 事業者間のネットワークづくりなどでも「人づくり」が中心になっている視点
------------------------------	---



1-2-3. 関係課ヒアリングの実施

庁内ワークショップ、課内プレストなどの結果も踏まえ、ビジョン素案策定段階で関係課ヒアリングを実施した。

(1) 関係課ヒアリングの概要

開催日時：2023年3月8日 15:00-16:30

ヒアリング対象：企画政策課、拠点形成課、広報広聴課

商工観光課：岡村次長、岸本課長、鈴木係長

studio-L：林、朝倉

(2) 関係課ヒアリングの内容

全体的な構成について

- ・ 概念としては合致している。なぜ住宅都市で産業振興をしていかないといけないのかを将来都市像と合わせて整理している方向性としては良い。
- ・ 現状分析については、リーサスをベースとしたマクロよりの分析が多い。ヒアリングの結果などからみえた地に足を付けた課題からの展開があったほうが良い。
- ・ リーサスを分析するだけではこれからの市に何が必要かまではわからない。現状の骨子は分析結果から方針への展開にギャップがあるので、なぜ社会関係資本を大切にしたい経済循環が必要なのかをもう少し説明することが必要ではないか。

産業政策等について

- ・ 生駒市都市計画マスタープランに書いていることも参考に、商業や工業については整理できると思う。
- ・ 産業政策として、既存企業がどう成長するのかなどの視点ももう少し強調してもいい。バランスをどう取っていくのか。既存事業から広げていく方向も必要かもしれない。
- ・ 企業誘致について、データセンターが誘致されれば、デジタル産業関連企業が入ってくるきっかけになるという視点もある。
- ・ 堺市は近大病院の誘致に成功したが、堺市は病院の周辺にヘルスケア産業を誘致することを考えている。企業誘致の際は、どんな企業を誘致して雇用を生み出し、地域活性化につなげるかまで考えてはどうか。

基本構想・経済好循環等について

- ・ 地域経済循環はそれを市民が共感し、消費行動を変える必要がある。それを促進していく取り組みも必要ではないか
- ・ プロモーションで意識していることの一つは、まちづくりの方針である「人との協力によって、多様な暮らし、多様な働き方が実現できるまち」という都市イメージを作ることが可能かどうか。それぞれの暮らし方や働き方が周囲やまちの将来にプラスの影響を与えている人や場所を紹介しており、商工施策もそれは同じだと思っている。

地域資源を生かした産業振興について

- ・ 観光については「ゆるやかな観光」という表現を使っている。地域にお金を落としてもらわない

といけない。カフェや農家レストランで地域の人がゆるやかに働くというようなイメージではないか。

- ・ 農業との連携という視点では、生駒市のゆるやかな観光がいかされるのではないかと。ただ規制緩和などとの関連も出てくる。今後どのような展開になっていくかはわからない部分もあるが、計画に位置付けられていると今後の施策展開がしやすくなる。
- ・ オーバーツーリズムへの心配もあるが、多様な観光の受け皿作りを進めていく必要がある。移住につながる観光、マイクロツーリズムの視点が重要かもしれない。お金を落としてもらった観光では他の観光地と勝負は難しい面もある。
- ・ 観光資源（歴史や自然）に訪れた人が立ち寄れる場所、商業との連携を考えた取り組みが必要。受け皿（コンテンツなど）の整備を他分野連携で取り組んでいくことが大切。
- ・ 市外の働き盛り世代に向けて本市のどこを訪れたことがあるかをアンケート調査したところ、生駒山や生駒山上遊園地という答えが多く、まちなかと答える人の割合はまだ少ない。生駒山からまちなかに誘導し、少しでも住む価値のあるまちであることを知ってもらえるような観光施策とまちなかを訪れるきっかけとなる魅力的な個店をつくる商工施策の必要性をビジョンにも記載してもらいたい。「いいお店はまちの格をあげる」と市民の方が話していたことがあったので、それは都市ブランドの向上にもつながると思う。
- ・ 駅前には魅力ある個店に活動したい市民が入っているのが生駒のいまの魅力。生駒山から降りてきた人がそのお店に立ち寄れるようにしないといけない。しかしながら、お店だけでなく公共空間も人に優しい空間でないといけない。商業と観光はつながっているし、都市整備もつながっている。
- ・ 生駒は特にまちなかの不動産賃料が高い。それは地域の人々のマインドを変えないと変わらない。ビルのオーナーや土地の所有者に対して働きかけている。チャレンジショップなどで成功事例をみせていくのがいい。

その他、成案化にあたっての指摘

- ・ 生駒市の課題は地域によって違う。地域ごとにも年齢構成が違うので、地域ごとの課題を検討する視点も必要。
- ・ エリアに関してはもう少し踏み込んで書いてもいい。生駒駅南口でやっていることなど。駅前と住宅地では違うはずである。
- ・ 推進体制もしっかり整理して、誰がどう進めていくかも示す必要がある。
- ・ 他分野との連携が方針の中には言葉では書いてあるが、具体的に見えてこない。どんなことが出来るか見えるようにしたほうが良い。
- ・ 具体的な施策とつながらないといけない。
- ・ 夢を感じられるようなビジョンも掲げてほしい。

2. 現状の把握

2-1. 生駒市の産業の現状と課題

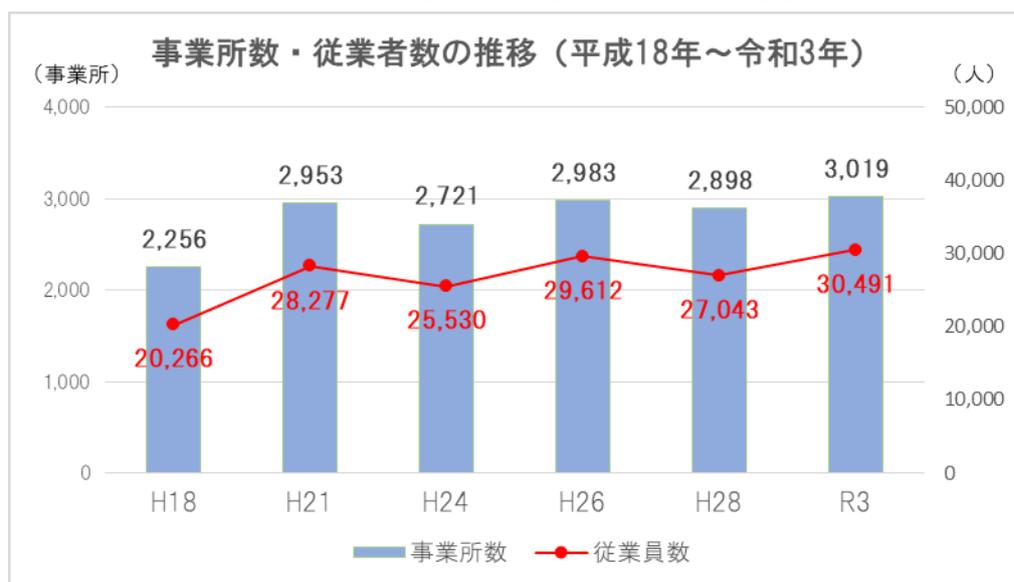
ここでは、商工・観光分野も含めた産業全体の現状と課題を把握するとともに、生駒市における地域経済循環を考えていくための経済規模の把握を行うことを目的とする。

2-1-1. 産業全体

(1) 事業所数・従業者数の推移

- ・生駒市の産業全体の事業所数は、平成18年以降微増傾向にあり、3000事業所前後となっている。
- ・生駒市の産業全体の従業者数は、平成18年以降微増傾向にあり、令和3年には30000人を超えている。

図 - 1 事業所数・従業者数の推移（平成18年～令和3年）



※全産業（公務を除く）

※事業所・企業統計調査（平成18年）、経済センサス（平成21年以降）より。

ただし、事業所・企業統計調査と経済センサスは調査手法が異なるため、単純比較はできない。

(2) 産業大分類別の事業所数・従業者数の構成

- ・事業所数の構成を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が最も多く、次いで「医療・福祉」、「生活関連サービス・娯楽業」、「宿泊業・飲食サービス業」の順になっている。
- ・従業者数の構成を産業大分類別にみると、「医療・福祉」が最も多く、次いで、「卸売・小売業」「教育・学習支援業」、「製造業」の順になっている。

図 - 2 産業大分類別の事業所数の構成（令和3年）

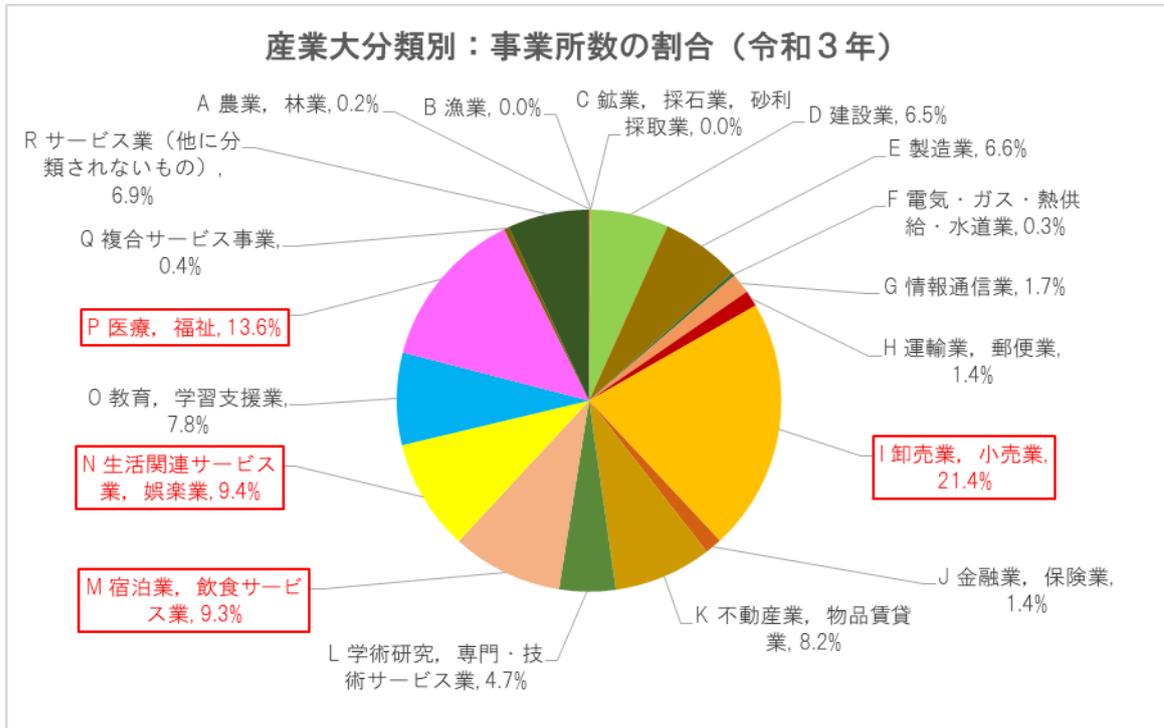
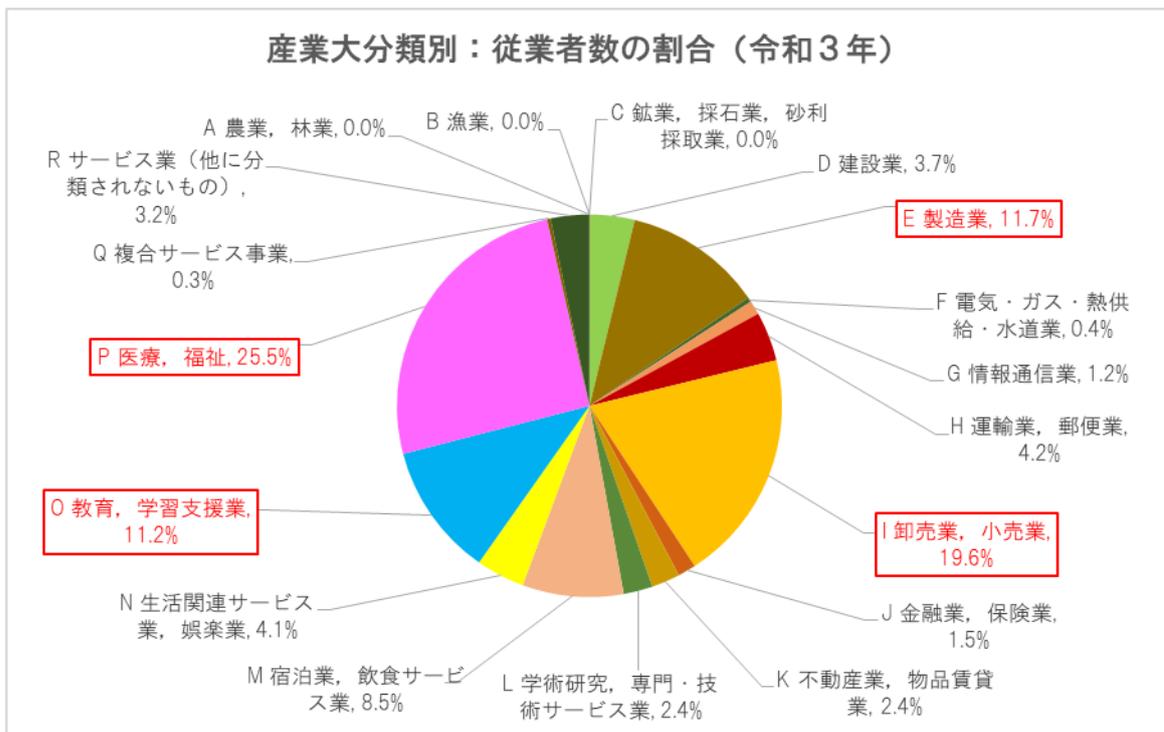


図 - 3 産業大分類別の従業者数の構成（令和3年）



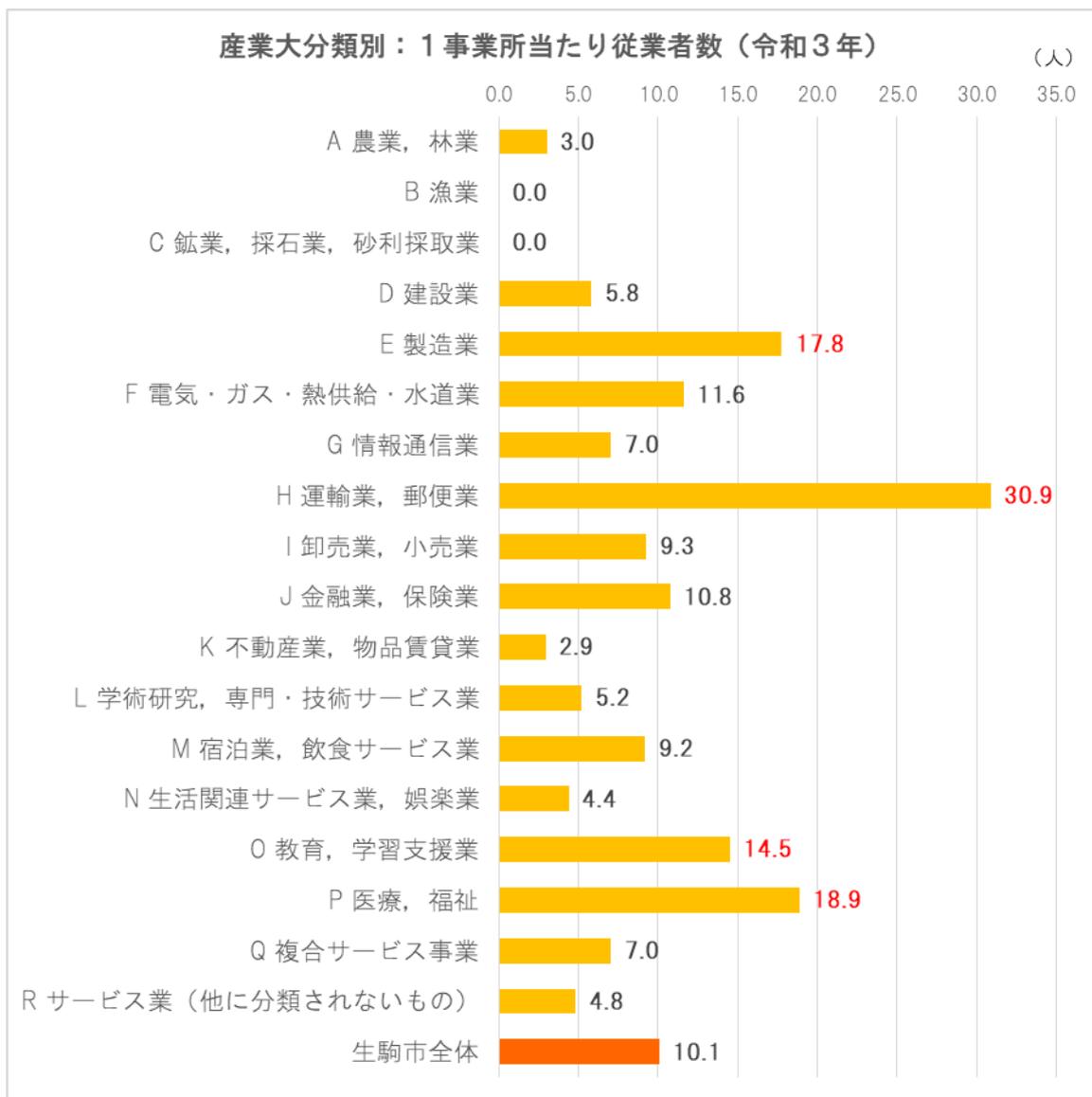
※全産業（公務を除く）

※経済センサスより

(3) 1事業所当たりの従業者数

- ・ 1事業所当たりの従業員数をみると、「運輸業・郵便業」が最も従業者数が多く、次いで「医療・福祉」、「製造業」、「教育・学習支援業」の順になっている。

図 - 4 産業大分類別の1事業所当たり従業者数（令和3年）

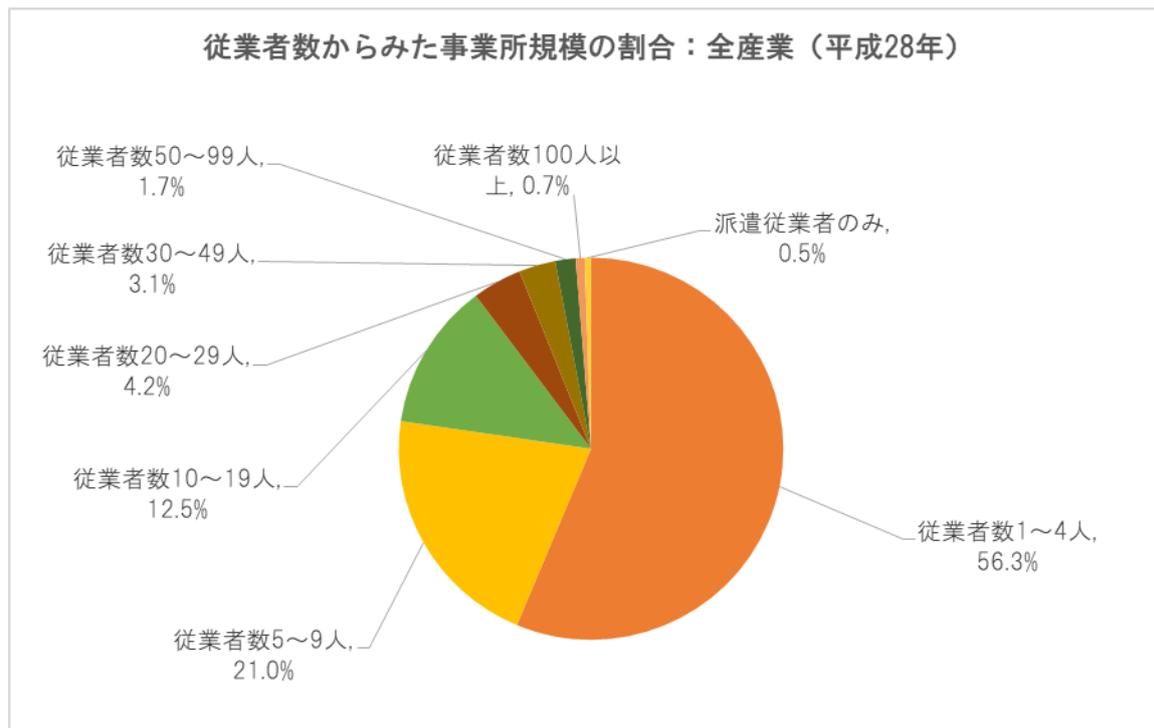


※全産業（公務を除く） ※経済センサスより

(4) 従業者数からみた事業所規模の割合

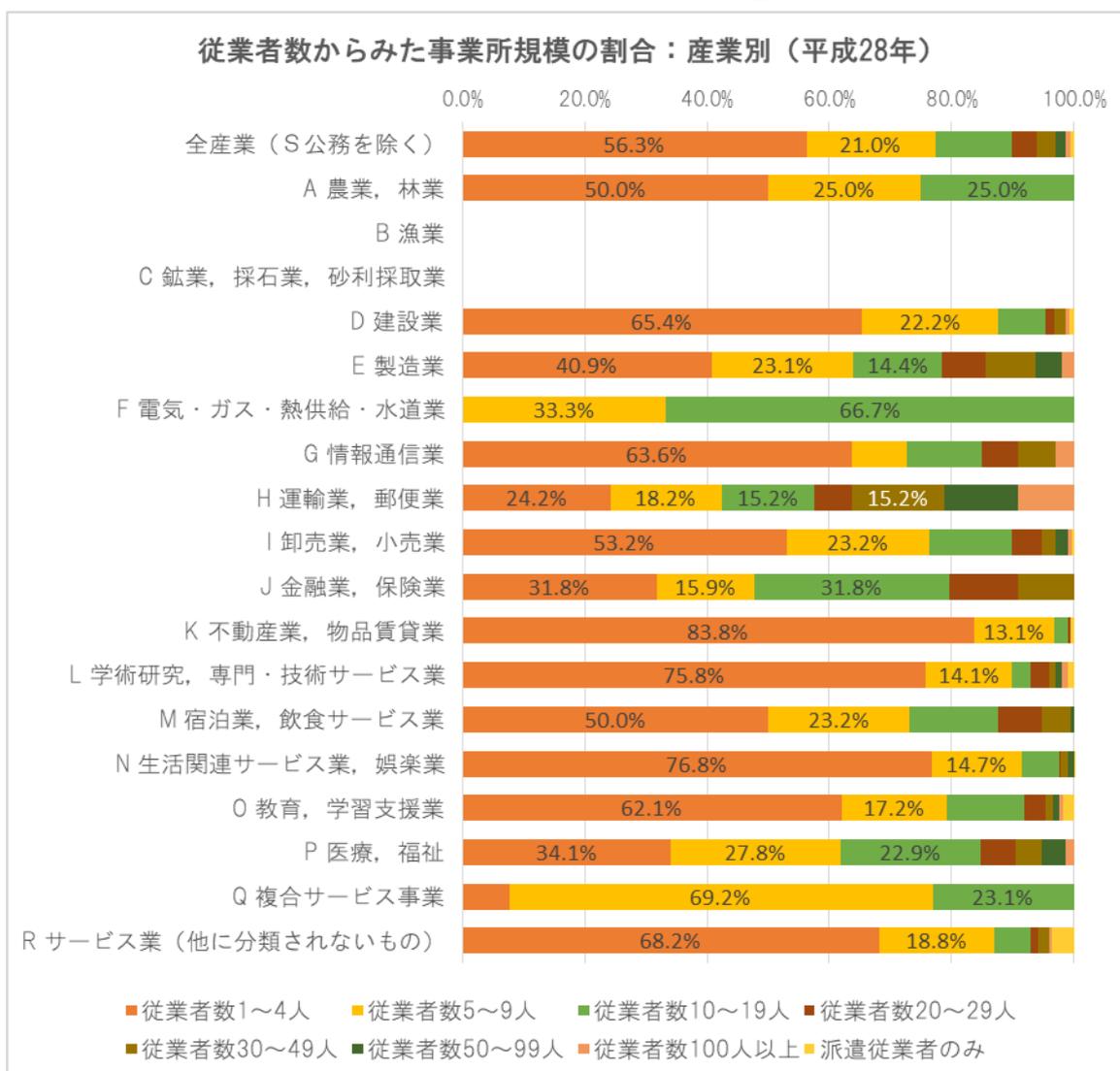
- ・従業者数からみた事業所の規模を産業大分類別にみると、生駒市全体では「従業者数 1～4 人」の事業所が 56%と最も多くなっている。ついで「従業者数 5～9 人」、「従業者数 10～19 人」の順になっている。
- ・産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」で「従業者数 1～4 人」の割合が最も高く、一方で「製造業」、「運輸業・郵便業」、「金融・保険業」、「医療・福祉」などでは比較的従業者数の多い事業所の占める割合が高くなっている。

図 - 5 従業者数からみた事業所規模の割合：全産業（平成 28 年）



※全産業（公務を除く） ※経済センサスより

図 - 6 従業者数からみた事業所規模の割合：全産業（平成 28 年）

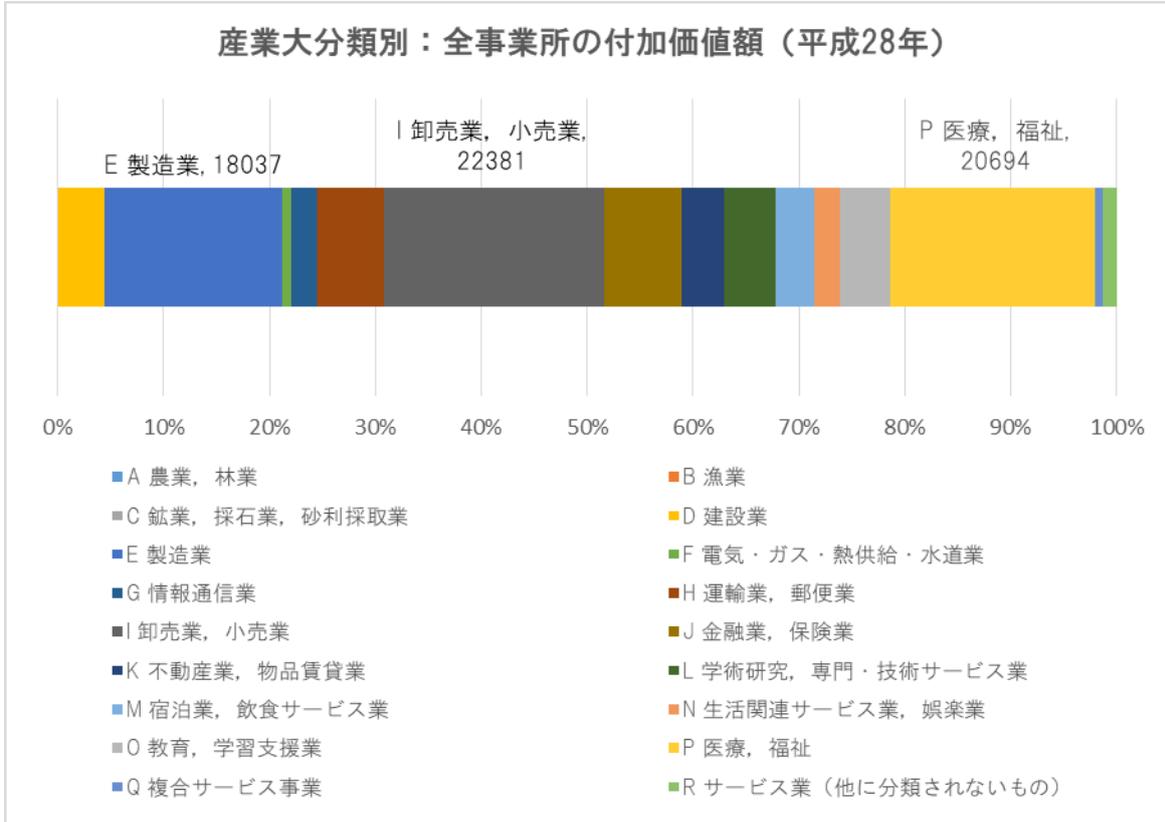


※全産業（公務を除く） ※経済センサスより

(5) 産業全体の付加価値額

・生駒市において最も高い付加価値額を産出している産業は、「卸売・小売業」(20.8%：約 223 億円)となっている。次いで「医療・福祉」(19.3%：約 207 億円)、「製造業」(16.8%：180 億円)となっている。

図 - 7 産業大分類別：全事業所の付加価値額（平成 28 年）



※全産業（公務を除く） ※経済センサスより

産業大分類別：全事業所の付加価値額 (平成28年)	H28	
	金額	割合
A 農業, 林業	63	0.1%
B 漁業		
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業		
D 建設業	4688	4.4%
E 製造業	18037	16.8%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	891	0.8%
G 情報通信業	2661	2.5%
H 運輸業, 郵便業	6688	6.2%
I 卸売業, 小売業	22381	20.8%
J 金融業, 保険業	7878	7.3%
K 不動産業, 物品賃貸業	4220	3.9%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	5280	4.9%
M 宿泊業, 飲食サービス業	3924	3.7%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2569	2.4%
O 教育, 学習支援業	5165	4.8%
P 医療, 福祉	20694	19.3%
Q 複合サービス事業	832	0.8%
R サービス業 (他に分類されないもの)	1373	1.3%
合計	107344	100.0%

単位：金額(百万円)

表 - 1 産業大分類別：全事業所の付加価値額（平成 28 年）

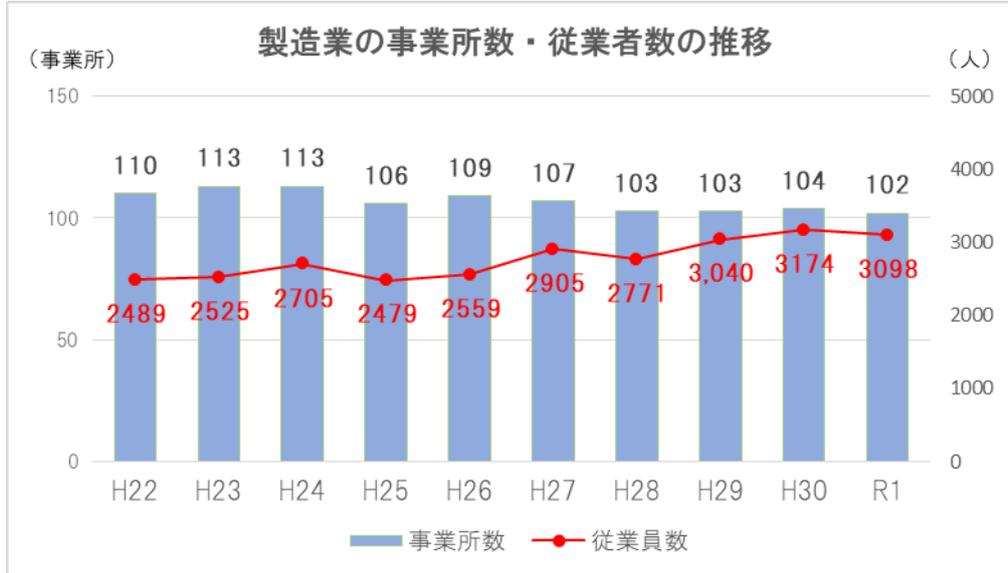
※全産業（公務を除く） ※経済センサスより

2-1-2. 工業

(1) 製造業の事業所数・従業者数の推移

- ・製造業の事業所数は、平成 25 年以降減少傾向にある。
- ・一方で、従業者数は増加傾向にある。

図 - 8 製造業の事業所数・従業者数の推移（平成 22 年～令和元年）

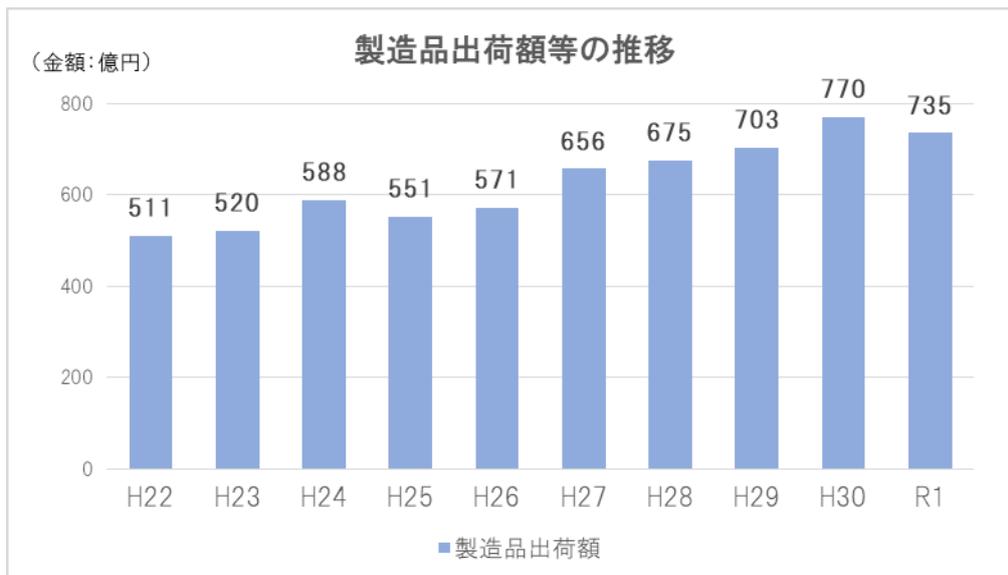


※従業者 4 人以上の事業所 ※H23、H27 は経済センサス。それ以外は工業統計調査による。

(2) 製造品出荷額等の推移

- ・製造品出荷額等は、平成 22 年以降増加傾向にある。

図 - 9 製造品出荷額等の推移（平成 22 年～令和元年）

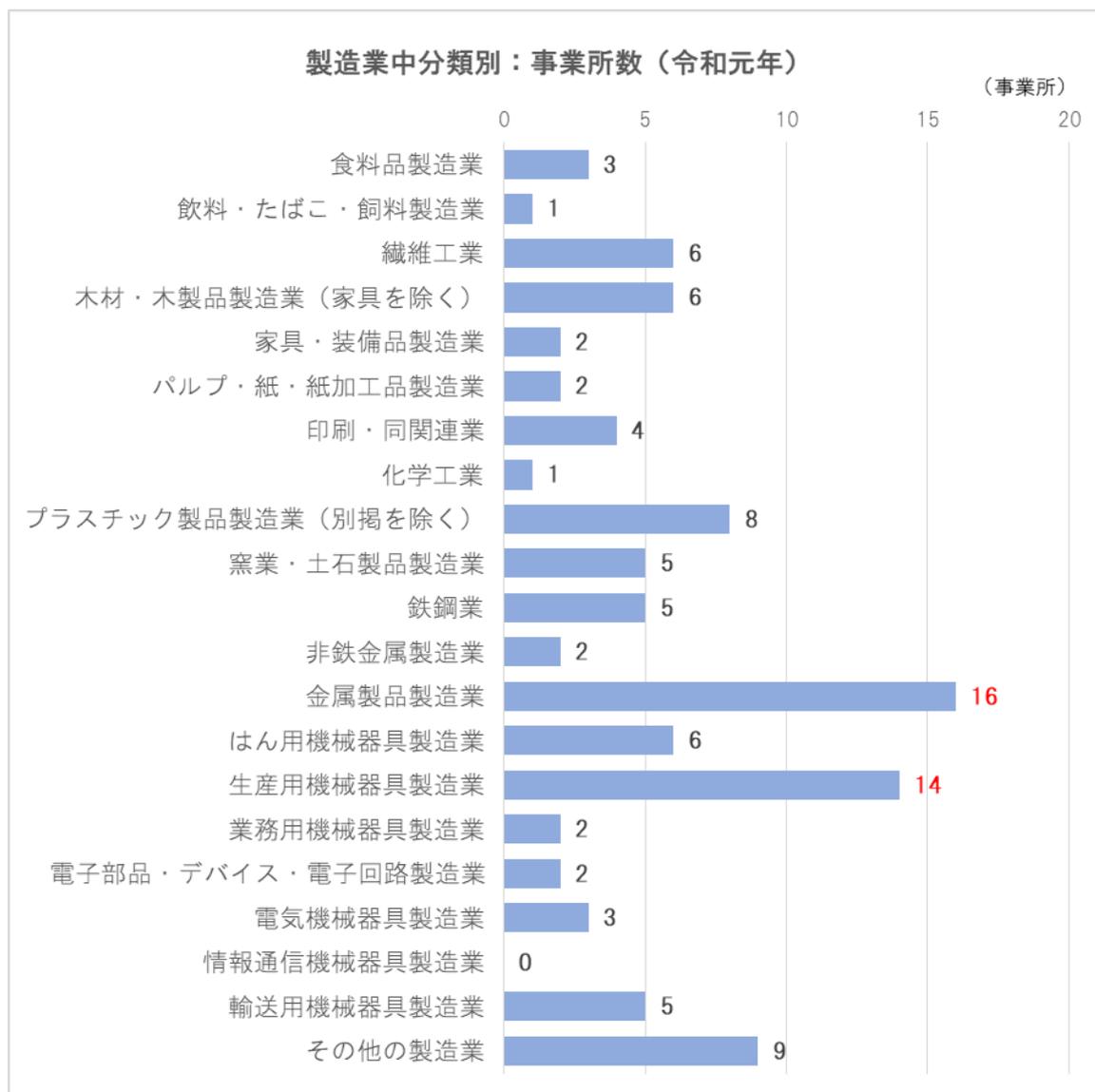


※従業者 4 人以上の事業所 ※H23、H27 は経済センサス。それ以外は工業統計調査による。

(3) 製造業の産業中分類別の事業所数・従業者数

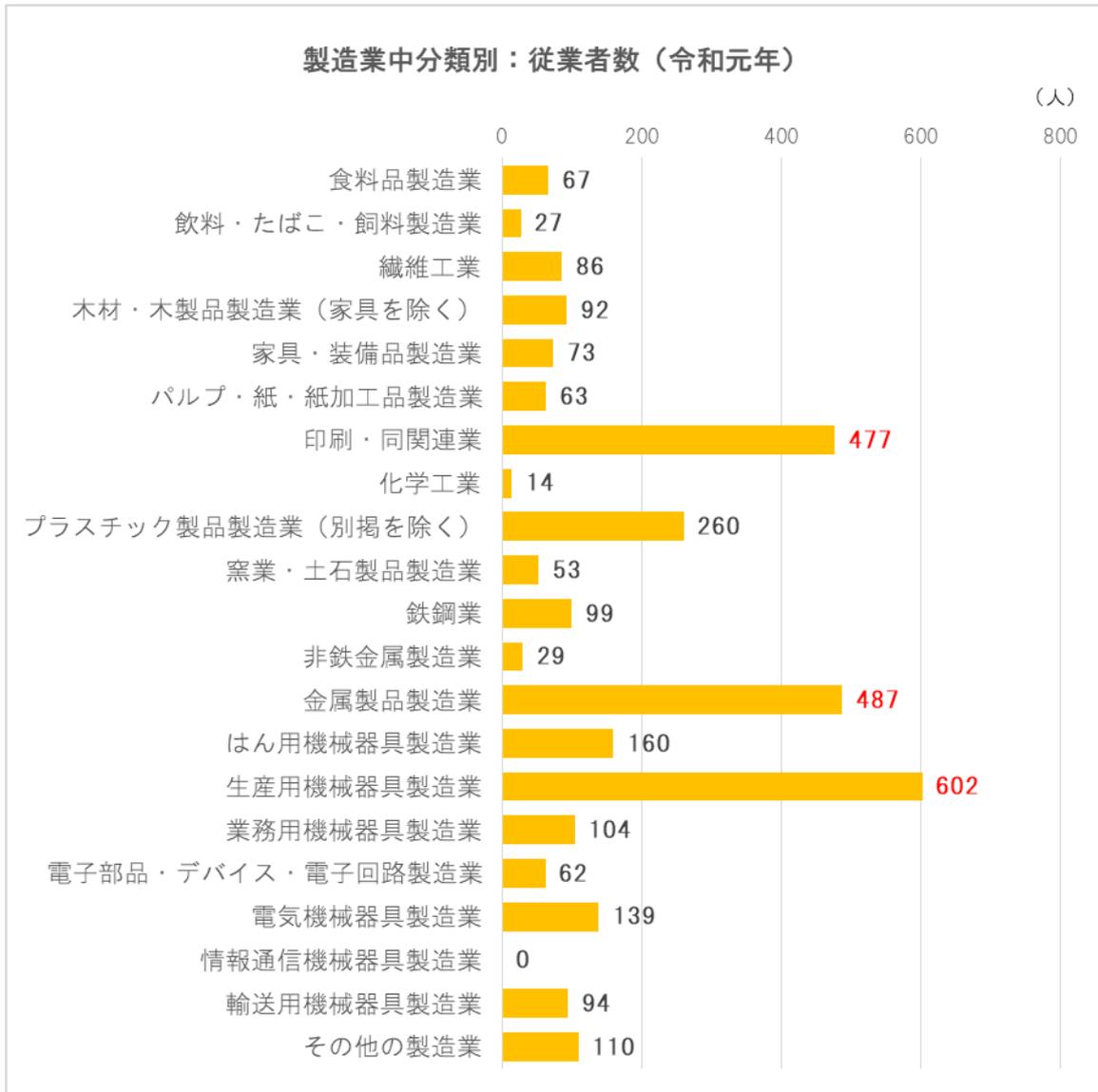
- ・製造業の事業所数を産業中分類別にみると、「金属製品加工業」が最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」となっている。
- ・製造業の従業者数を産業中分類別にみると、「生産用機械器具製造業」が最も多く、次いで「金属製品加工業」、「印刷・同関連業」となっている。

図 - 10 製造業の産業中分類別の事業所数（令和元年）



※従業者 4 人以上の事業所 ※経済センサスによる。

図 - 11 製造業の産業中分類別の従業者数（令和元年）

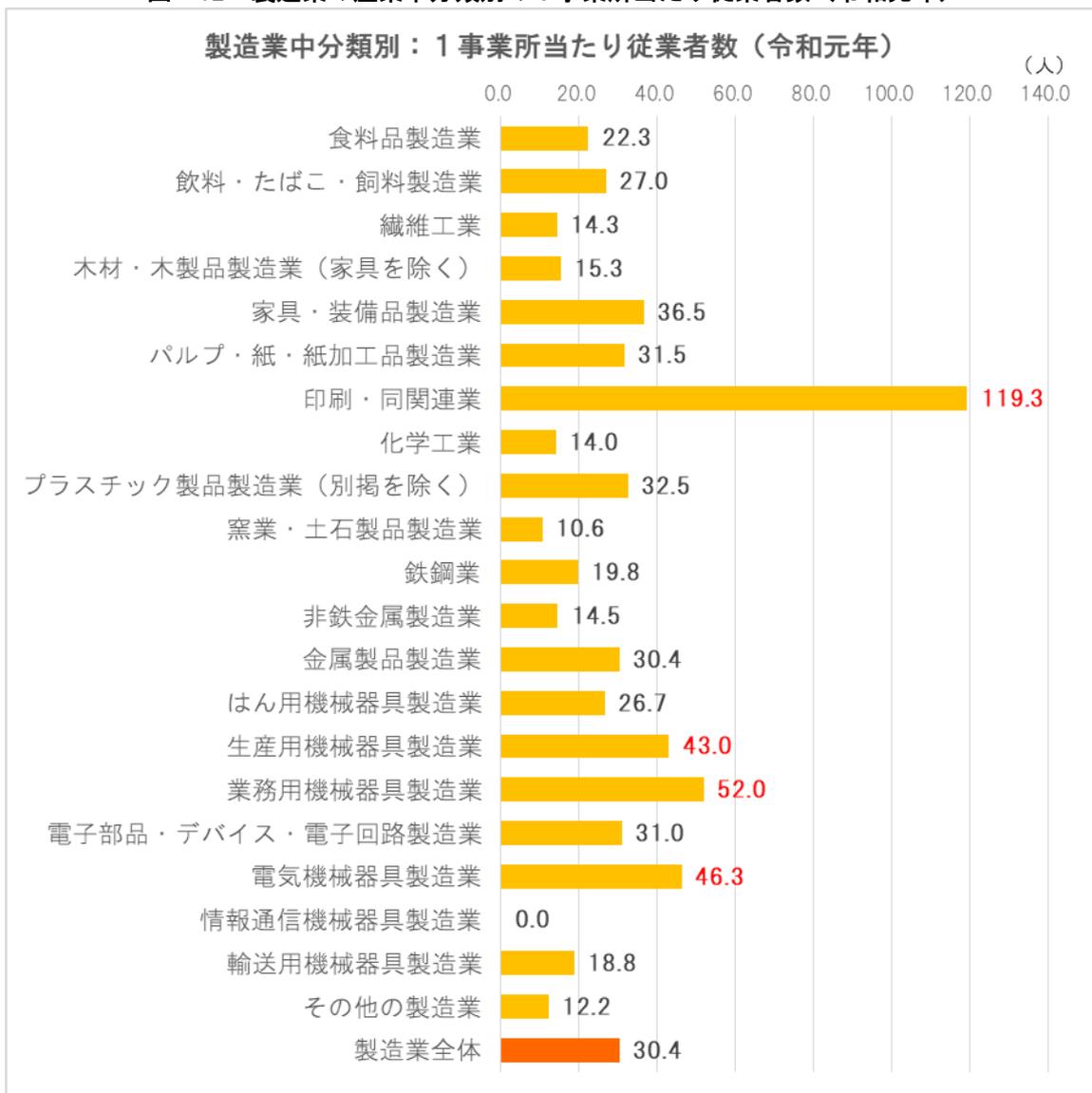


※従業者 4 人以上の事業所 ※経済センサスによる。

(4) 製造業の産業中分類別1事業所当たりの従業者数

・製造業の1事業所当たりの従業員数をみると、「印刷・同関連業」が最も従業者数が多く、次いで「業務用機械器具製造業」、「電気機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」の順になっている。

図 - 12 製造業の産業中分類別の1事業所当たり従業者数（令和元年）

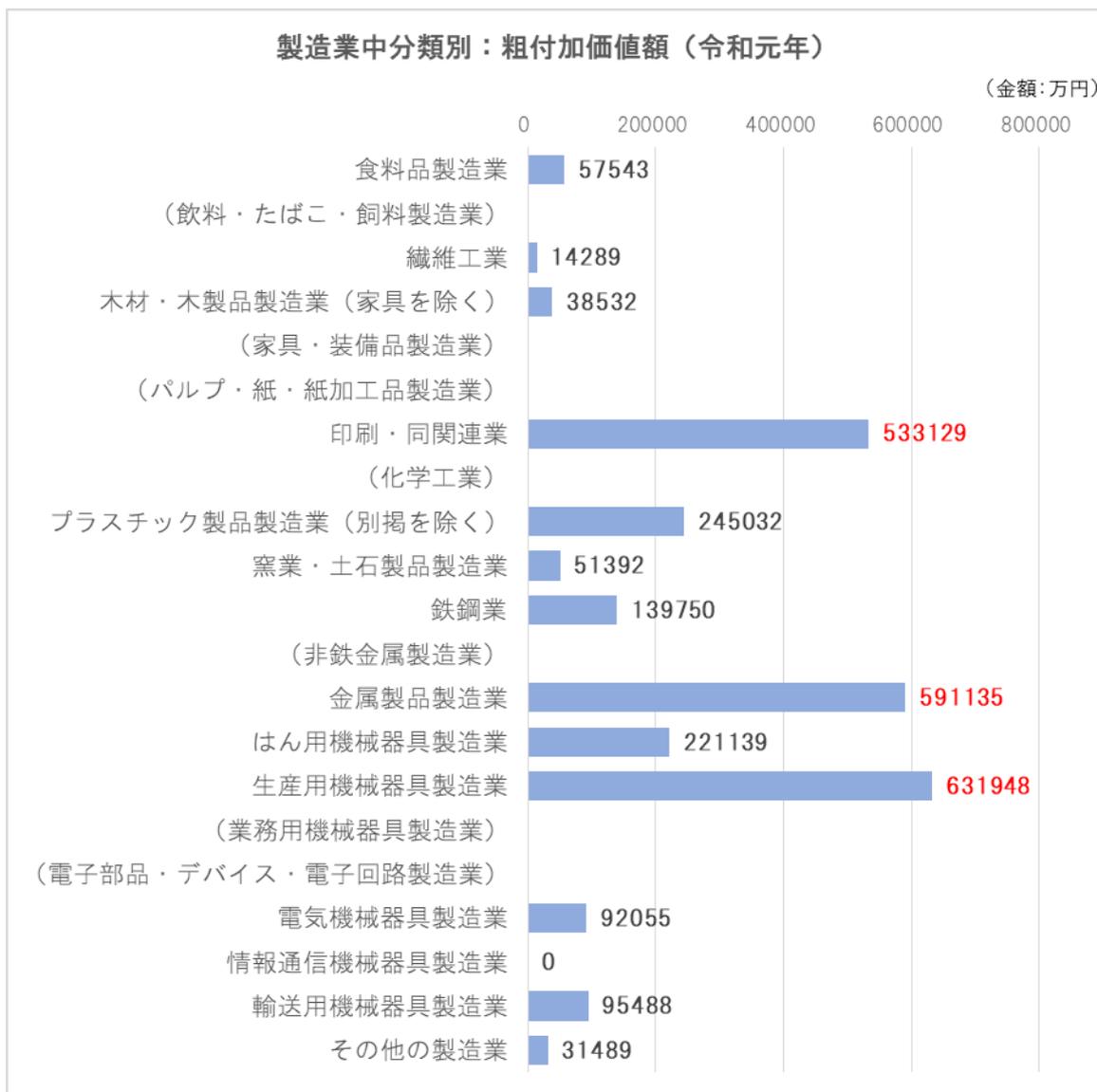


※従業者4人以上の事業所 ※経済センサスによる。

(5) 製造業の産業中分類別の付加価値額

・生駒市の製造業において最も高い付加価値額を産出している産業は、「生産用機械器具製造業」（約63億円）となっている。次いで「金属製品加工業」（約59億円）、「印刷・同関連業」（約53億円）となっている。

図 - 13 製造業の産業中分類別の付加価値額（令和元年）



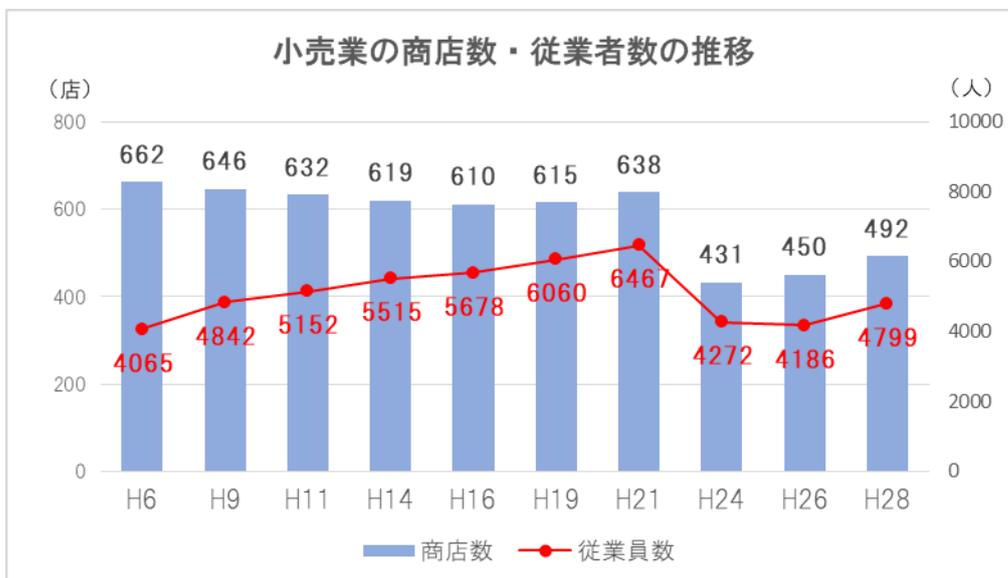
※従業者4人以上の事業所 ※経済センサスによる。

2-1-3. 商業・サービス業

(1) 小売業の事業所数・従業者数の推移

- ・小売業の商店数は、平成6年以降漸減の後、平成19年から増加傾向に転じている。
- ・小売業の従業者数は、平成6年以降、およそ増加傾向にある。

図 - 14 小売業の商店数・従業者数の推移（平成6年～平成28年）

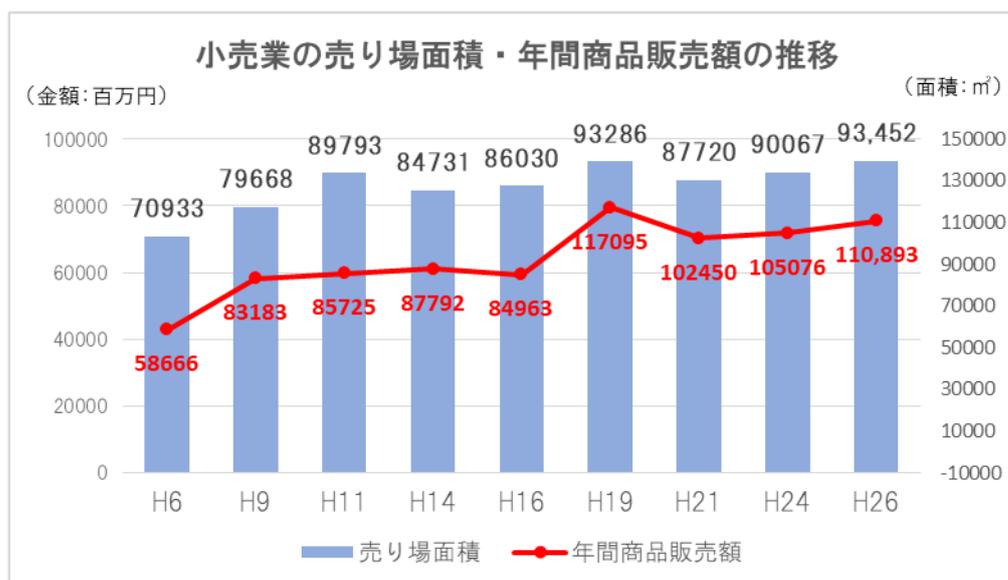


※商業統計調査（平成6年～平成19年・平成26年）、経済センサス（平成21年・平成24年・平成28年）による。ただし、平成19年までと平成24年以降では調査手法が異なるため、単純比較はできない。

(2) 小売業の売り場面積・年間商品販売額の推移

- ・小売業の売り場面積は、平成6年以降増加傾向にある。
- ・小売業の年間販売額は、平成6年以降増加傾向にある。

図 - 15 小売業の売り場面積・年間商品販売額の推移（平成6年～平成28年）



※商業統計調査（平成6年～平成19年・平成26年）、経済センサス（平成21年・平成24年・平成28年）による。ただし、平成19年までと平成24年以降では調査手法が異なるため、単純比較はできない。

(3) 小売業の中分類別の商店数・従業者数

- ・小売業の事業所数を産業中分類別にみると、「その他小売業」が最も多く、次いで「飲食料品小売業」となっている。
- ・小売業の従業者数を産業中分類別にみると、「飲食料品小売業」が最も多く、次いで「その他小売業」となっている。

図 - 16 小売業の中分類別の商店数（平成 28 年）

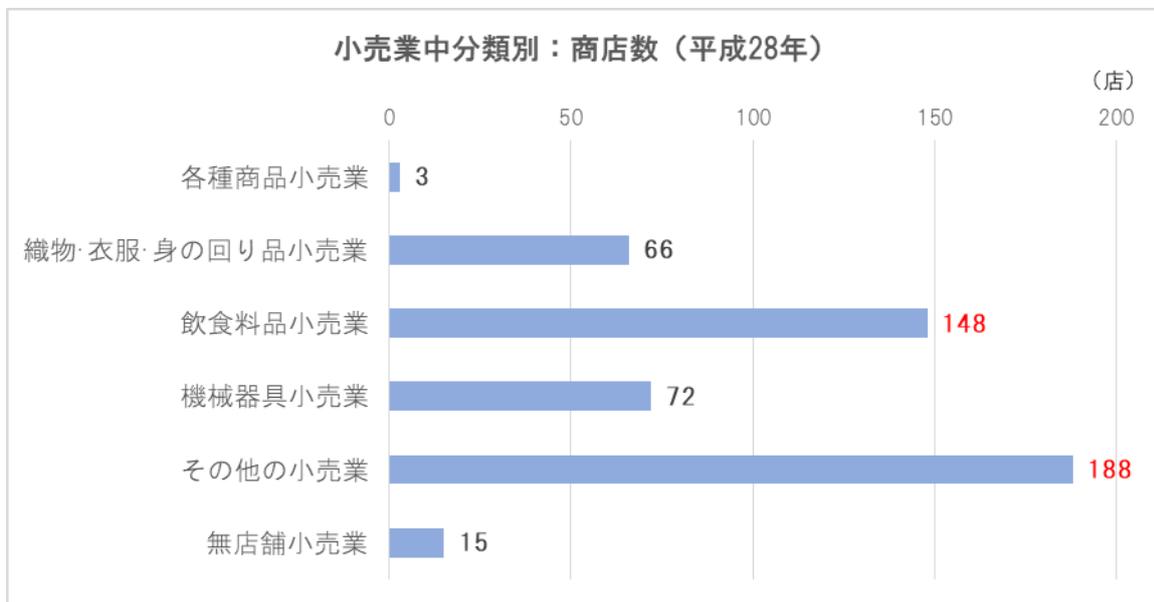
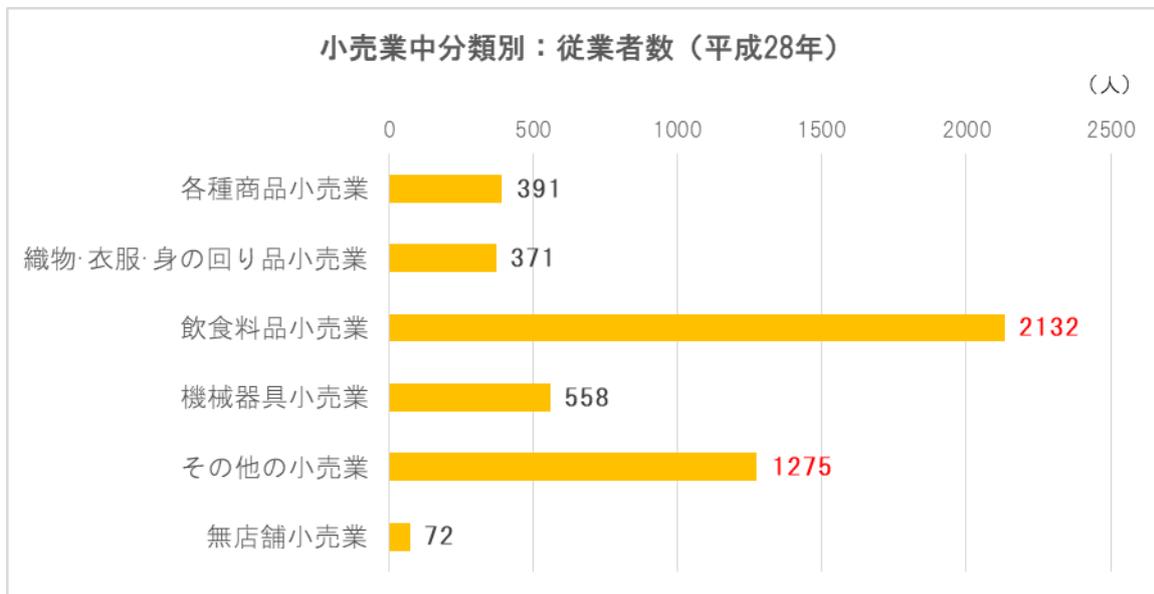


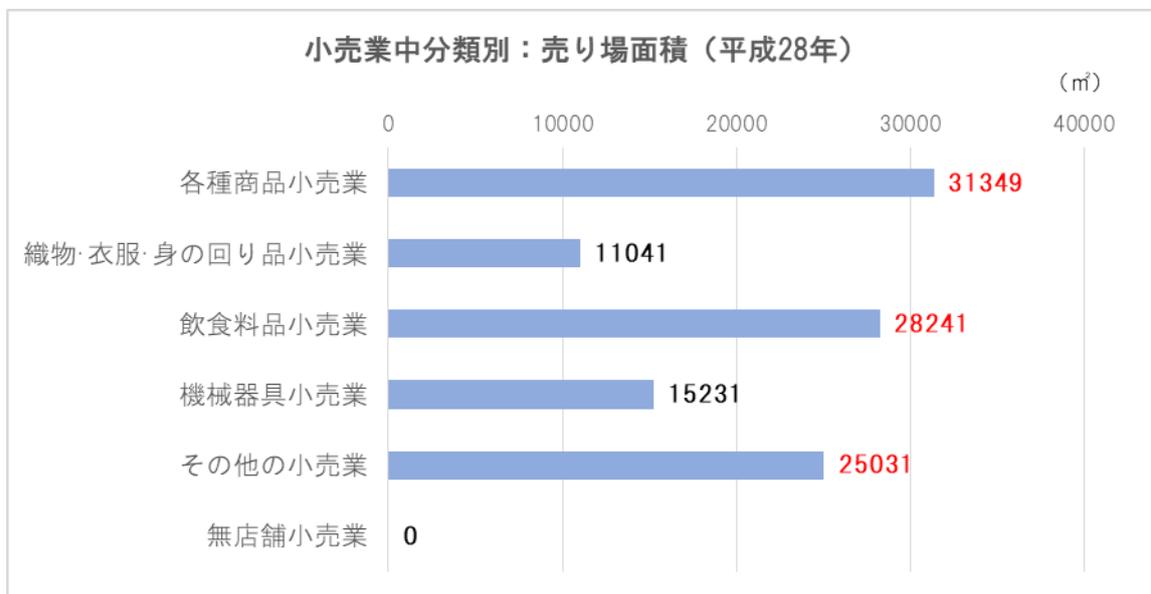
図 - 17 小売業の中分類別の従業者数（平成 28 年）



(4) 小売業の中分類別の売り場面積・年間商品販売額

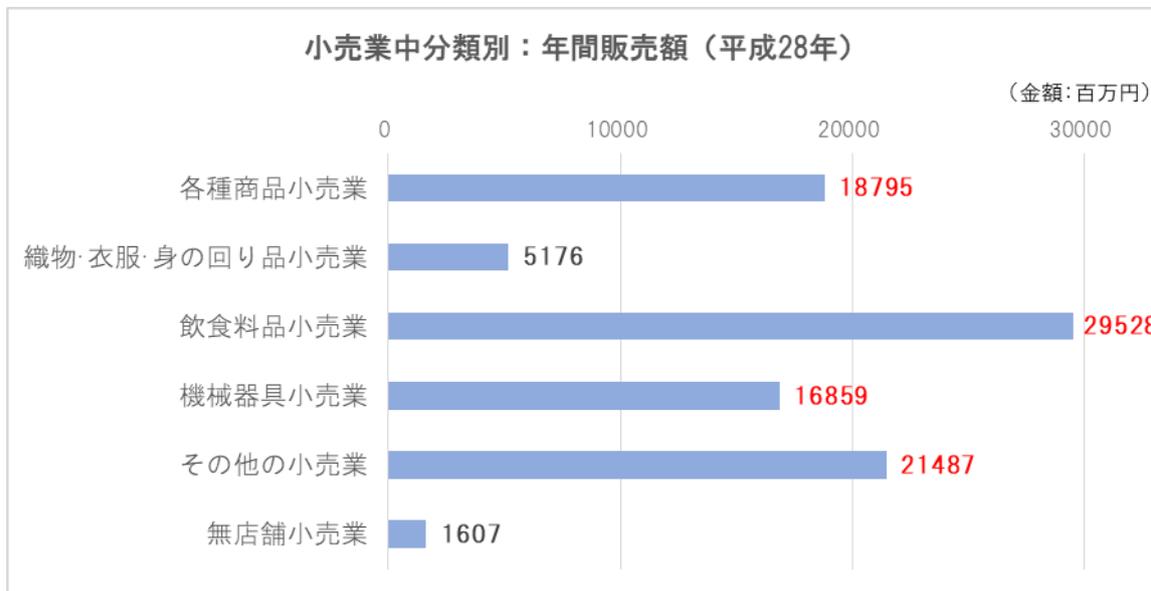
- ・小売業の事業所の売り場面積を産業中分類別にみると、百貨店などを含む「各種商品小売業」が最も大きく、次いで「飲食料品小売業」、「その他小売業」となっている。
- ・小売業の産業中分類別の年間販売額をみると、「飲食料品小売業」が最も多く、次いで「その他小売業」、「各種商品小売業」となっている。

図 - 18 小売業の中分類別の売り場面積（平成 28 年）



※経済センサスによる

図 - 19 小売業の中分類別の年間販売額（平成 28 年）

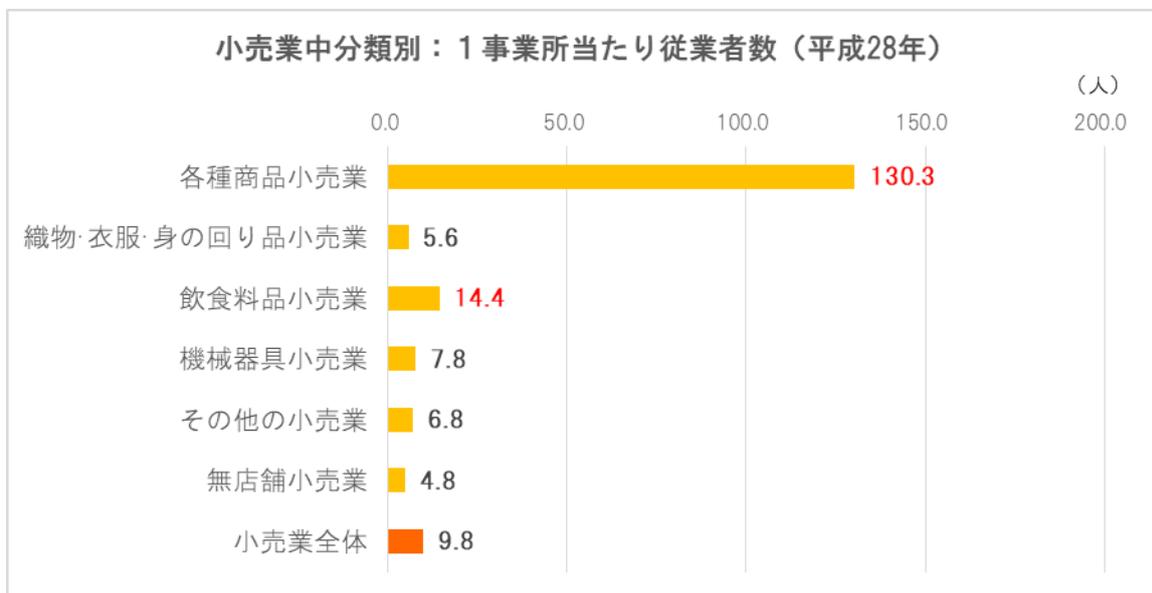


※経済センサスによる

(5) 小売業の中分類別の1事業所当たりの従業者・1事業所当たりの売り場面積

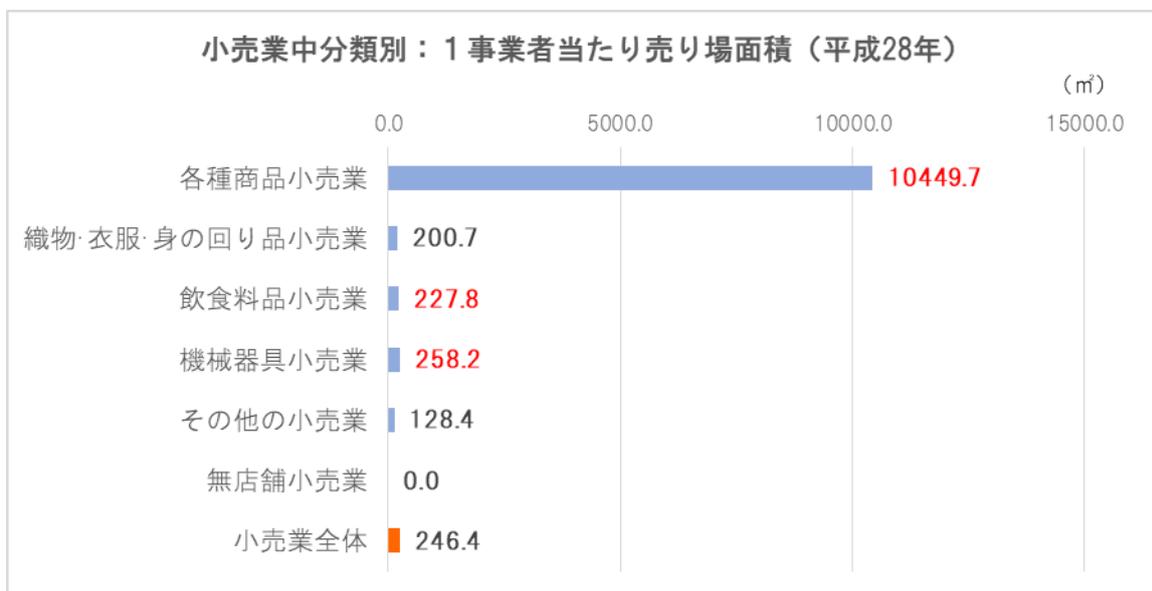
- ・小売業の1事業所当たりの従業者数を産業中分類別にみると、百貨店などを含む「各種商品小売業」が最も大きく、次いで「飲食料品小売業」となっている。
- ・小売業の1事業所当たりの売り場面積を産業中分類別にみると、百貨店などを含む「各種商品小売業」が最も大きく、次いで「機械器具小売業」、「飲食料品小売業」となっている。

図 - 20 小売業の中分類別の1事業所当たり従業者（平成28年）



※経済センサスによる

図 - 21 小売業の中分類別の1事業者当たり売り場面積（平成28年）

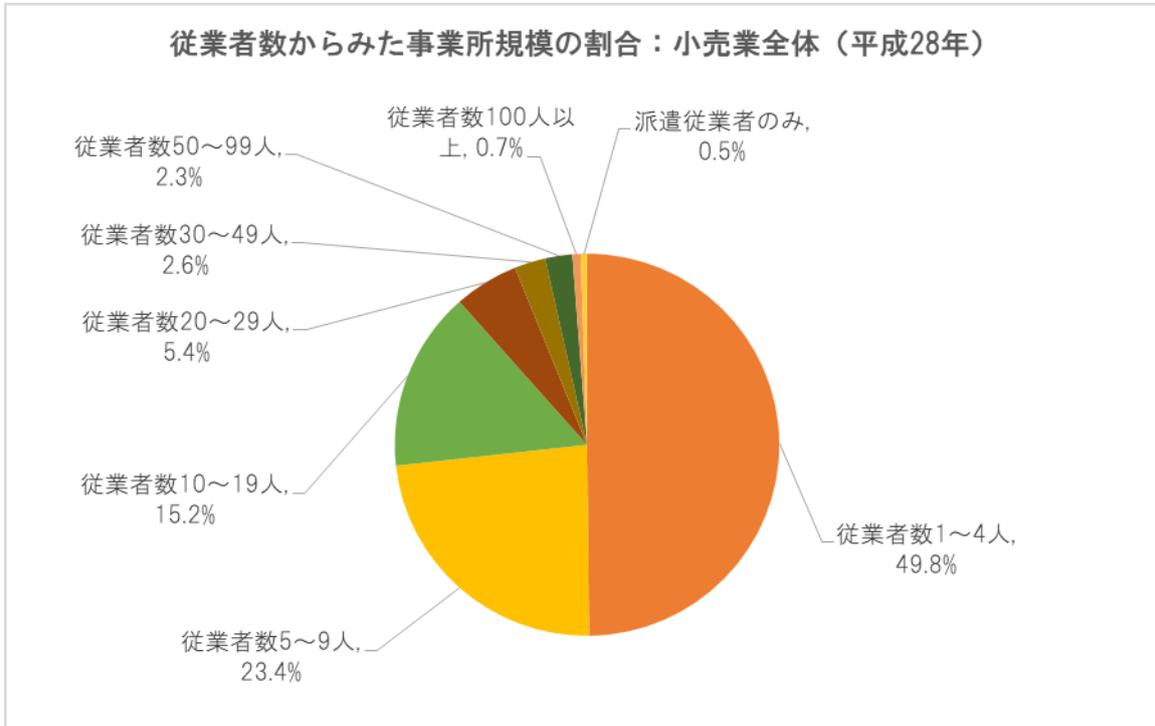


※経済センサスによる

(6) 従業者数からみた小売業の中分類別の事業所規模の割合

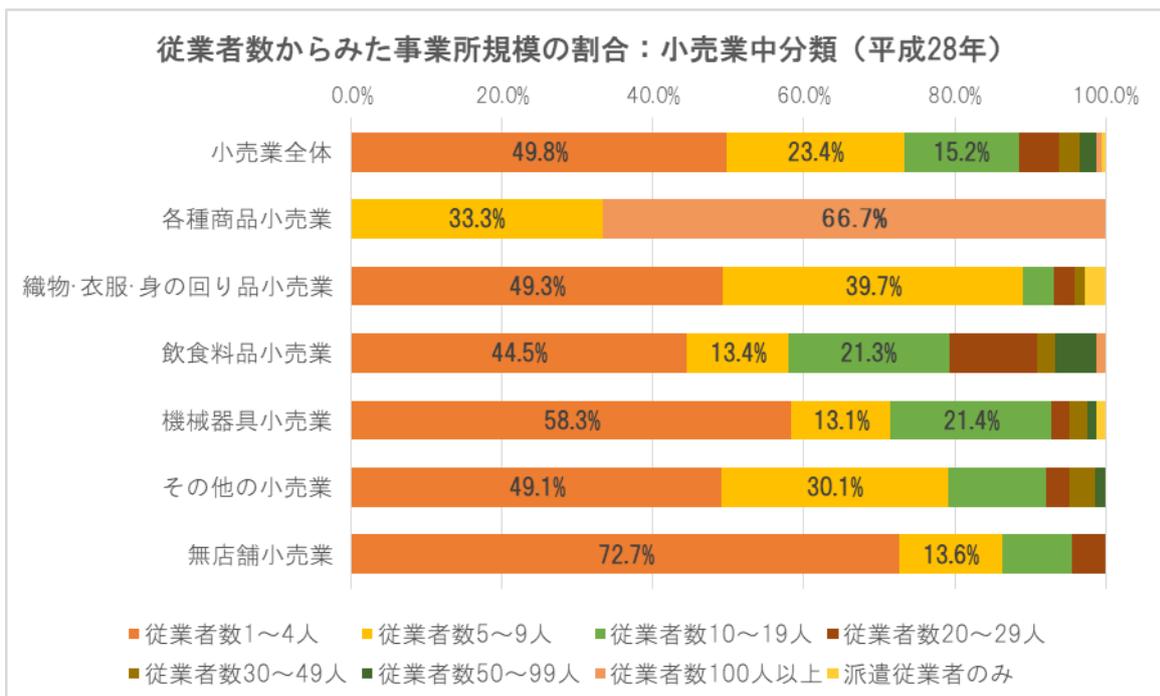
- ・小売業の事業所の規模を従業者数からみると、生駒市全体では「従業者数1～4人」の事業所が49.8%と最も多くなっている。ついで「従業者数5～9人」、「従業者数10～19人」の順になっている。
- ・中分類別にみると、「機械器具小売業」で「従業者数1～4人」の割合が最も高くなっているが、「各種商品小売業」を除くすべての中分類で「従業者数1～4人」の事業所の割合が高い。

図 - 22 従業者数からみた事業所規模の割合：小売業全体（平成 28 年）



※経済センサスによる。

図 - 23 従業者数からみた事業所規模の割合：小売業中分類（平成 28 年）



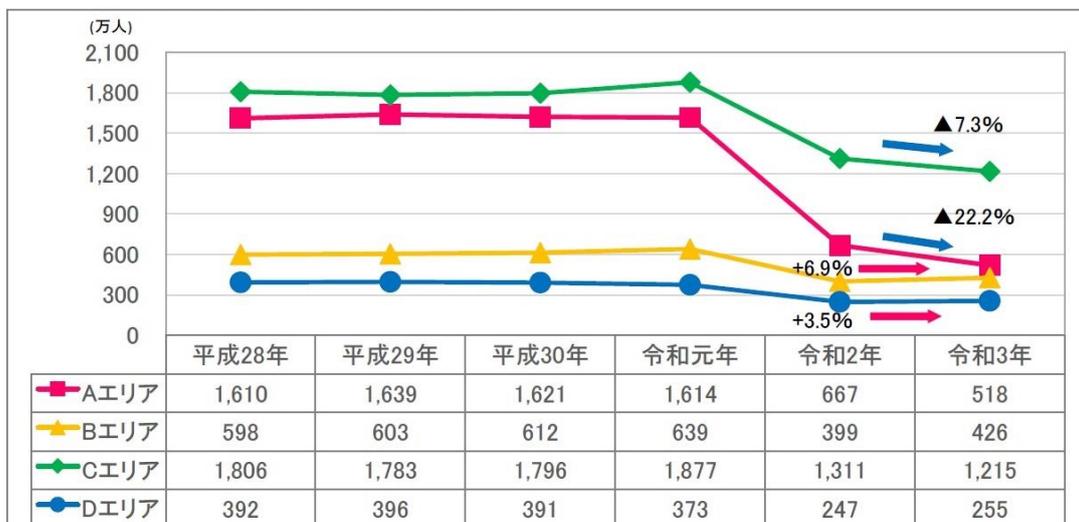
※経済センサスによる。

2-1-4. 観光業

(1) 市内観光客施設別入込客数の推移

- ・奈良県北部の観光客数は、平成28年以降の横ばい傾向から、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少している。令和元年比で67.8%、令和2年度比で22.7%の減少となっている。
- ・奈良市内の社寺への客数が激減、大型イベントの規模縮小もあり、大幅な減少に。
- ・一方で令和2年度は、奈良県立美術館や奈良国立博物館など一部施設では入場者数が前年を上回るなど、回復傾向も見せている。

図 - 24 エリア別観光客数の推移（平成28年～令和3年）



※「奈良県観光客動態調査報告書（令和3年1月～令和3年12月）」より

Aエリア（県北部）	：奈良市、生駒市、山添村
Bエリア（県西部）	：大和高田市、大和郡山市、御所市、香芝市、葛城市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町
Cエリア（県東部）	：天理市、橿原市、桜井市、宇陀市、曽爾村、御杖村、高取町、明日香村
Dエリア（県南部）	：五條市、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村

(2) 生駒市の宿泊業・飲食業の動向

- ・生駒市内の宿泊業は、奈良市に比べて規模が小さく、他業種に比べても事業所数・従業者数の規模が小さい。平成24年から平成28年の奈良県全体での観光客数の増加に対して、業種全体での売上は増加しているものの、事業者数などは変化していない。
- ・生駒市の飲食業は、平成24年から平成28年にかけて事業所数・従業者数・売上が増加。飲食業の1事業所当たりの規模も拡大している。1事業所当たりの規模は、奈良市の飲食業とほぼ同等となっている。

※経済センサスによる。

●宿泊業	生駒市		(参考) 奈良市	
	H24	H28	H24	H28
事業所数	5	5	55	72
従業者数 (人)	31	23	1612	2058
売上(収入)金額 (百万円)	98	104	12598	17859
1事業所当たり従業者数 (人)	6.2	4.6	29.3	28.6
1事業所当たり売上 (百万円)	19.6	20.8	229.1	248.0

表 - 2 生駒市の宿泊業の事業所数・従業者数の推移

※経済センサスによる。

●飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	生駒市		(参考) 奈良市	
	H24	H28	H24	H28
事業所数	210	249	966	1180
従業者数 (人)	1653	2187	9243	10372
売上(収入)金額 (百万円)	5193	7685	31340	43469
1事業所当たり従業者数 (人)	7.9	8.8	9.6	8.8
1事業所当たり売上 (百万円)	24.7	30.9	32.4	36.8

表 - 3 生駒市の飲食業の事業所数・従業者数の推移

図 - 25 奈良県への観光客数の推移 (平成10年～平成28年)



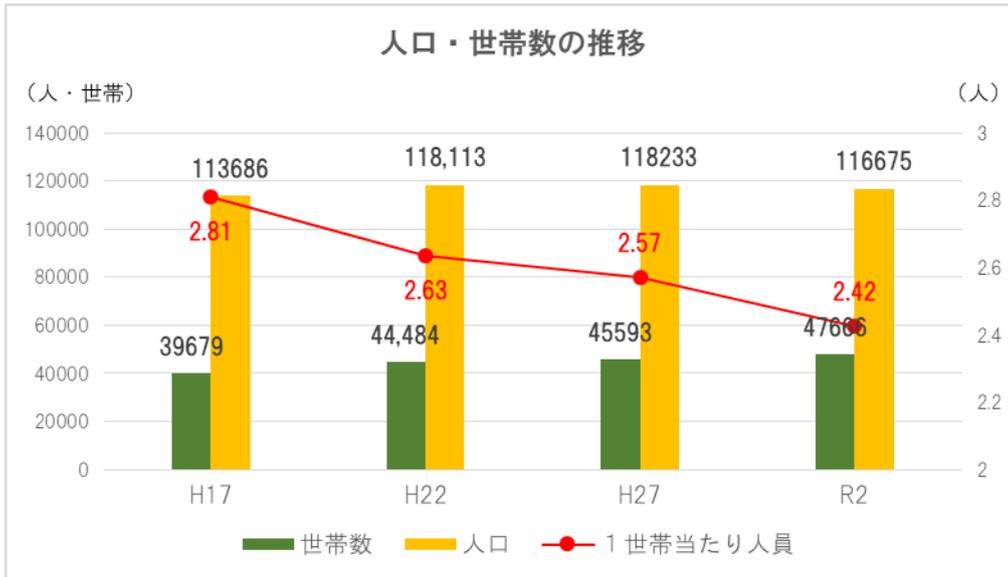
※「奈良県観光客動態調査報告書(平成28年1月～12月)」より

2-2. 地域経済循環の視点から見た生駒市民の暮らし

ここでは、生駒市民の就労、および生駒市での雇用の2つの視点から、生駒市における地域経済循環を考えていくための生駒市民の暮らしを把握することを目的とする。

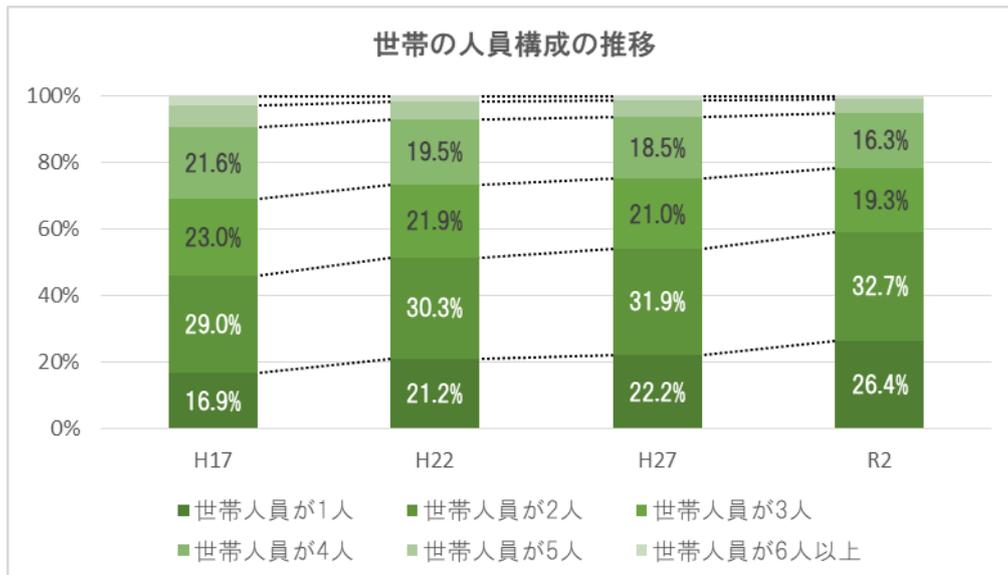
2-2-1. 生駒市の人口・世帯数などの基礎情報

図 - 26 生駒市の人口・世帯数の推移（平成17年～令和2年）



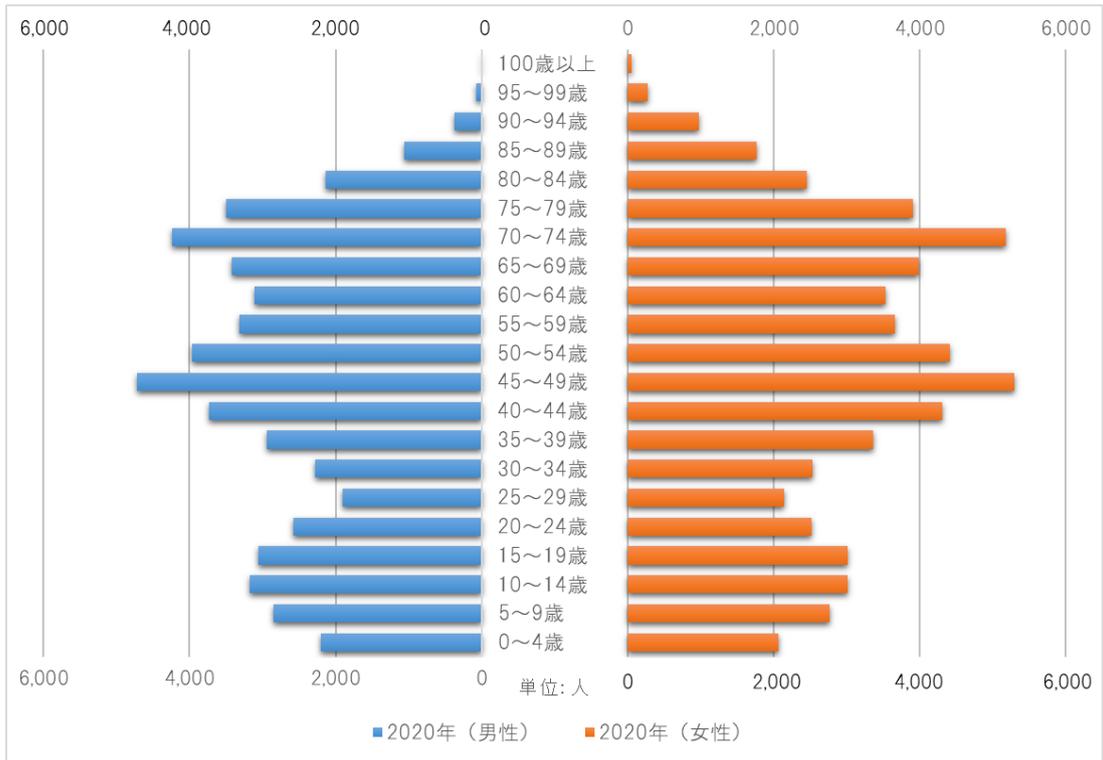
※国勢調査による。

図 - 27 生駒市の世帯人員構成の推移（平成17年～令和2年）



※国勢調査による。

図 - 28 生駒市の人口ピラミッド（令和2年）



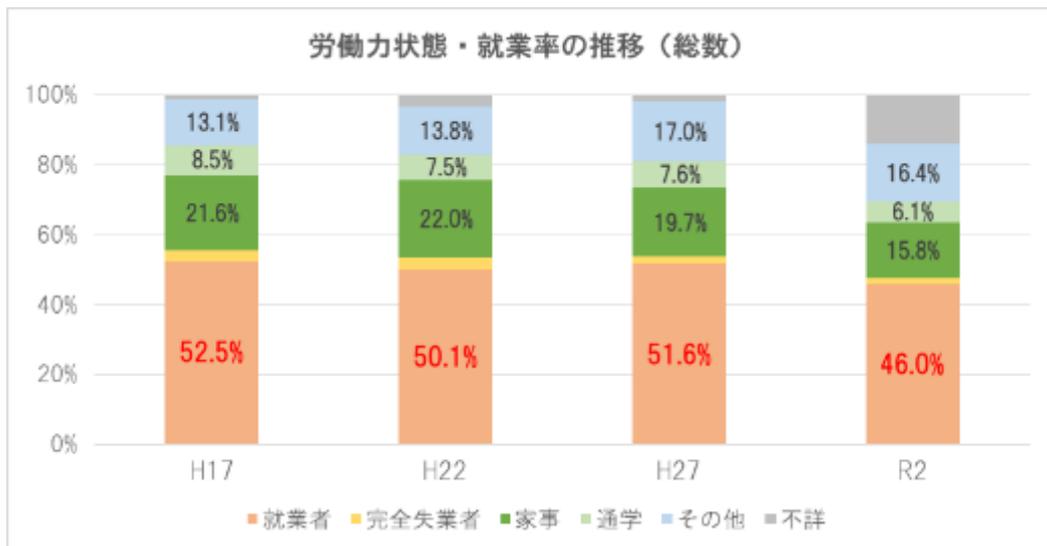
※国勢調査による。

2-2-2. 生駒市民の就労状況

(1) 生駒市民の就業率

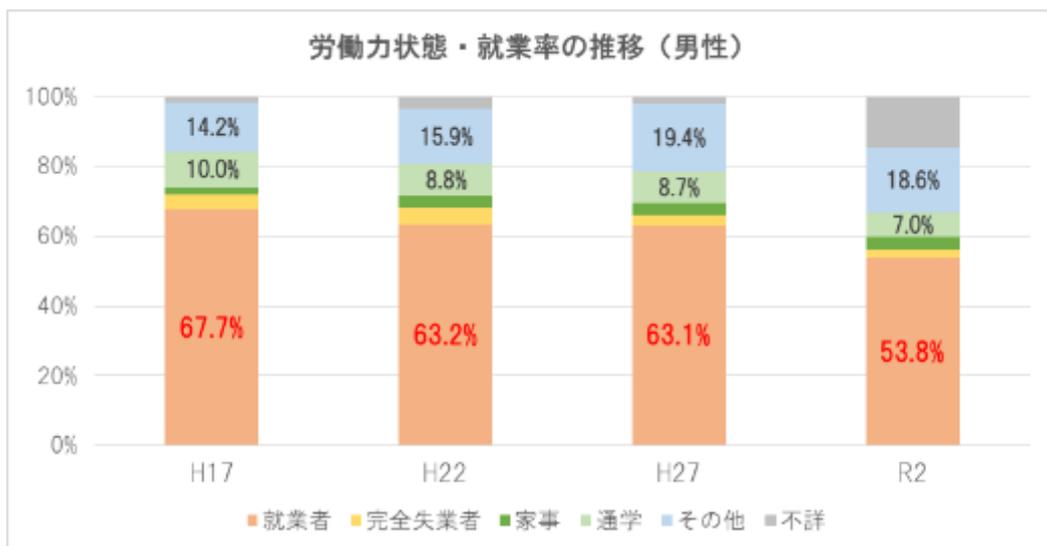
- ・平成17年以降、全体で就業率は低下傾向にある。特に男性の就業率に低下する傾向がみられる。
- ・生駒市の女性の就業率は39.2%となっており、全国・奈良県との比較の中で、総数・男性よりも低い傾向になっている。
- ・年齢5歳階級別の就業率をみると、男性は20歳台以降60歳にかけて就業率は上がっていく。一方女性は30歳台で就業率は低下した後、40歳台にかけて上昇していくが、20歳台の就業率までは上がっていない。「家事」の率は年齢とともに上昇している。

図 - 29 - 1 生駒市常住者の就業率の推移（平成17年～令和2年）：総数



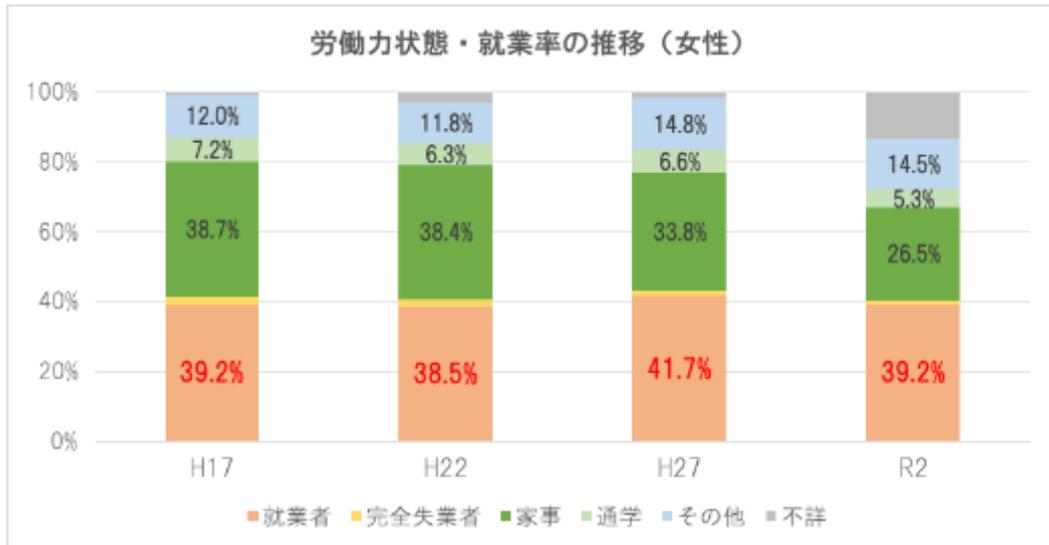
※国勢調査による。

図 - 29 - 2 生駒市常住者の就業率の推移（平成17年～令和2年）：男性



※国勢調査による。

図 - 29 - 3 生駒市常住者の就業率の推移（平成 17 年～令和 2 年）：女性



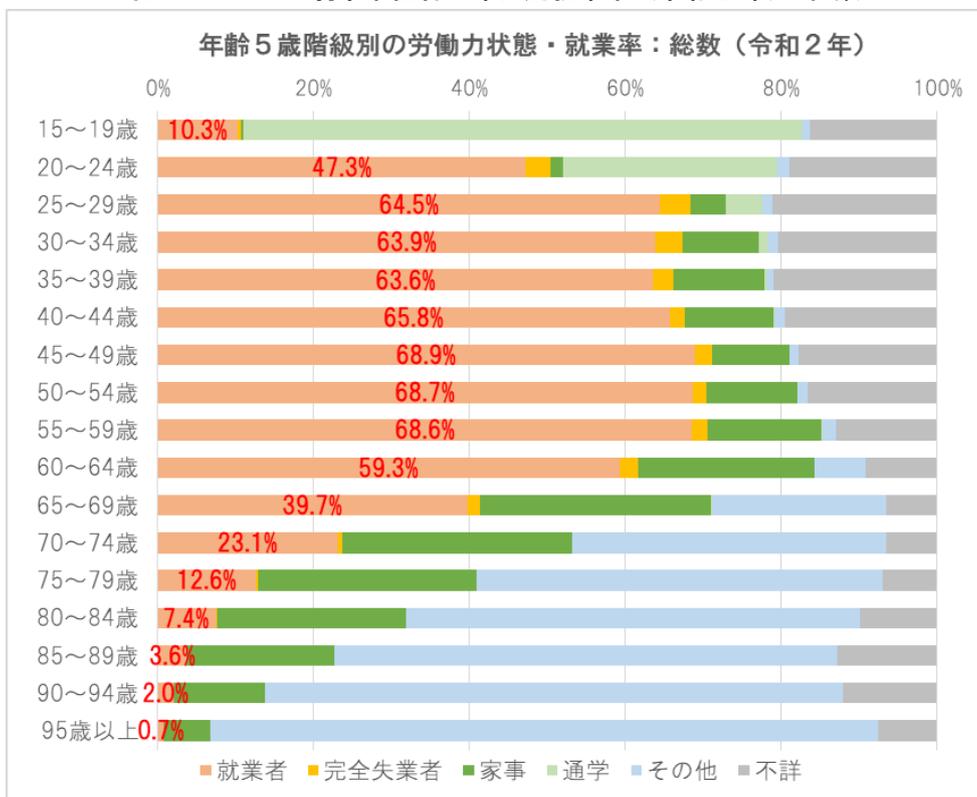
※国勢調査による。

全国	総数	男性	女性	奈良県	総数	男性	女性
就業者	53.2%	60.5%	46.5%	就業者	49.6%	57.8%	42.7%
完全失業者	2.1%	2.7%	1.6%	完全失業者	2.1%	2.8%	1.5%
家事	12.1%	2.8%	20.8%	家事	15.7%	3.7%	25.8%
通学	4.9%	5.2%	4.5%	通学	5.6%	6.2%	5.1%
その他	16.8%	17.1%	16.5%	その他	18.6%	20.5%	17.0%
不詳	10.8%	11.7%	10.0%	不詳	8.4%	9.0%	8.0%
	100%	100%	100%		100%	100%	100%

表 - 4 全国・奈良市との就労率の比較（令和 2 年）

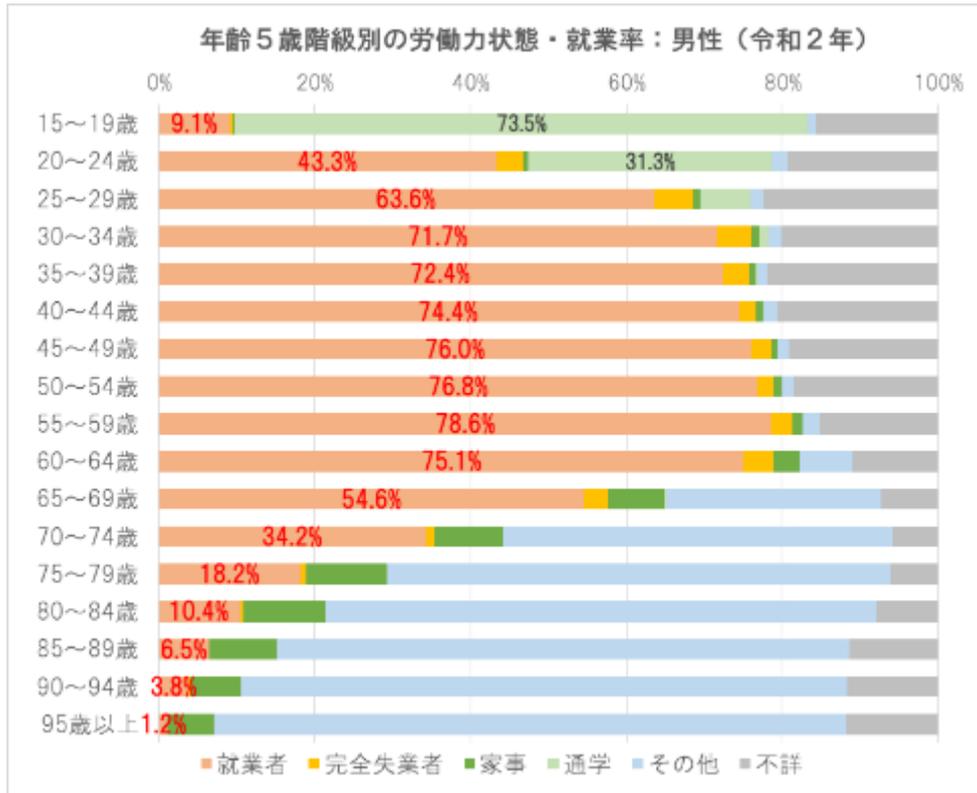
※国勢調査による。

図 - 30 - 1 生駒市常住者の年代別就業率（令和 2 年）：総数



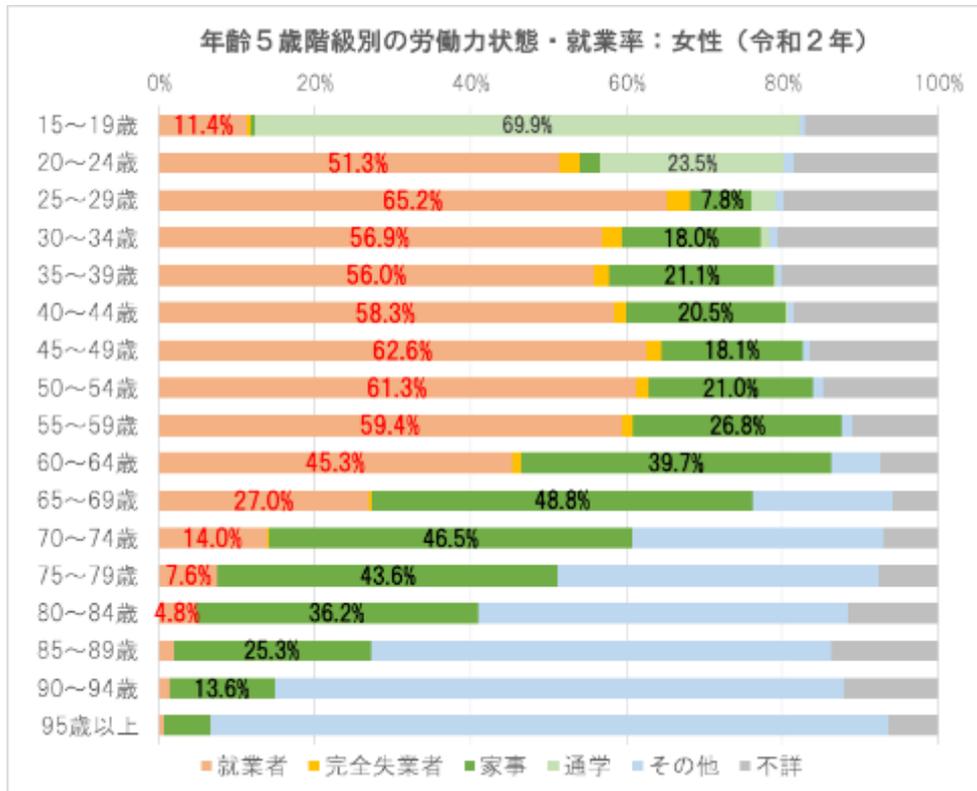
※国勢調査による。

図 - 30 - 2 生駒市常住者の年代別就業率（令和 2 年）：男性



※国勢調査による。

図 - 30 - 3 生駒市常住者の年代別就業率（令和 2 年）：女性



※国勢調査による。

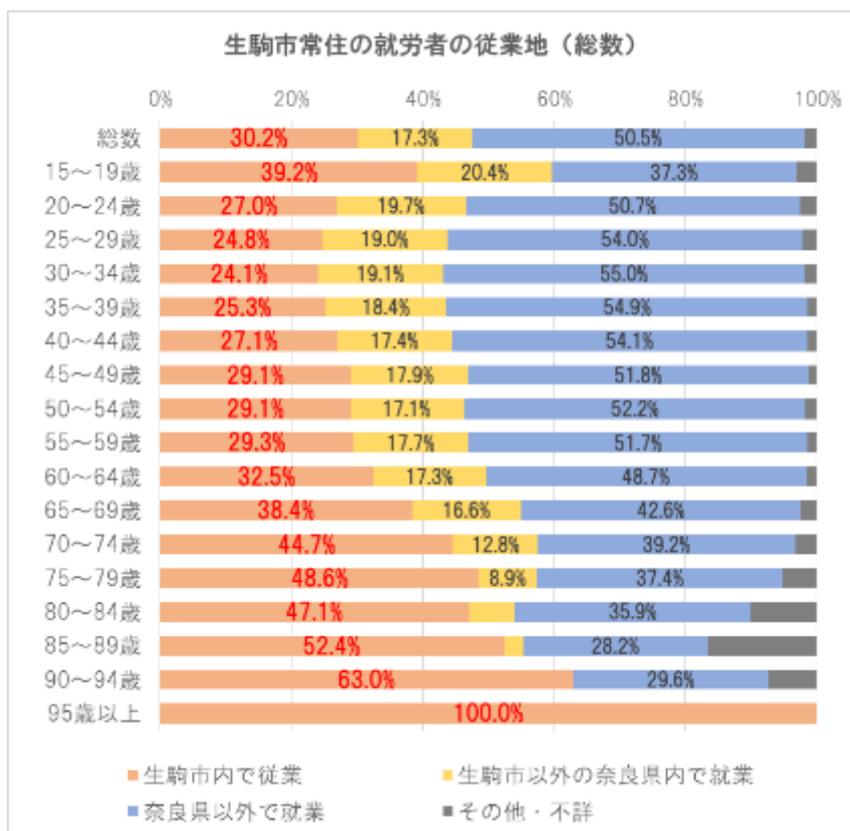
(2) 生駒市民の従業地と市内就労率

- ・生駒市常住者の市内就労率をみると、全体で30.2%となっており、他の自治体と比較して低くなっている。特に男性の市内就労率は21.6%と低くなっている。一方で女性の市内就労率は40.5%と比較的高くなっている。
- ・年齢別にみると、男女とも20歳台の市内就労率が低くなっており、年齢の上昇とともに市内就労率は高くなっている。

令和2年国勢調査	生駒市			奈良市	大和郡山市	京田辺市	東大阪市
	総数	男性	女性	総数	総数	総数	総数
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
市内で就業	30.2%	21.6%	40.5%	51.6%	33.2%	36.3%	53.8%
市外で就業	68.4%	77.2%	58.0%	46.1%	64.2%	61.1%	41.7%
自市以外の府県内で就業	17.3%	14.9%	20.2%	13.6%	40.5%	33.9%	36.4%
自府県以外で就業	50.5%	61.7%	37.2%	31.5%	22.0%	26.0%	4.0%
その他・不詳	1.9%	1.8%	2.0%	3.2%	4.3%	3.8%	5.7%
大阪府内で就業	44.9%	54.4%	33.6%	23.3%	22.5%	20.6%	82.3%
大阪市内で就業	27.5%	33.0%	20.9%	15.6%	14.7%	10.6%	24.5%

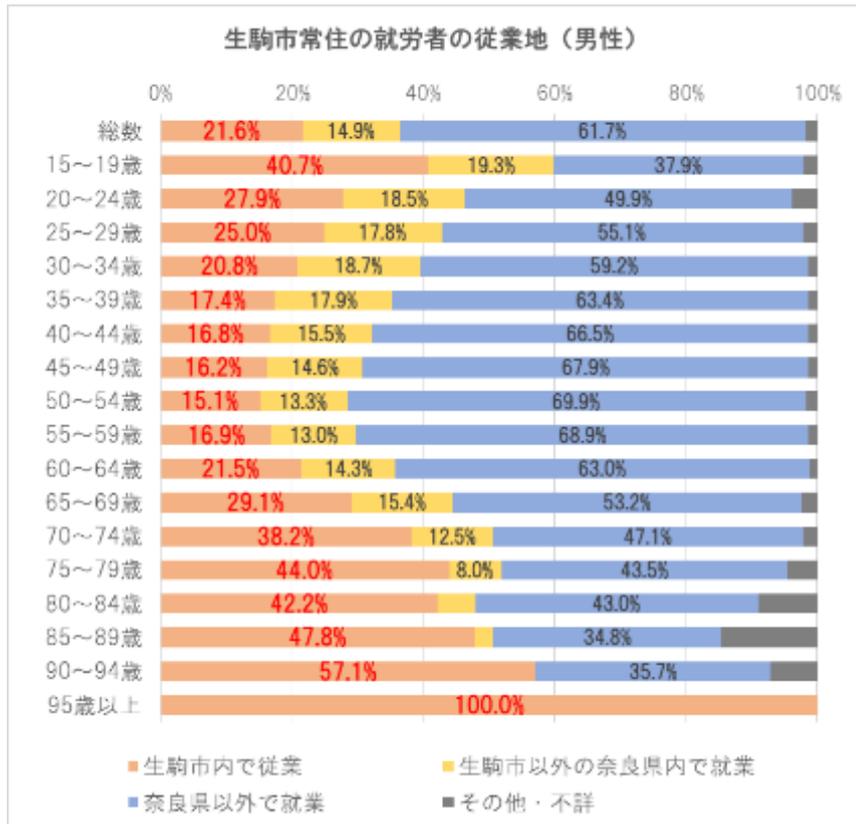
表 - 5 生駒市の市内就労率と他自治体との比較（令和2年）

図 - 31 - 1 生駒市常住者の年代別市内就業率（令和2年）：総数



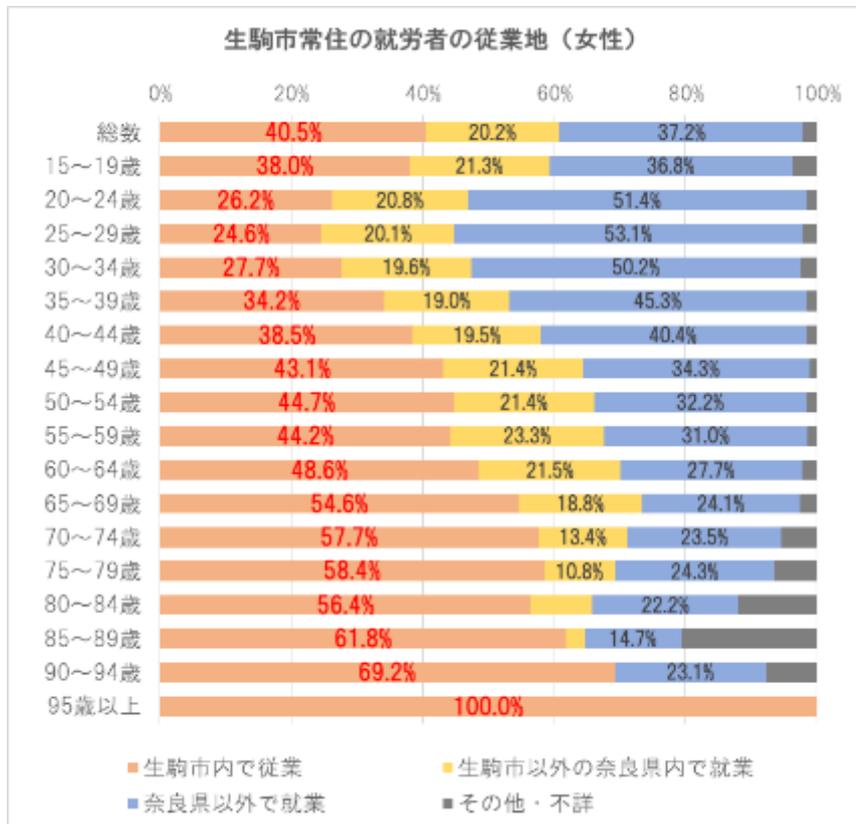
※国勢調査による。

図 - 31 - 2 生駒市常住者の年代別市内就業率（令和2年）：男性



※国勢調査による。

図 - 31 - 3 生駒市常住者の年代別市内就業率（令和2年）：女性

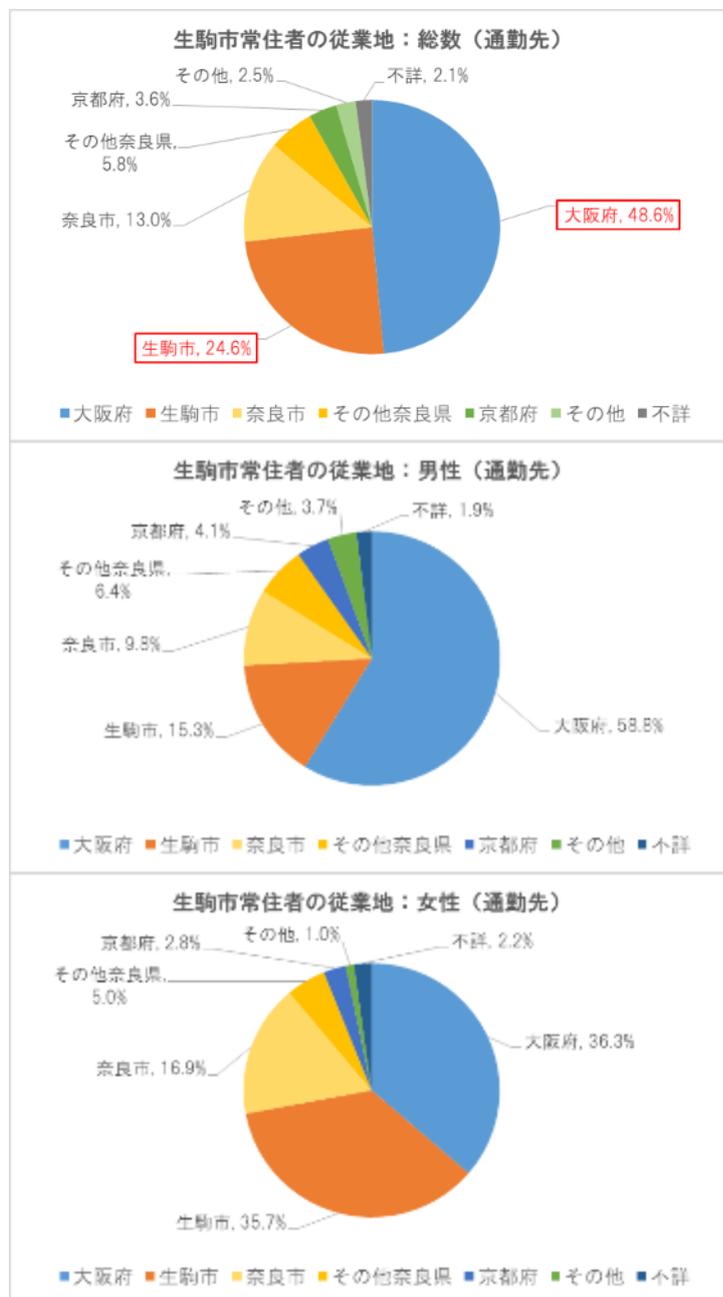


※国勢調査による。

(3) 生駒市民の従業地と通勤先

- ・生駒市常住者の通勤先をみると、全体では「大阪府」が48.6%と最も多くなっている。男性は「大阪府」が58.8%となっているが、女性は36.3%と「生駒市内」の35.7%とほぼ同じになっている。

図 - 32 生駒市常住者の従業地（通勤先）（令和2年）

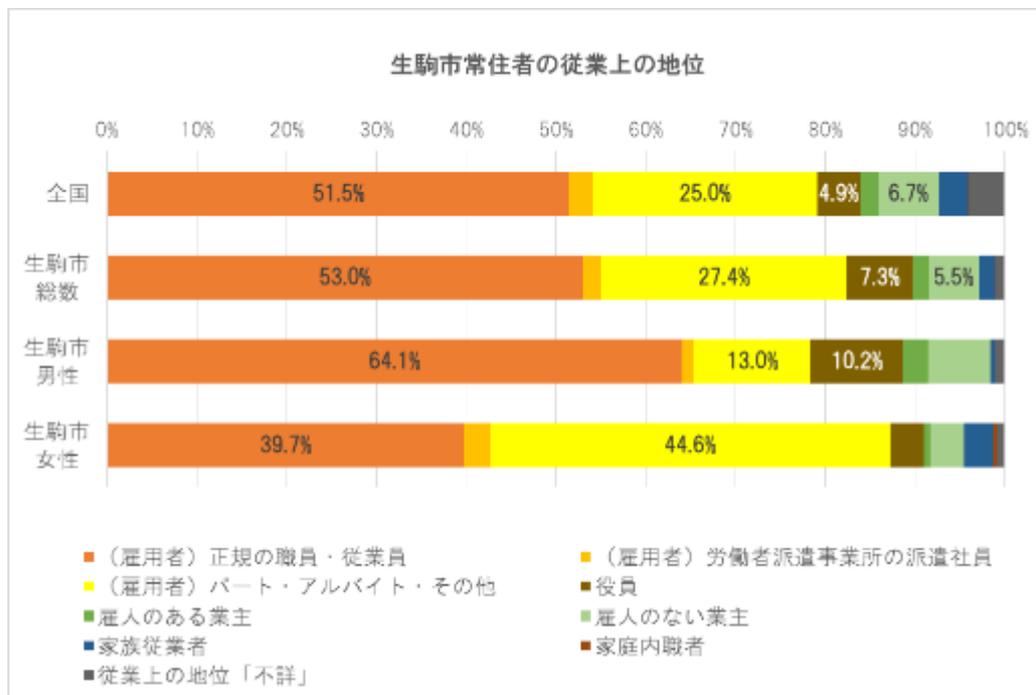


※従業地「自宅」を除く。 ※国勢調査による。

(4) 生駒市民の従業上の地位

- ・生駒市常住者の従業上の地位をみると、全国に比べて「雇用者」の割合が高くなっている。
- ・男性は「正規職員・従業員」、「役員」の割合が高く、女性は「パート・アルバイト・その他」の割合が高くなっている。

図 - 33 生駒市常住者の従業上の地位（令和2年）



※国勢調査による。

(5) 生駒市民の産業別就労者数

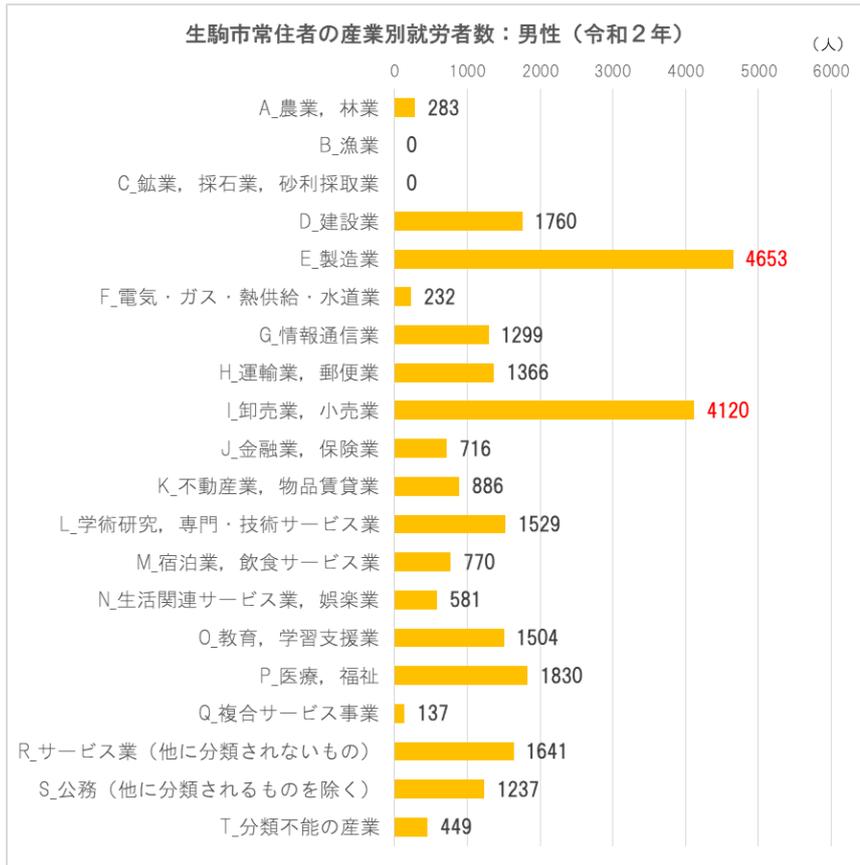
- ・生駒市常住者の産業別就労者数をみると、全体では「卸売業・小売業」が最も多くなっている。次いで「医療・福祉」と「製造業」がほぼ同じとなっている。
- ・男性は「製造業」が最も多く、次いで「卸売業・小売業」となっている。女性は「医療・福祉」が最も多く、次いで「卸売業・小売業」となっている。
- ・年齢別にみると、男女とも15～24歳で「卸売業・小売業」に就労する割合が高くなっている。

図 - 34 - 1 生駒市常住者の産業別就労者数：総数（令和2年）



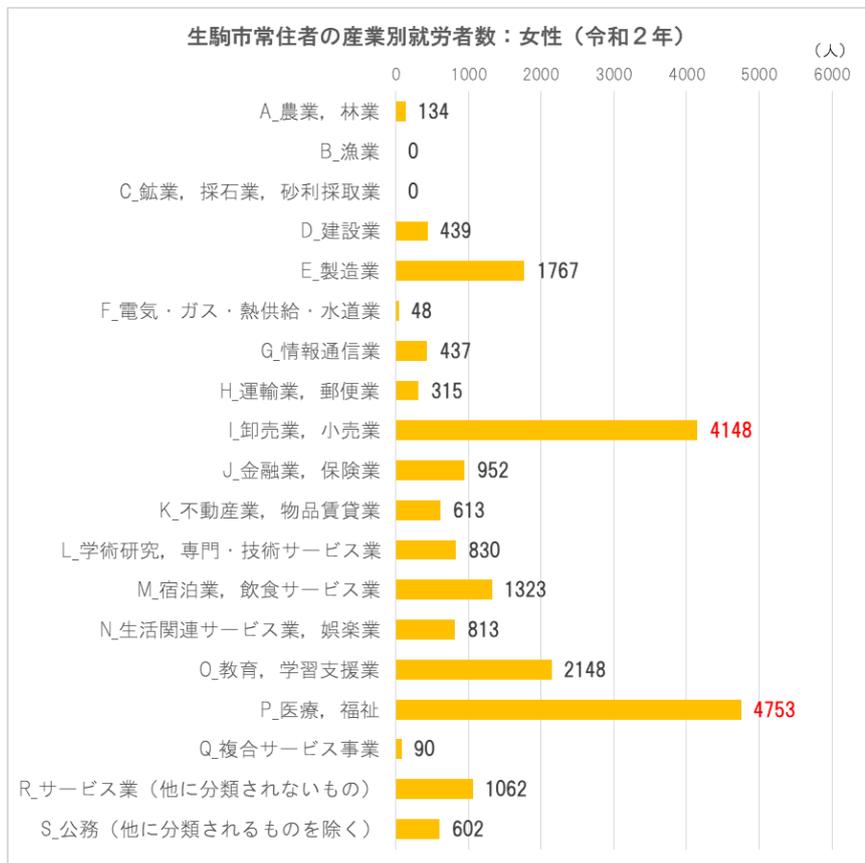
※国勢調査による。

図 - 34 - 2 生駒市常住者の産業別就労者数：男性（令和2年）



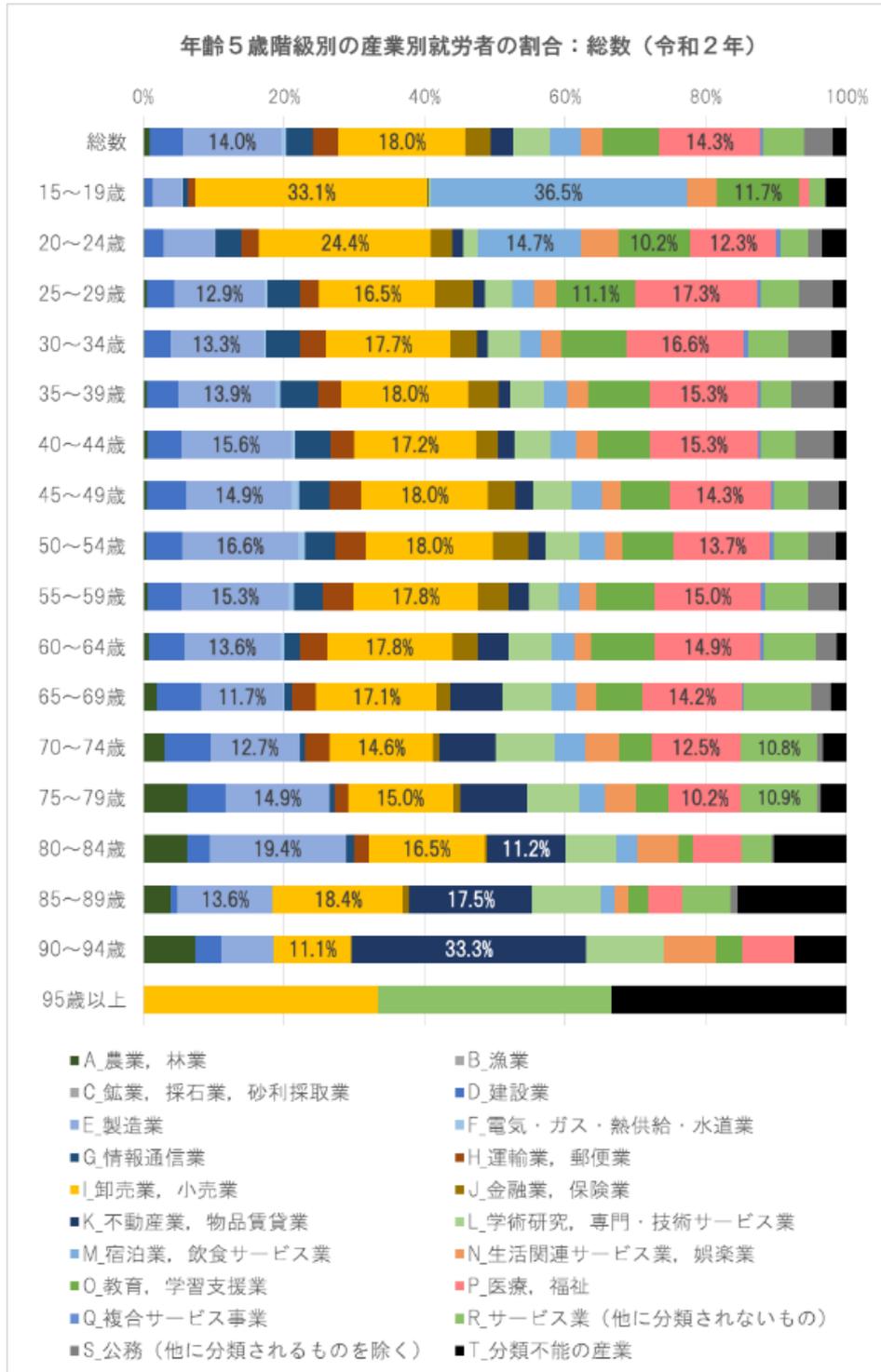
※国勢調査による。

図 - 34 - 3 生駒市常住者の産業別就労者数：女性（令和2年）



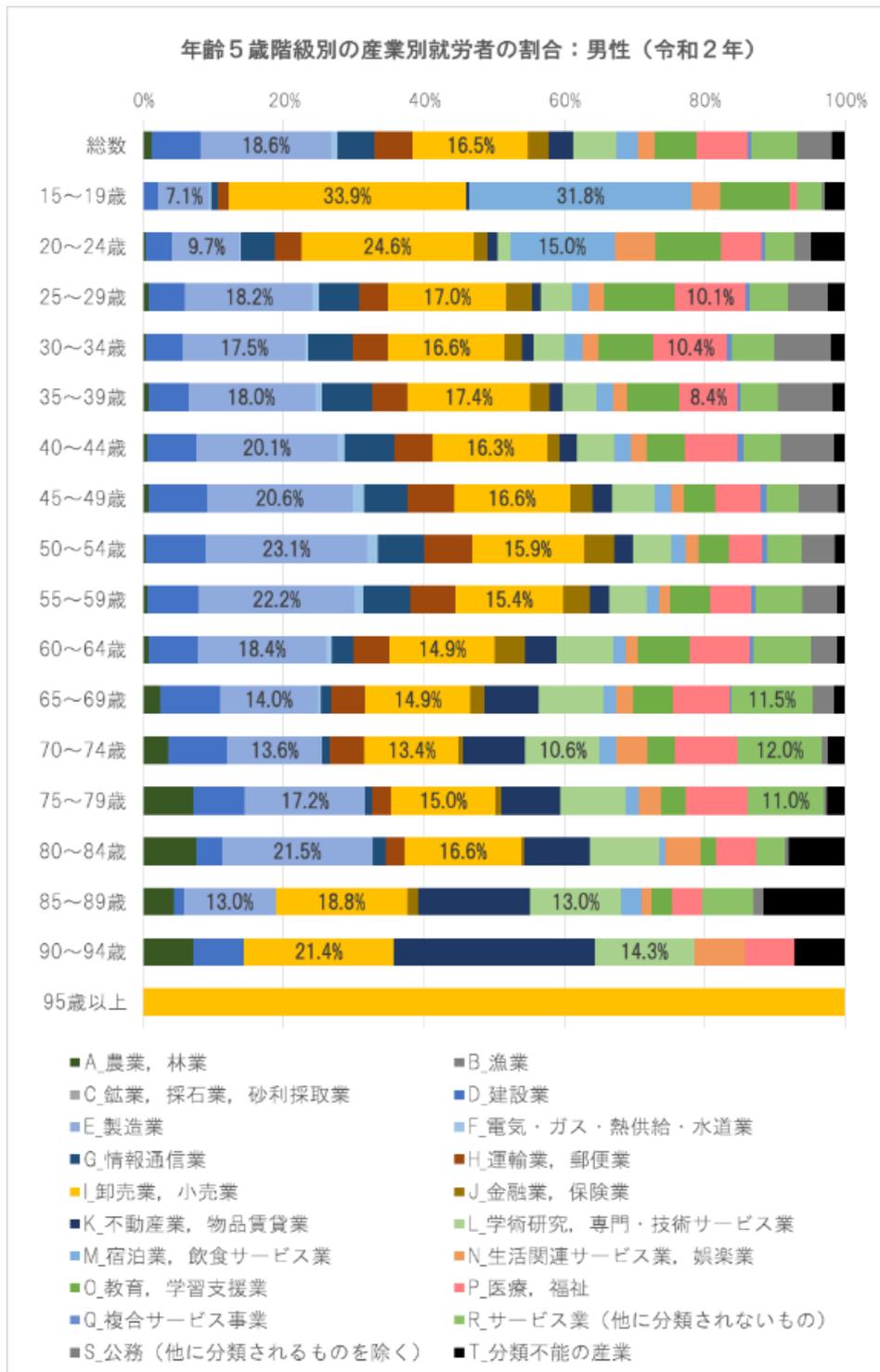
※国勢調査による。

図 - 35 - 1 生駒市常住者の年代別産業別就労割合：総数（令和2年）



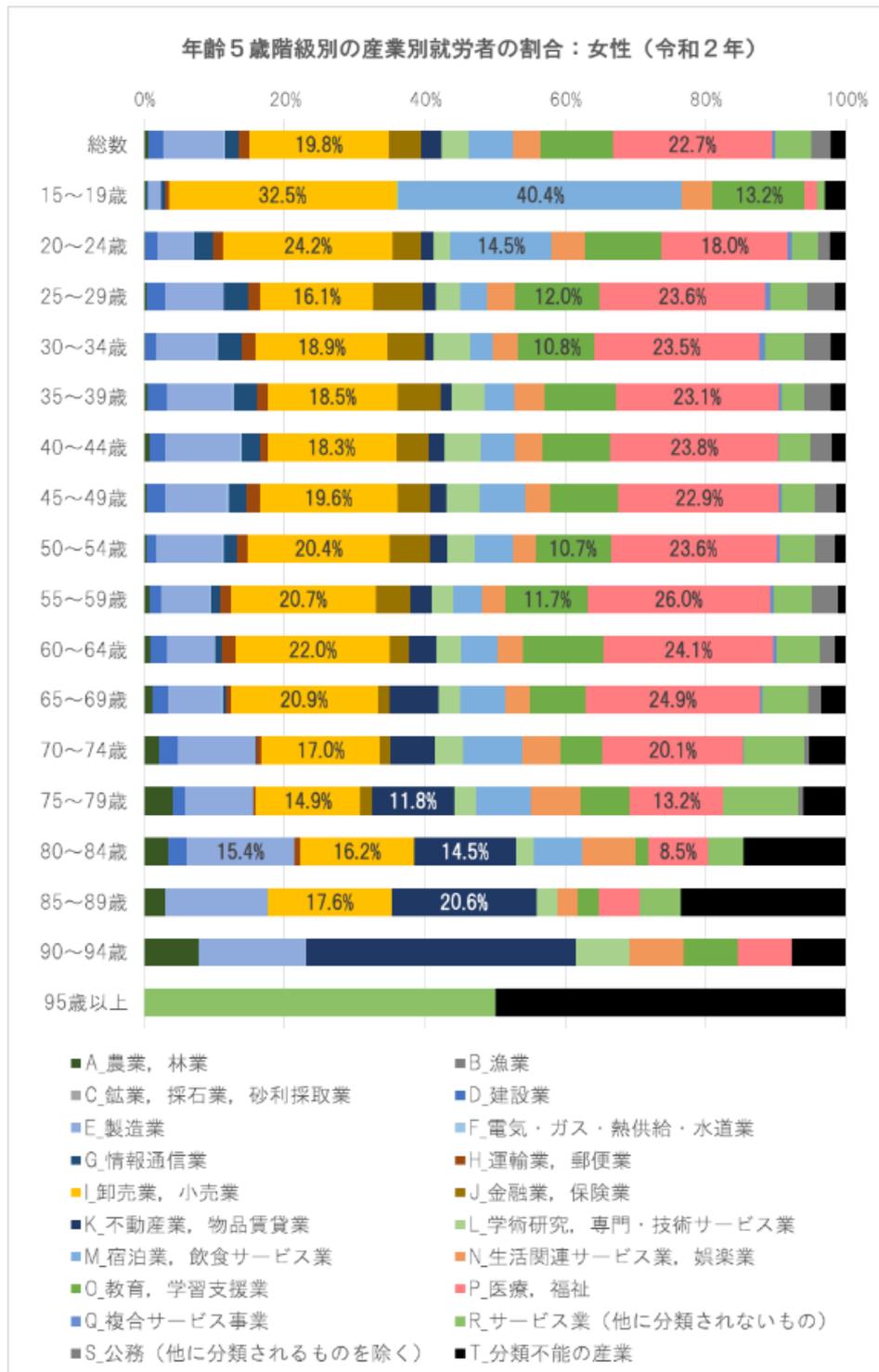
※国勢調査による。

図 - 35 - 2 生駒市常住者の年代別産業別就労割合：男性（令和2年）



※国勢調査による。

図 - 35 - 3 生駒市常住者の年代別産業別就労割合：女性（令和 2 年）

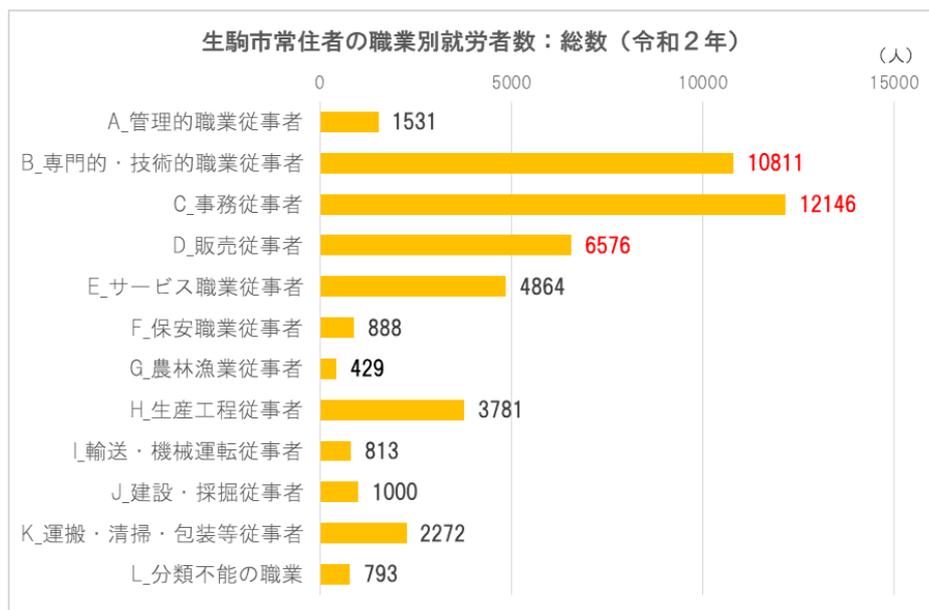


※国勢調査による。

(6) 生駒市民の職業別就労者数

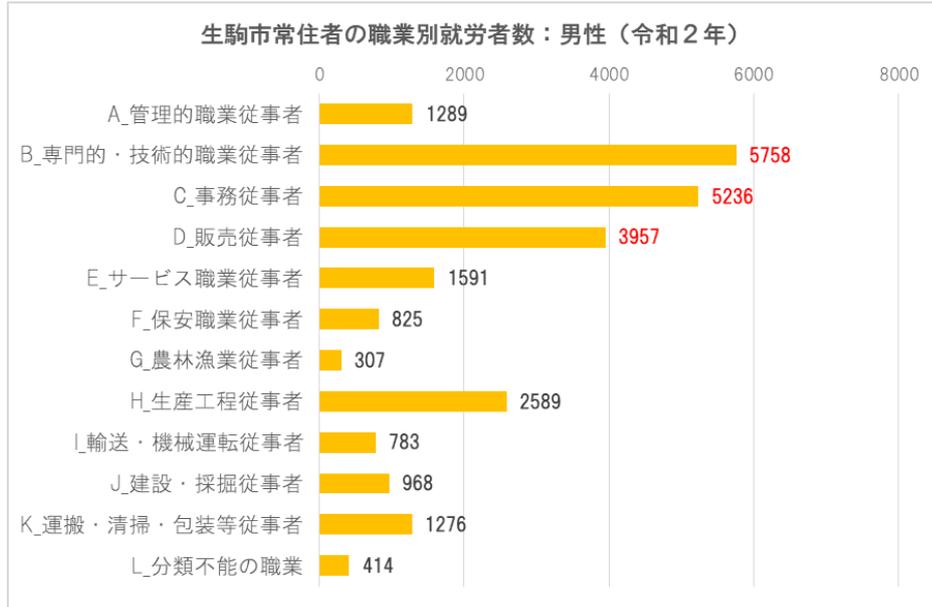
- ・生駒市常住者の職業別就労者数をみると、全体では「事務従事者」が最も多くなっている。次いで「専門的・技術的職業従事者」、そして「販売従事者」となっている。
- ・男性は「専門的・技術的職業従事者」が最も多く、次いで「事務従事者」、「販売従事者」となっている。女性は「事務従事者」が最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」、「サービス職業従事者」となっている。

図 - 36 - 1 生駒市常住者の職業別就労者数：総数（令和2年）



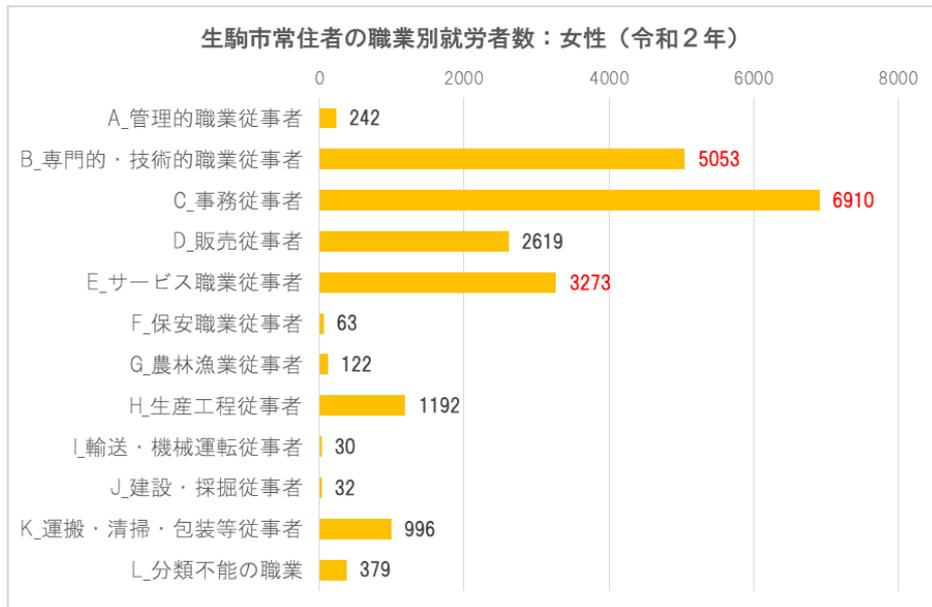
※国勢調査による。

図 - 36 - 2 生駒市常住者の職業別就労者数：男性（令和2年）



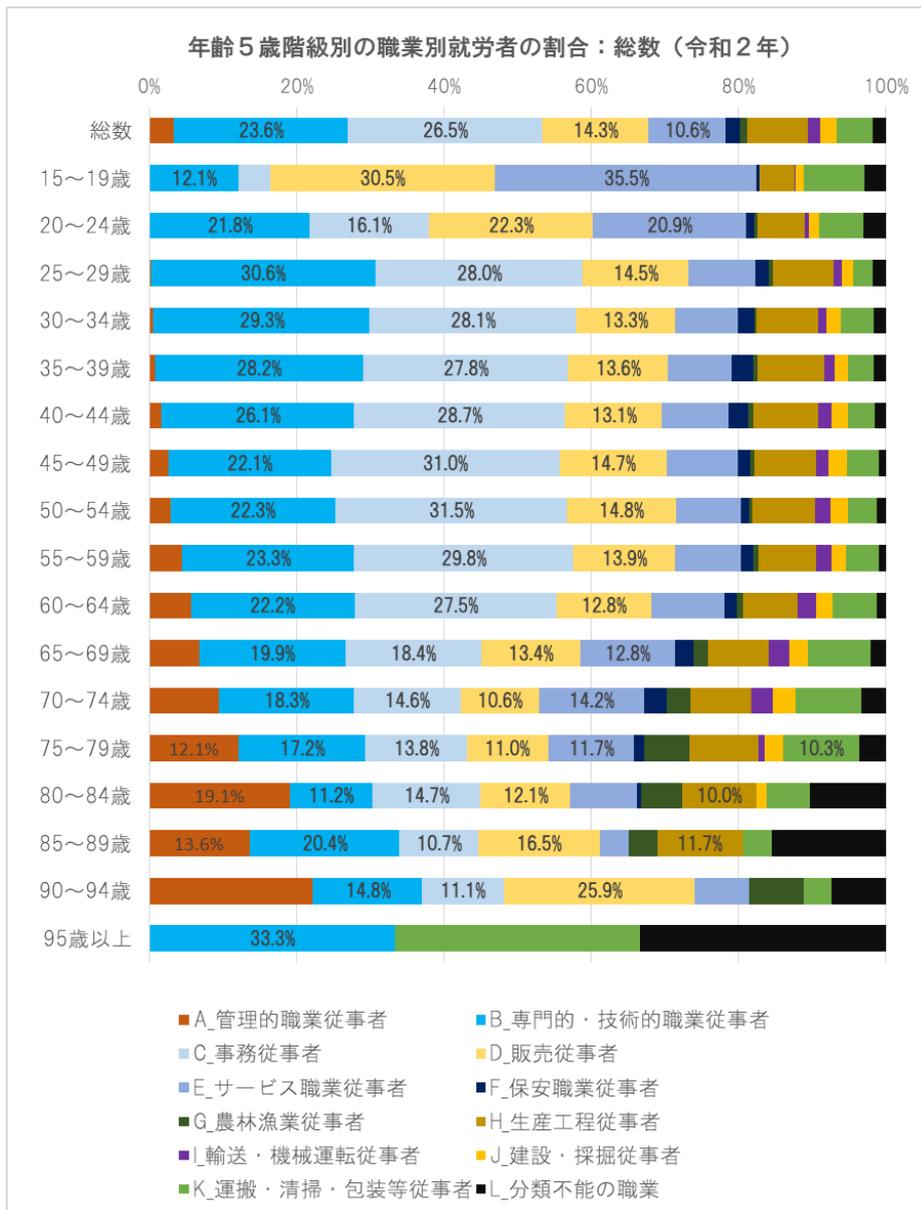
※国勢調査による。

図 - 36 - 3 生駒市常住者の職業別就労者数：女性（令和2年）



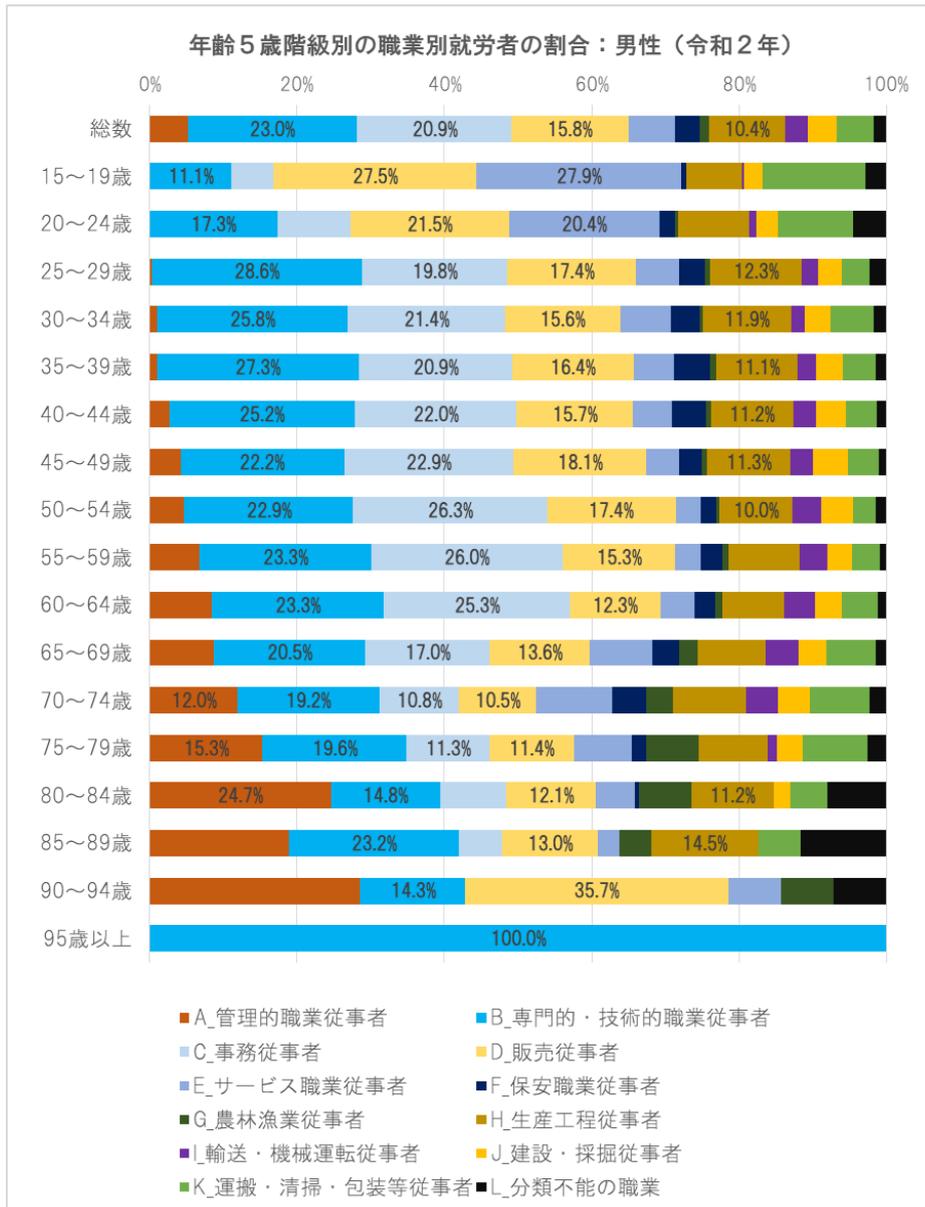
※国勢調査による。

図 - 37 - 1 生駒市常住者の年代別産業別就労割合：総数（令和2年）



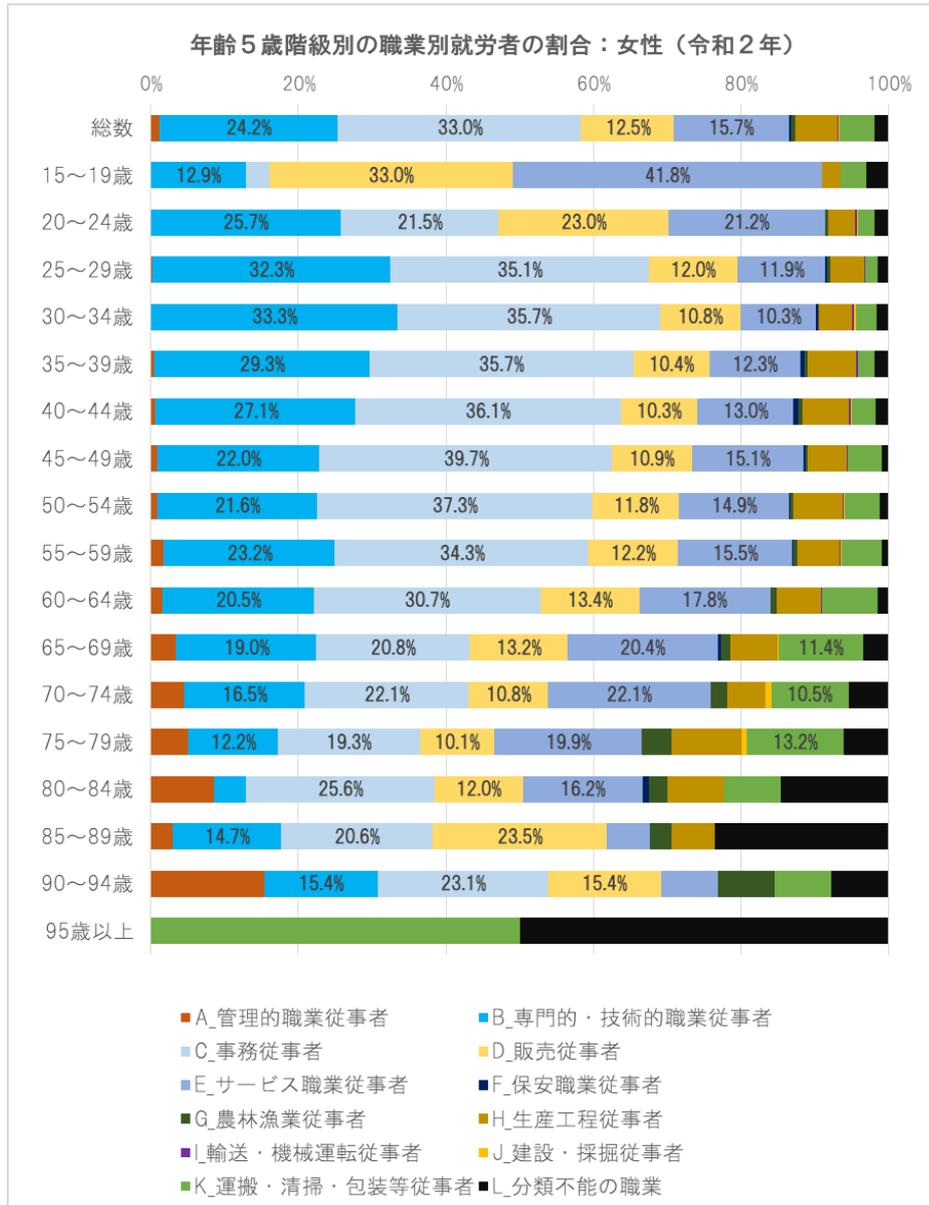
※国勢調査による。

図 - 37 - 2 生駒市常住者の年代別産業別就労割合：男性（令和2年）



※国勢調査による。

図 - 37 - 3 生駒市常住者の年代別産業別就労割合：女性（令和2年）



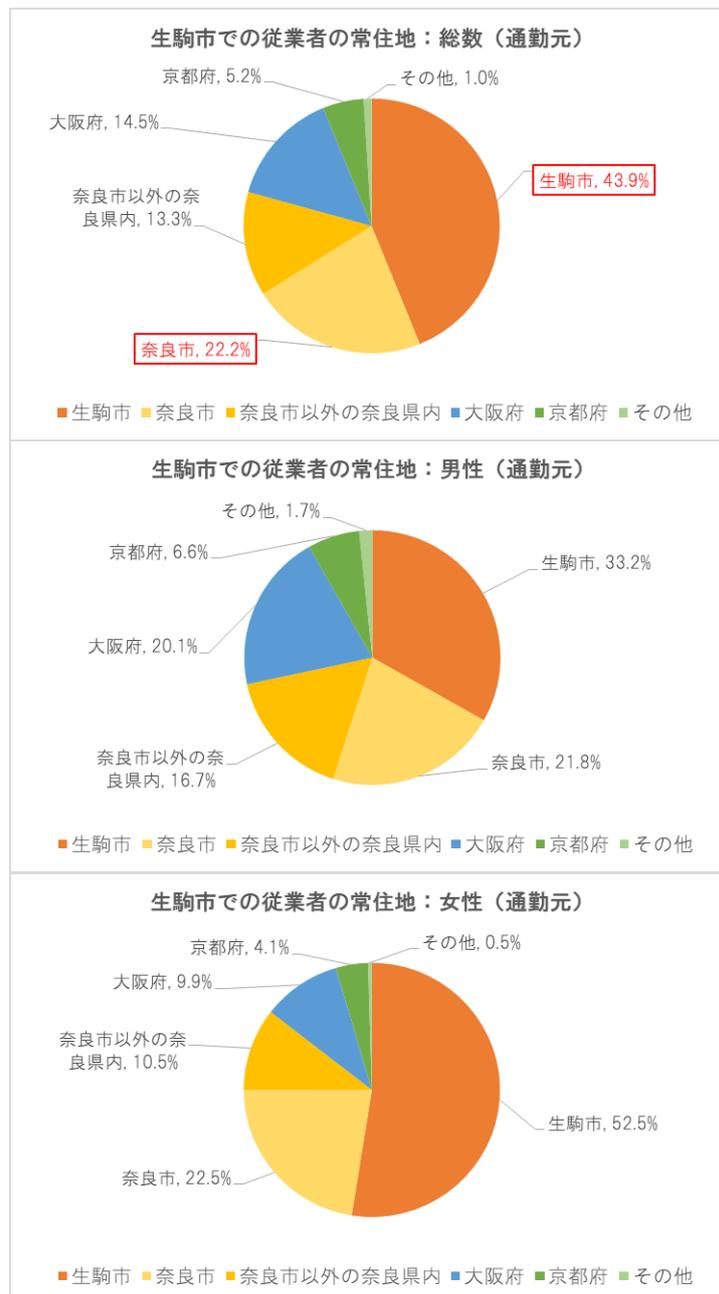
※国勢調査による。

2-2-3. 生駒市内での就労（就労者・雇用）について

（１）生駒市内での就労者の常住地（通勤元）

- ・生駒市内での就労者の常住地は、全体では「生駒市」が最も多く 43.9%となっている。男女とも「奈良市」、「奈良県内」から通勤する従業者の割合が高い。
- ・女性は、生駒市内から通勤する従業者の割合が高くなっている。

図 - 38 生駒市内従業者の常住地（令和 2 年）

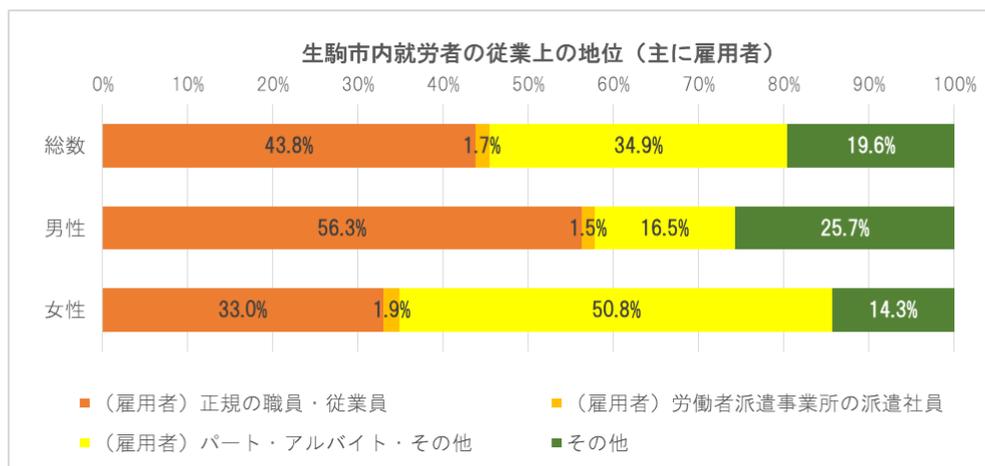


※国勢調査による。

(2) 生駒市内就労者の従業上の地位

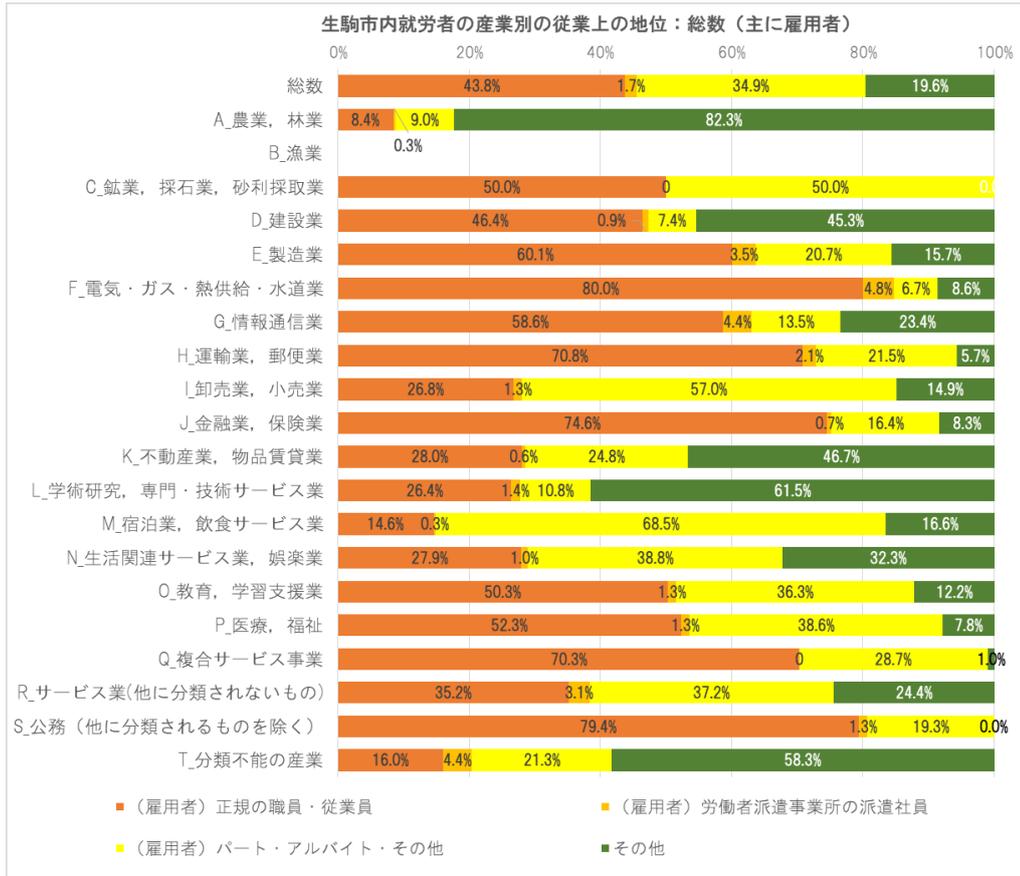
- ・生駒市内就労者の従業上の地位をみると、全体として「パート・アルバイト・その他」の割合が高くなっている。特に女性は「パート・アルバイト・その他」の割合が50%を越えている。
- ・産業別にみると、「宿泊業・飲食サービス業」や「卸売業・小売業」といった第三次産業を中心に、「パート・アルバイト・その他」の割合が高くなっている。
- ・職業別にみると、「運搬・清掃・包装等従事者」の割合が最も高く、次いで「サービス職業従事者」、「販売従事者」の順になっている。

図 - 39 生駒市内就労者の従業上の地位（令和2年）



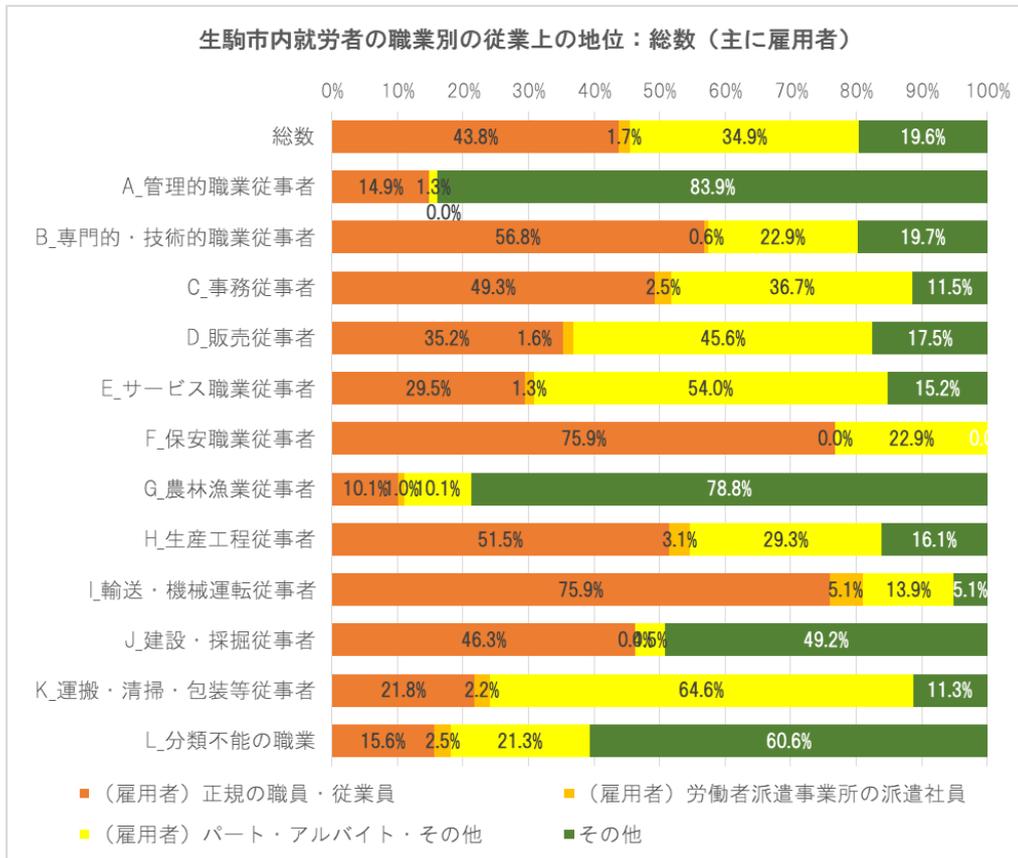
※国勢調査による。

図 - 40 生駒市内就労者の産業別の従業の地位の割合（令和 2 年）



※国勢調査による。

図 - 41 生駒市内就労者の職業別の従業の地位の割合（令和 2 年）

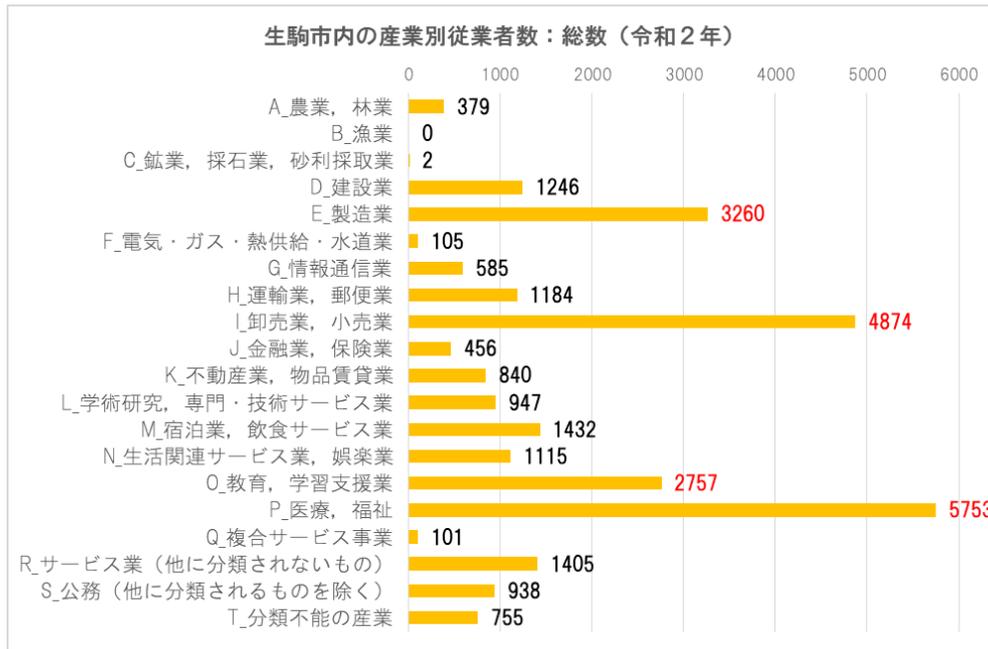


※国勢調査による。

(3) 生駒市内就労者の産業別就労者数

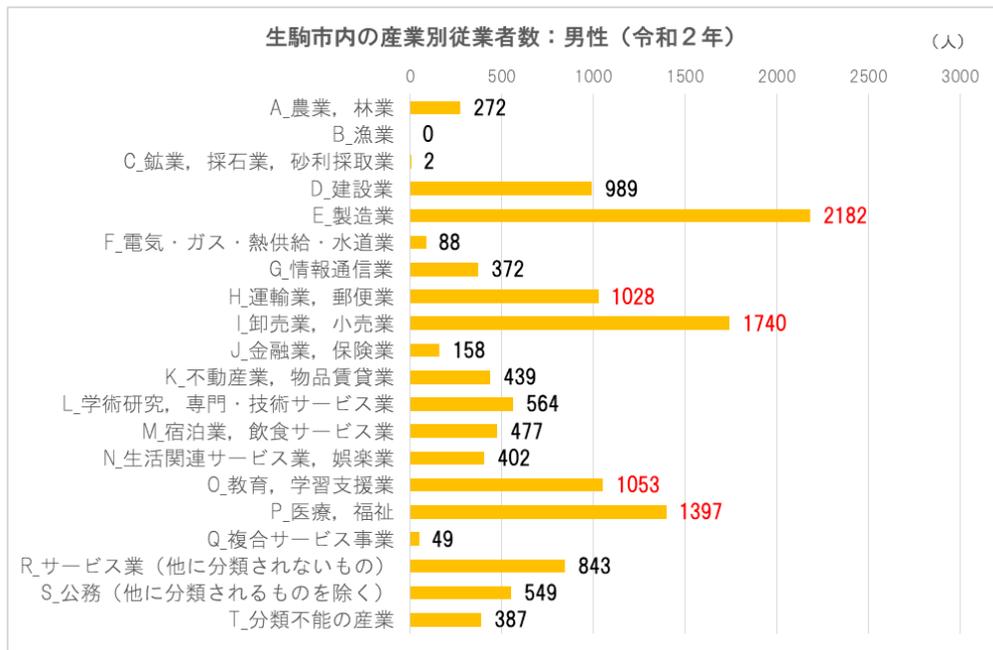
- ・生駒市内での産業別就労者数をみると、全体では「医療・福祉」が最も多くなっている。次いで「卸売業・小売業」、「製造業」、「教育・学習支援業」の順となっている。
- ・男性は「製造業」が最も多く、次いで「卸売業・小売業」となっている。女性は「医療・福祉」が最も多く、次いで「卸売業・小売業」となっている。
- ・年齢別にみると、男女とも15～24歳で「卸売業・小売業」に就労する割合が高くなっている。また女性、特に若い世代で「医療・福祉」に就労している割合が高くなっている。

図 - 42 - 1 生駒市内従業者の産業別就労者数：総数（令和2年）



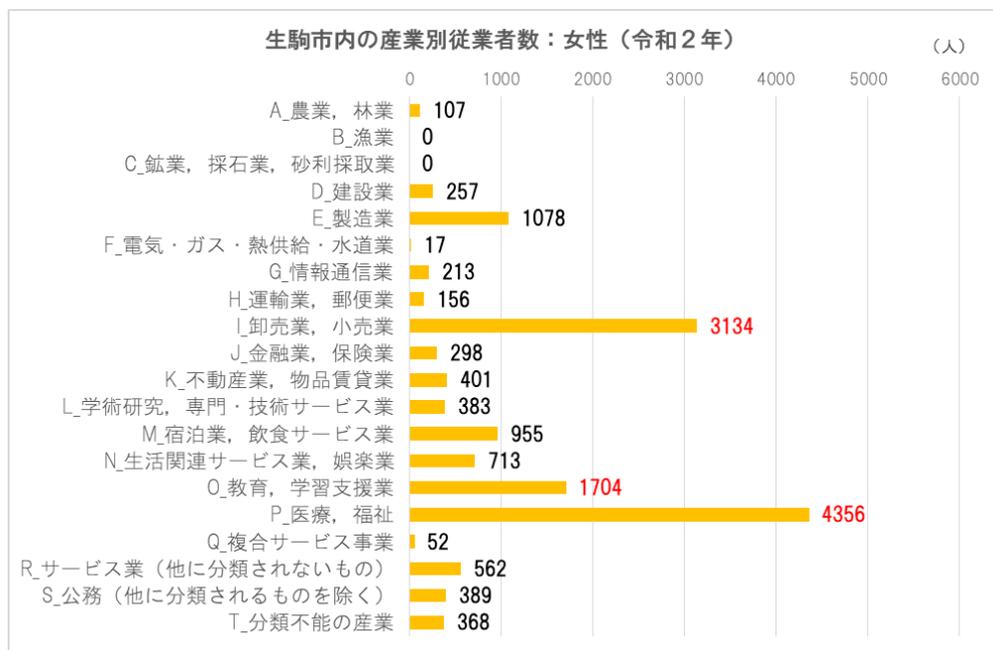
※国勢調査による。

図 - 42 - 2 生駒市内従業員の産業別就労者数：男性（令和 2 年）



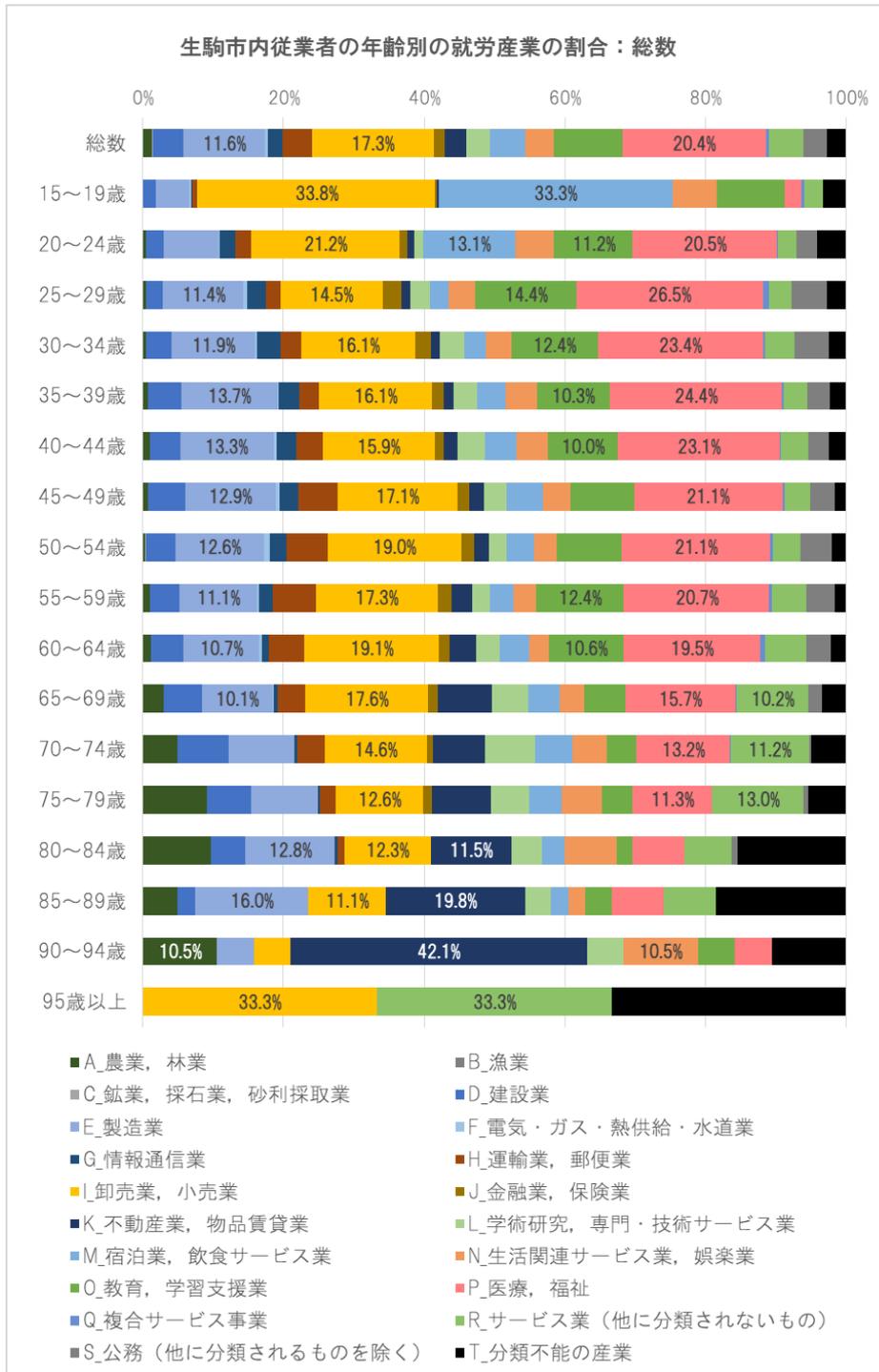
※国勢調査による。

図 - 42 - 3 生駒市内従業員の産業別就労者数：女性（令和 2 年）



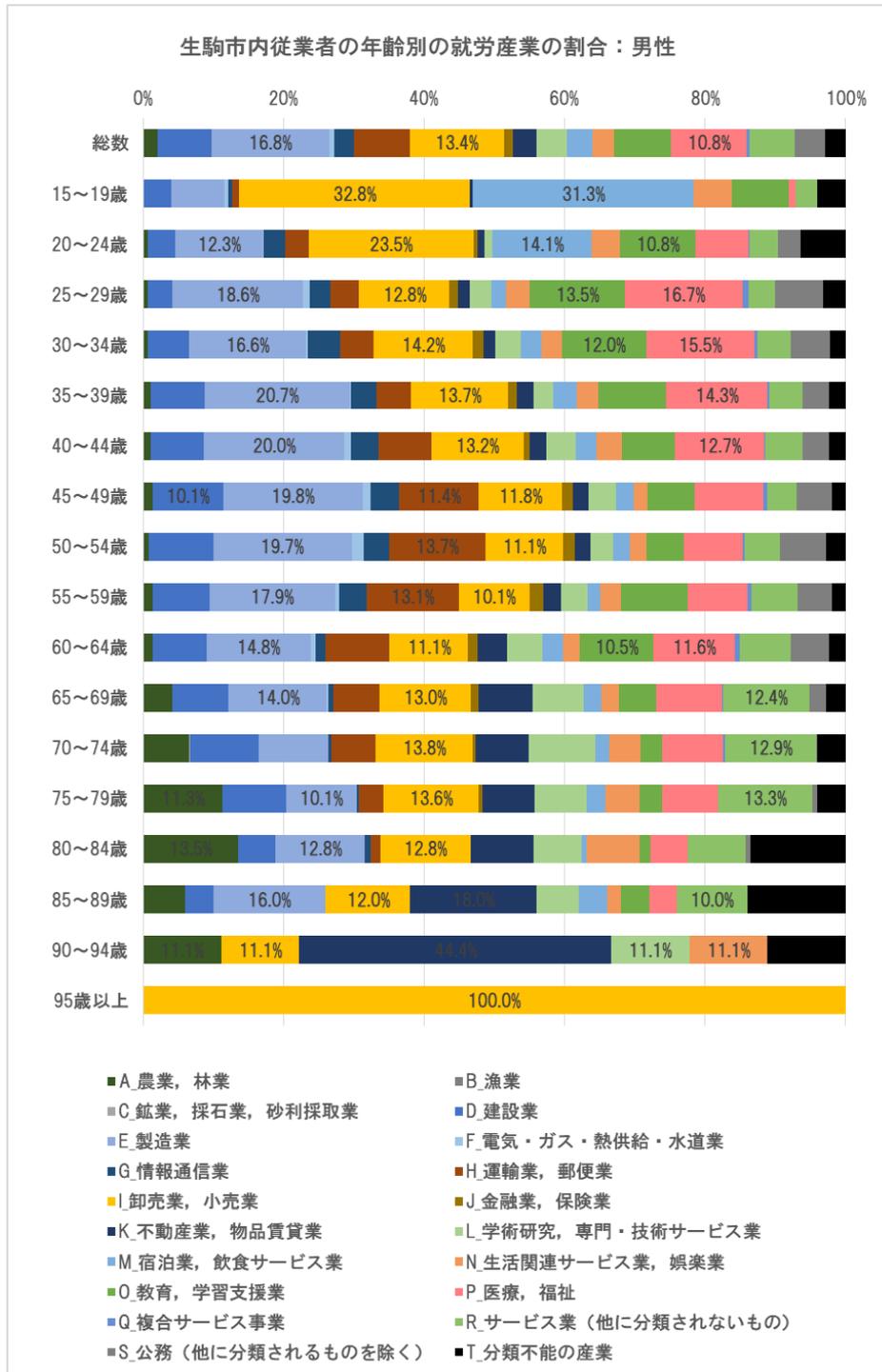
※国勢調査による。

図 - 43 - 1 生駒市内就労者の年代別産業別就労割合：総数（令和2年）



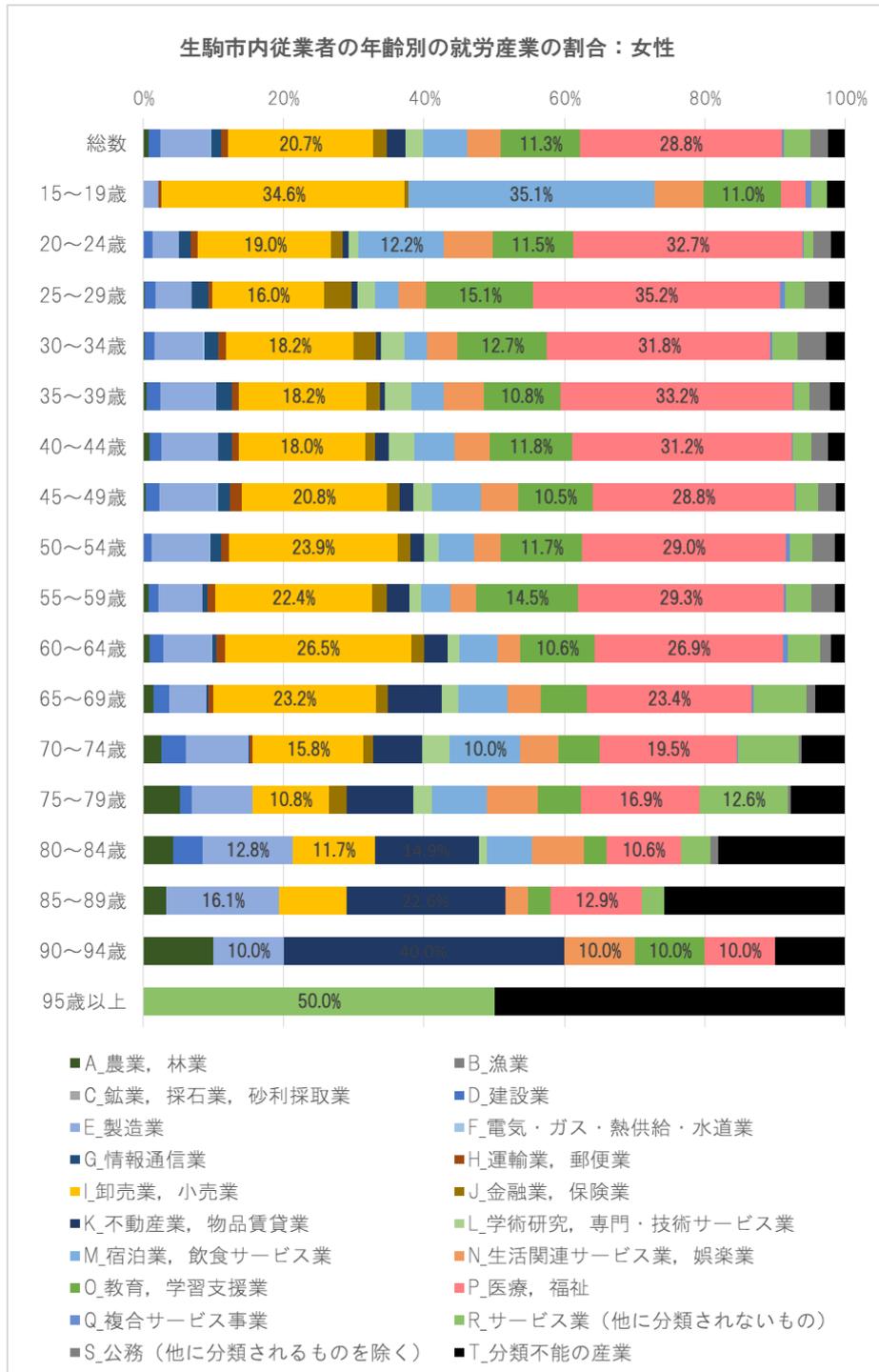
※国勢調査による。

図 - 43 - 2 生駒市内就労者の年代別産業別就労割合：男性（令和2年）



※国勢調査による。

図 - 43 - 3 生駒市内就労者の年代別産業別就労割合：女性（令和2年）

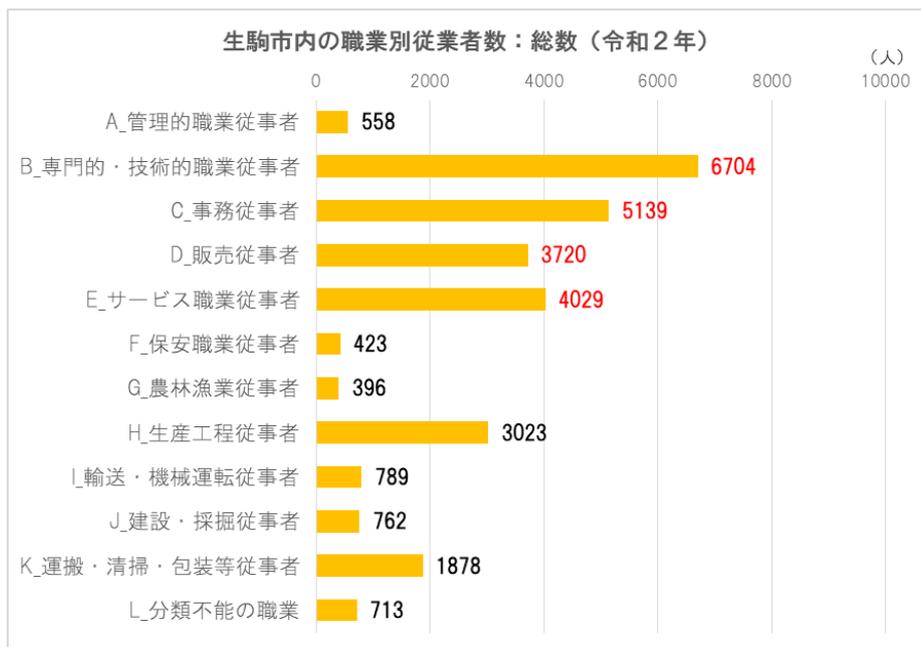


※国勢調査による。

(4) 生駒市内就労者の職業別就労者数

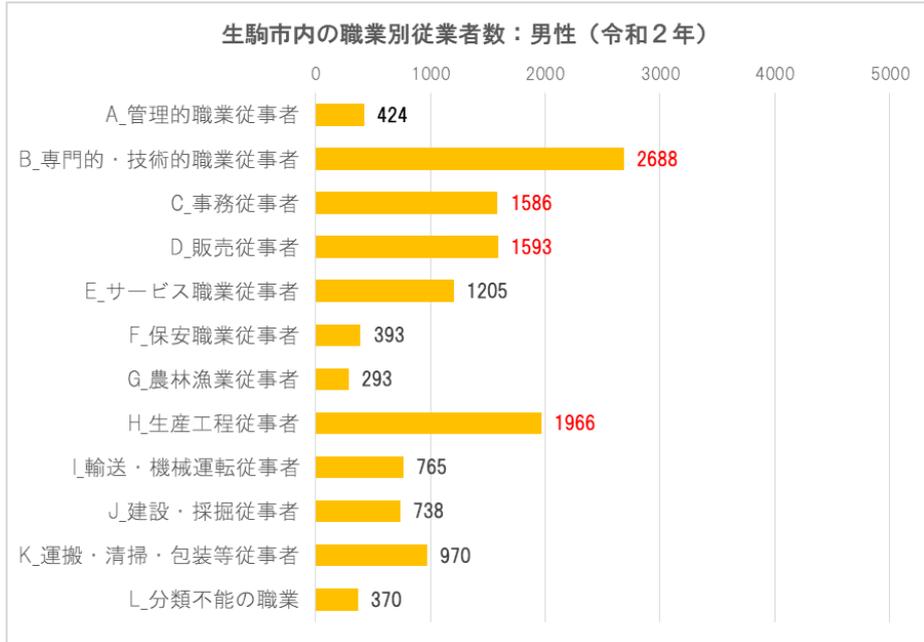
- ・生駒市内での職業別就労者数をみると、全体では「専門的・技術的職業従事者」が最も多くなっている。次いで「事務従事者」、そして「サービス職業従事者」と「販売従事者」となっている。
- ・男性は「専門的・技術的職業従事者」が最も多く、次いで「生産工程従事者」となっている。女性は「専門的・技術的職業従事者」が最も多く、次いで「事務従事者」、「サービス職業従事者」となっている。
- ・年齢別にみると、男女とも20歳台で「専門的・技術的職業従事者」の割合が高くなっている。

図 - 44 - 1 生駒市内従業者の職業別就労者数：総数（令和2年）



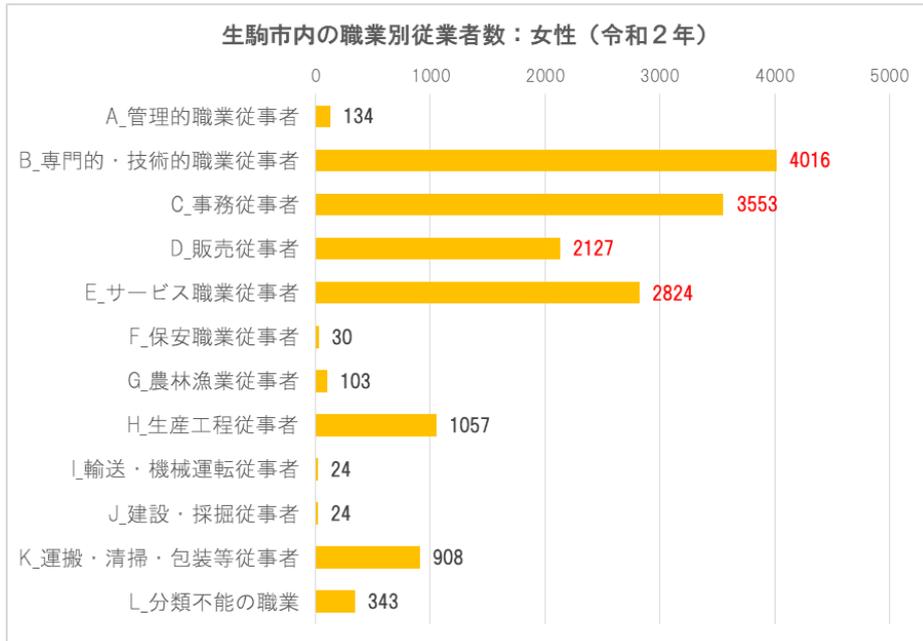
※国勢調査による。

図 - 44 - 2 生駒市内従業員の職業別就労者数：男性（令和2年）



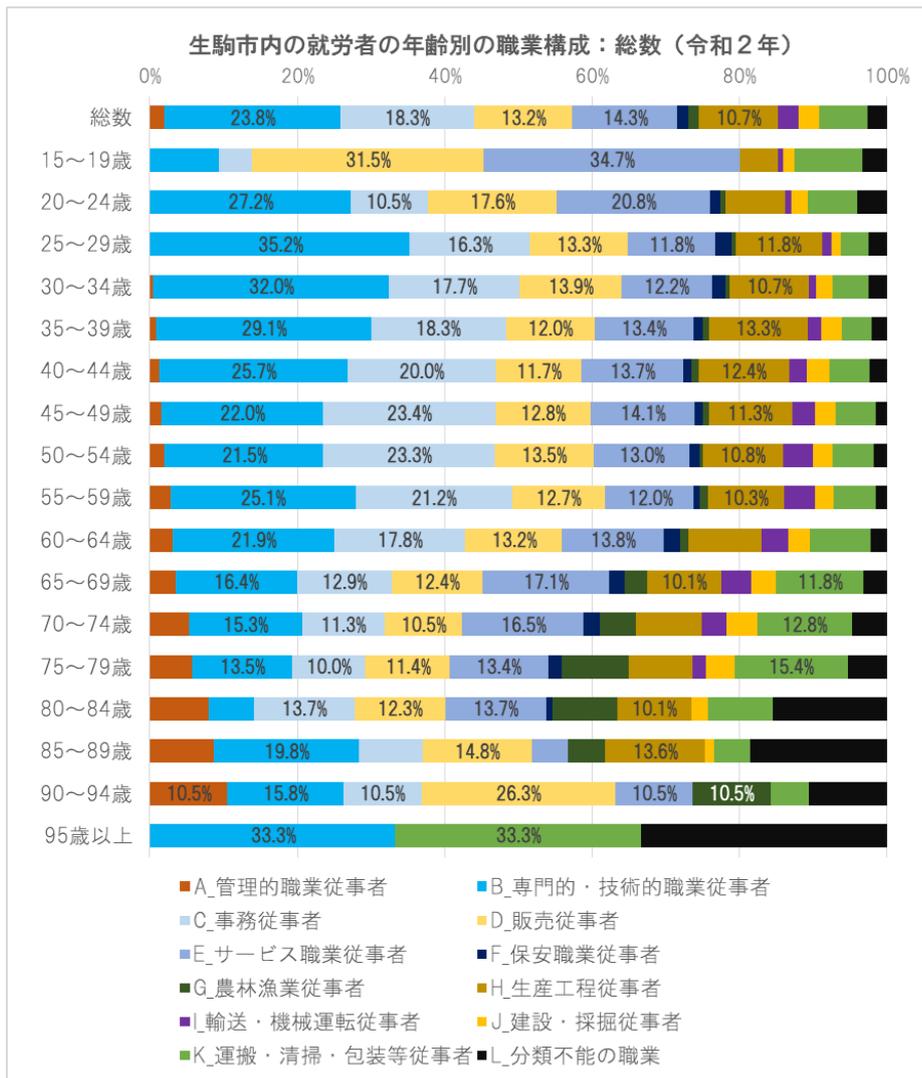
※国勢調査による。

図 - 44 - 3 生駒市内従業員の職業別就労者数：女性（令和2年）



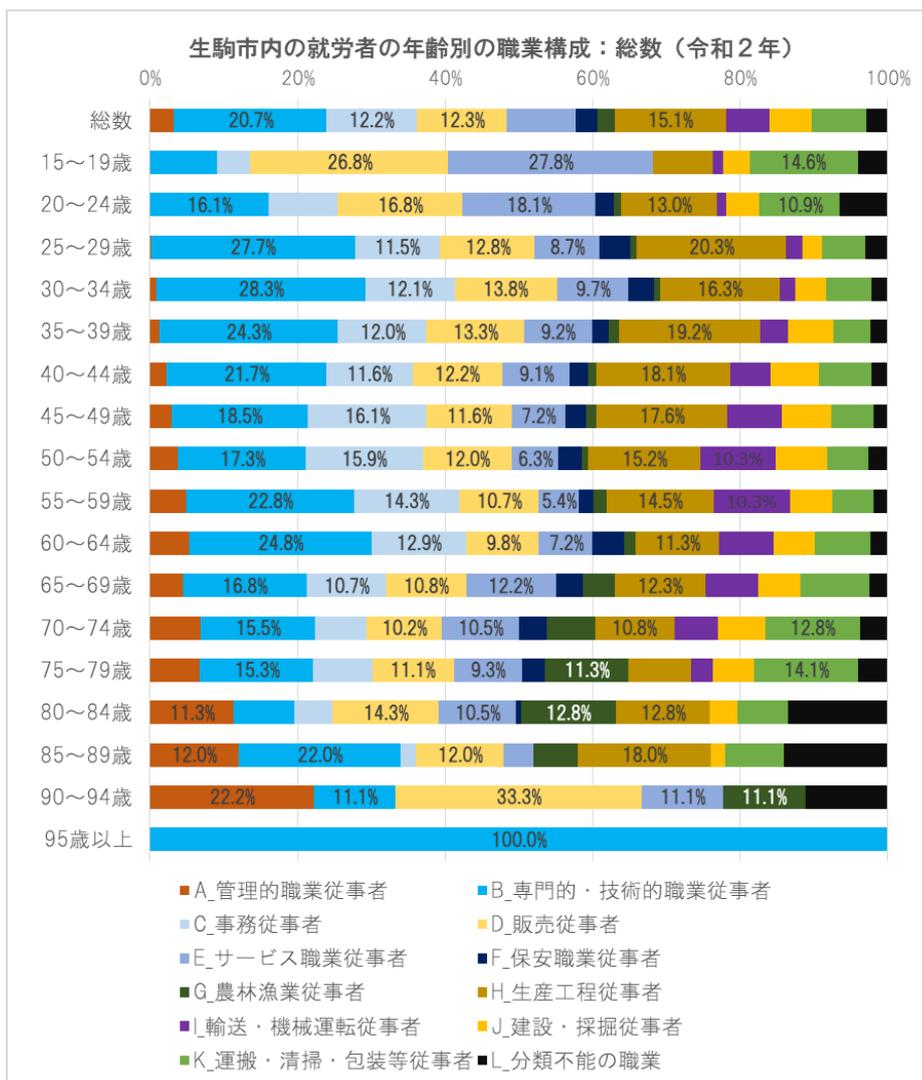
※国勢調査による。

図 - 45 - 1 生駒市内従業員の年代別産業別就労割合：総数（令和2年）



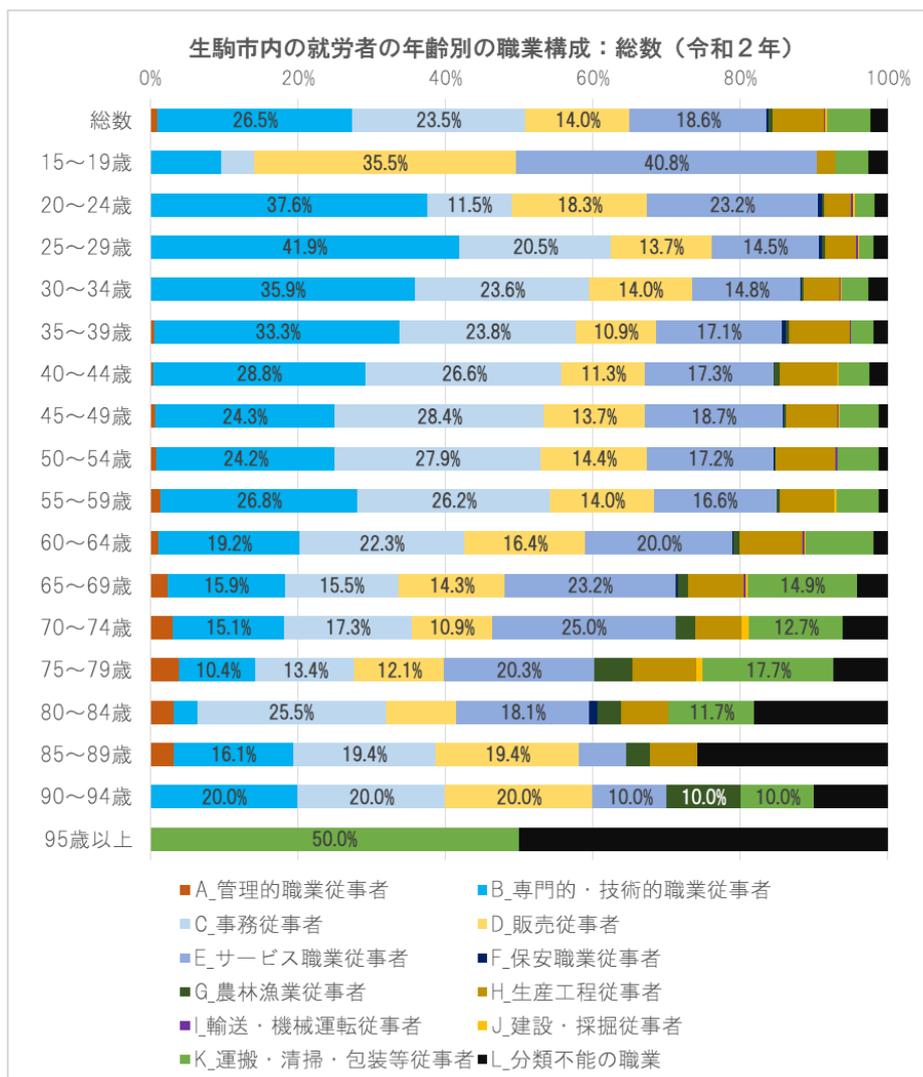
※国勢調査による。

図 - 45 - 2 生駒市内従業者の年代別産業別就労割合：総数（令和2年）



※国勢調査による。

図 - 45 - 3 生駒市内従業員の年代別産業別就労割合：総数（令和2年）



※国勢調査による。

2-3. 産業連関表からみた生駒市の産業構造

産業連関表は、国内経済において一定期間に行われた財・サービスの産業間取引等を一つの行列（マトリックス）に示した統計表である。ここでは、平成25年（2013年）、平成27年（2015年）、平成30年（2018年）の3つの産業連関表を用いて、生駒市の産業構造を分析する。

2-3-1. 地域の産業構造全体の分析（総供給、総需要）

（1）総供給

生駒市経済の平成30年の総供給は5913億円であり、そのうち域内生産額は3693億円（構成比62.4%）、移輸入は2220億円（構成比37.6%）であった。総供給全体は、平成25年以降増加傾向が続いているが、平成27年から平成30年にかけては伸び率が鈍化している。

総供給の構成を平成25年・平成27年と比べると、域内生産額は増加傾向が続いている。また移輸入は、平成25年～平成27年にかけて金額・構成人も大きく上昇し、その後微減傾向となっている。

全体として、平成25年から平成27年にかけて、域内生産額・移輸入ともに大きく増加し、平成27年から平成30年にかけて増加傾向が鈍化・微減傾向に転じているといえる。

	金額（百万円）			構成比（％）			伸び率（％）		寄与度（％）	
	平成25年 （2013年）	平成27年 （2015年）	平成30年 （2018年）	平成25年 （2013年）	平成27年 （2015年）	平成30年 （2018年）	平成25年 ～27年	平成27年 ～30年	平成25年 ～27年	平成27年 ～30年
総供給	511,346	583,782	591,307	100.0%	100.0%	100.0%	14.2%	1.3%	14.2%	1.3%
域内生産額	343,540	360,831	369,265	67.2%	61.8%	62.4%	5.0%	2.3%	3.4%	1.4%
移輸入	167,806	222,951	222,042	32.8%	38.2%	37.6%	32.9%	-0.4%	10.8%	-0.2%

表 - 6 生駒市内の総供給の構成と伸び

(2) 総需要

生駒市経済の平成 30 年の総需要は 5913 億円であり、その内訳をみると、中間需要は 1338 億円（構成比 22.6%）、域内最終需要は 4574 億円（構成比 77.4%）、移輸出は 939 億円（構成比 15.9%）であった。平成 27 年と比べると、移輸出は 4.8%の増加となり、平成 23 年以降増加傾向が続いている。

総需要の構成を平成 25 年・平成 27 年と比べると、全体として平成 25 年から平成 27 年にかけて大きく増加し、平成 27 年から平成 30 年は微増・減少傾向となっている。また奈良県・全国と比較すると、生駒市は中間需要の構成比が低くなっている（奈良県 31.1%、全国 41.9%）。

伸び率への寄与度をみると、域内最終需要の消費が平成 25 年から平成 27 年にかけて 9.2%、平成 27 年から平成 30 年にかけて 1.5%と大きなウエイトを占めている。一方で投資は増減の幅が大きくなっている。

	金額（生駒市：百万円、全国・奈良県：十億円）					構成比（%）					伸び率（%）		寄与度（%）	
	生駒市			奈良県	全国	生駒市			奈良県	全国	生駒市		生駒市	
	平成25年 (2013年)	平成27年 (2015年)	平成30年 (2018年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成25年 (2013年)	平成27年 (2015年)	平成30年 (2018年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成25年 ～27年	平成27年 ～30年	平成25年 ～27年	平成27年 ～30年
総需要	511,346	583,782	591,307	8,973	1,119,987	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	14.2%	1.3%	14.2%	1.3%
中間需要	130,623	130,155	133,832	2,789	469,580	25.5%	22.3%	22.6%	31.1%	41.9%	-0.4%	2.8%	-0.1%	0.6%
最終需要	380,723	453,627	457,475	6,184	650,407	74.5%	77.7%	77.4%	68.9%	58.1%	19.1%	0.8%	14.3%	0.7%
域内最終需要	293,526	363,950	363,518	4,307	563,637	57.4%	62.3%	61.5%	48.0%	50.3%	24.0%	-0.1%	13.8%	-0.1%
消費	252,239	299,294	308,285	3,688	426,201	49.3%	51.3%	52.1%	41.1%	38.1%	18.7%	3.0%	9.2%	1.5%
投資	41,287	64,656	55,233	619	137,436	8.1%	11.1%	9.3%	6.9%	12.3%	56.6%	-14.6%	4.6%	-1.6%
移輸出	87,197	89,677	93,957	1,877	86,769	17.1%	15.4%	15.9%	20.9%	7.7%	2.8%	4.8%	0.5%	0.7%

表 - 7 生駒市内の総需要の構成と伸び

(3) 最終需要の構成と伸び

最終需要の構成をみると、平成 30 年は家計外消費支出が 54 億円（構成比 1.2%）、民間消費支出 2311 億円（構成比 50.5%）、一般政府消費支出 717 億円（構成比 15.7%）、総固定資本形成 570 億円（構成比 12.5%）、在庫純増△18 億円（構成比△0.2%）、移輸出 939 億円（構成比 20.5%）となった。奈良県・全国と比較すると、生駒市は民間消費支出の構成比が高くなっている（奈良県 42.3%、全国 47.0%）。

伸び率をみると、平成 25 年から平成 27 年は各項目の変動幅が大きくなっている。平成 27 年から平成 30 年にかけては、それまでの増加傾向だった項目が鈍化または減少傾向に転じている。その中で、在庫純増は減少傾向から増加に転じ、移輸出は増加傾向が続いている。

一方で、民間消費支出の域内最終需要の増加傾向への寄与度が大きくなっている（10.5%、2.0%）。

	金額（生駒市：百万円、全国・奈良県：十億円）					構成比（%）					伸び率（%）		寄与度（%）	
	生駒市			奈良県	全国	生駒市			奈良県	全国	生駒市		生駒市	
	平成25年 (2013年)	平成27年 (2015年)	平成30年 (2018年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成25年 (2013年)	平成27年 (2015年)	平成30年 (2018年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成25年 ～27年	平成27年 ～30年	平成25年 ～27年	平成27年 ～30年
最終需要計	380,723	453,627	457,475	6,184	650,407	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	19.1%	0.8%	19.1%	0.8%
家計外消費支出	4,742	5,375	5,478	87	15,056	1.2%	1.2%	1.2%	1.4%	2.3%	13.3%	1.9%	0.2%	0.0%
民間消費支出	182,013	222,172	231,104	2,618	305,616	47.8%	49.0%	50.5%	42.3%	47.0%	22.1%	4.0%	10.5%	2.0%
一般政府消費支出	65,485	71,747	71,704	983	105,529	17.2%	15.8%	15.7%	15.9%	16.2%	9.6%	-0.1%	1.6%	0.0%
総固定資本形成	45,955	66,142	57,048	605	136,933	12.1%	14.6%	12.5%	9.8%	21.1%	43.9%	-13.7%	5.3%	-2.0%
在庫純増	-4,668	-1,486	-1,814	15	503	-1.2%	-0.3%	-0.4%	0.2%	0.1%	-68.2%	22.1%	0.8%	-0.1%
移輸出	87,197	89,677	93,957	1,877	86,769	22.9%	19.8%	20.5%	30.4%	13.3%	2.8%	4.8%	0.7%	0.9%

表 - 8 生駒市内の最終需要の構成と伸び

2-3-2. 中間投入額と粗付加価値額の分析

(1) 中間投入額と粗付加価値額

生駒市の平成30年の域内生産額のうち、生産のために必要となった財・サービスへの支出（中間投入）額は1338億円（構成比36.2%）、生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値額は2354億円（構成比63.8%）であった。奈良県・全国と比較すると、生駒市では中間投入額の構成比が高く、粗付加価値額の構成比が低くなっている。

中間投入額の伸び率をみると、平成25年から平成27年は減少（△0.4%）しているが、平成27年から平成30年にかけては増加（2.8%）となっている。

粗付加価値額の伸び率をみると、平成25年から平成27年は増加（8.3%）、平成27年から平成30年も増加（2.1%）となっている。域内生産額の増加への寄与率は、平成25年から平成27年は5.2%、平成27年から平成30年は1.3%と中間投入額に比較して高くなっている。

	金額（生駒市：百万円、全国・奈良県：十億円）					構成比（%）					伸び率（%）		寄与度（%）	
	生駒市			奈良県	全国	生駒市			奈良県	全国	生駒市		生駒市	
	平成25年 (2013年)	平成27年 (2015年)	平成30年 (2018年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成25年 (2013年)	平成27年 (2015年)	平成30年 (2018年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成25年 ～27年	平成27年 ～30年	平成25年 ～27年	平成27年 ～30年
域内生産額	343,540	360,831	369,265	6,194	1,017,818	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	5.0%	2.3%	5.0%	2.3%
中間投入額	130,623	130,155	133,832	2,789	469,580	38.0%	36.1%	36.2%	45.0%	46.1%	-0.4%	2.8%	-0.1%	1.0%
粗付加価値額	212,917	230,676	235,434	3,405	548,239	62.0%	63.9%	63.8%	55.0%	53.9%	8.3%	2.1%	5.2%	1.3%
家計外消費支出	4,742	5,375	5,478	87	15,056	1.4%	1.5%	1.5%	1.4%	1.5%	13.3%	1.9%	0.2%	0.0%
雇用者所得	106,146	115,448	119,246	1,750	265,799	30.9%	32.0%	32.3%	28.3%	26.1%	8.8%	3.3%	2.7%	2.9%
その他所得	102,029	109,853	110,710	1,568	267,384	29.7%	30.4%	30.0%	25.3%	26.3%	7.7%	0.8%	2.3%	0.4%

表 - 9 生駒市内の中間投入額と粗付加価値額

(2) 粗付加価値の構成と伸び

粗付加価値額の構成をみると、平成30年は家計外消費支出が54億円（構成比2.3%）、雇用者所得が1192億円（構成比50.6%）、その他所得が1107億円（構成比47.0%）となった。奈良県・全国と比較すると、生駒市はほぼ同様の構成となっている。

伸び率をみると、平成25年から平成27年は各項目ともに増加傾向にあるが、平成27年から平成30年にかけては増加傾向にあるものの鈍化している。粗付加価値額の伸び率への寄与度をみると、雇用者所得が与える影響が大きくなっていることがわかる（平成25年→平成27年：4.4%、平成27年→平成30年：1.6%）。

	金額（生駒市：百万円、全国・奈良県：十億円）					構成比（%）					伸び率（%）		寄与度（%）	
	生駒市			奈良県	全国	生駒市			奈良県	全国	生駒市		生駒市	
	平成25年 (2013年)	平成27年 (2015年)	平成30年 (2018年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成25年 (2013年)	平成27年 (2015年)	平成30年 (2018年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成25年 ～27年	平成27年 ～30年	平成25年 ～27年	平成27年 ～30年
粗付加価値額	212,917	230,676	235,434	3,405	548,239	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	8.3%	2.1%	8.3%	2.1%
家計外消費支出	4,742	5,375	5,478	87	15,056	2.2%	2.3%	2.3%	2.6%	2.7%	13.3%	1.9%	0.3%	0.0%
雇用者所得	106,146	115,448	119,246	1,750	265,799	49.9%	50.0%	50.6%	51.4%	48.5%	8.8%	3.3%	4.4%	1.6%
その他所得	102,029	109,853	110,710	1,568	267,384	47.9%	47.6%	47.0%	46.0%	48.8%	7.7%	0.8%	3.7%	0.4%

表 - 10 生駒市内の粗付加価値の構成と伸び

2-3-3. 産業別の域内生産額の分析

(1) 域内生産額の産業別構成

平成 30 年の域内生産額の産業別構成をみると、「保健衛生・社会事業」の占める割合が 13.7% (507 億円) と最も高く、次いで「住宅賃貸業」(13.2%、487 億円)、「情報通信業」(7.7%、262 億円)、「はん用・生産用・業務用機械」(6.6%、244 億円) などとなった。

産業別の構成比を平成 27 年と比べると、「はん用・生産用・業務用機械」(1.9 ポイント上昇)、「運輸・郵便業」(1.0 ポイント上昇)、「保健衛生・社会事業」(0.8 ポイント上昇)、「宿泊・飲食サービス業」(0.7 ポイント上昇)などで上昇した一方、「その他の製造業」(2.0 ポイント低下)、「建設業」(1.8 ポイント低下)、「情報通信業」(1.1 ポイント低下)、「専門・科学技術、業務支援サービス業」(0.9 ポイント低下)、「住宅賃貸業」(0.8 ポイント低下)などが低下した。

また、第 1 次、2 次、3 次産業別にみると、第 1 次産業が 0.1% (3.5 億円)、第 2 次産業が 23.0% (848 億円)、第 3 次産業が 76.9% (2840 億円) であり、第 3 次産業の構成比率は平成 25 年以降上昇傾向にある。

(2) 産業別の域内生産額の伸び

平成 30 年の域内生産額の平成 27 年に対する伸び率をみると、「非鉄金属」(413.1%増)、「電気機械」(191.3%増)が大きく増加している。次いで「電気業」(46.4%増)、「電子部品・デバイス」(69.1%増)、「はん用・生産用・業務用機械」(44.3%増)などの部門で増加した。一方で「その他の製造業」(51.8%減)、「専門・科学技術、業務支援サービス業」(27.0%減)、「金属製品」(26.7%減)、「建設業」(25.0%減)などの部門で減少した。

また域内生産額の伸び率(2.3%増)に対する産業ごとの影響の度合い(寄与度)をみると、「はん用・生産用・業務用機械」(2.1%)、「保健衛生・社会事業」(1.1%)、「運輸・郵便業」(1.1%)などが増加に寄与した。一方で、「その他の製造業」(Δ 2.0%)、「建設業」(Δ 1.7%)、「情報通信業」(Δ 1.0%)などがマイナス要因となっている。

また、第 1 次、2 次、3 次産業別に伸び率をみると、第 1 次産業が 12.6%増、第 2 次産業が 1.3%減、第 3 次産業が 3.5%増となっている。域内生産額の伸び率(2.3%増)に対する寄与度をみると、第 1 次産業が 0.0%、第 2 次産業が Δ 0.3%、第 3 次産業が 2.6%となっており、第 3 次産業の域内生産額への影響が大きいことがわかる。

	域内生産額（百万円）		構成比（％）		伸び率（％）	寄与度（％）
	平成27年 （2015年）	平成30年 （2018年）	平成27年 （2015年）	平成30年 （2018年）	平成27年 ～30年	平成27年 ～30年
農業	257	290	0.1%	0.1%	12.7%	0.0%
林業	14	15	0.0%	0.0%	11.5%	0.0%
水産業	40	45	0.0%	0.0%	12.6%	0.0%
鉱業	0	0	0.0%	0.0%	—	0.0%
食料品	1,573	1,381	0.4%	0.4%	-12.3%	-0.1%
繊維製品	373	314	0.1%	0.1%	-15.9%	0.0%
パルプ・紙・紙加工品	1,022	1,138	0.3%	0.3%	11.3%	0.0%
化学	0	356	0.0%	0.1%	※	0.1%
石油・石炭製品	0	0	0.0%	0.0%	—	0.0%
窯業・土石製品	564	698	0.2%	0.2%	23.8%	0.0%
鉄鋼	7,333	9,201	2.0%	2.5%	25.5%	0.5%
非鉄金属	330	1,691	0.1%	0.5%	413.1%	0.4%
金属製品	8,832	6,476	2.4%	1.8%	-26.7%	-0.7%
はん用・生産用・業務用機械	16,951	24,454	4.7%	6.6%	44.3%	2.1%
電子部品・デバイス	779	1,318	0.2%	0.4%	69.1%	0.1%
電気機械	608	1,770	0.2%	0.5%	191.3%	0.3%
情報・通信機器	0	269	0.0%	0.1%	※	0.1%
輸送用機械	2,262	2,649	0.6%	0.7%	17.1%	0.1%
印刷業	7,238	8,318	2.0%	2.3%	14.9%	0.3%
その他の製造業	13,943	6,717	3.9%	1.8%	-51.8%	-2.0%
電気業	6,178	9,048	1.7%	2.5%	46.4%	0.8%
ガス・熱供給業	0	0	0.0%	0.0%	—	0.0%
水道業	1,949	2,424	0.5%	0.7%	24.3%	0.1%
廃棄物処理業	2,061	2,505	0.6%	0.7%	21.6%	0.1%
建設業	24,118	18,081	6.7%	4.9%	-25.0%	-1.7%
卸売業	1,345	1,390	0.4%	0.4%	3.3%	0.0%
小売業	24,559	22,901	6.8%	6.2%	-6.8%	-0.5%
運輸・郵便業	16,241	20,376	4.5%	5.5%	25.5%	1.1%
宿泊・飲食サービス業	13,760	16,674	3.8%	4.5%	21.2%	0.8%
情報通信業	29,797	26,254	8.3%	7.1%	-11.9%	-1.0%
金融・保険業	13,512	14,811	3.7%	4.0%	9.6%	0.4%
住宅賃貸業	50,525	48,720	14.0%	13.2%	-3.6%	-0.5%
その他の不動産業	5,970	7,533	1.7%	2.0%	26.2%	0.4%
専門・科学技術、業務支援サービス業	11,407	8,330	3.2%	2.3%	-27.0%	-0.9%
公務	16,672	17,315	4.6%	4.7%	3.9%	0.2%
教育	16,868	19,283	4.7%	5.2%	14.3%	0.7%
保健衛生・社会事業	46,794	50,751	13.0%	13.7%	8.5%	1.1%
その他のサービス	16,955	15,768	4.7%	4.3%	-7.0%	-0.3%
内生部門計	360,831	369,265	100.0%	100.0%	2.3%	2.3%
	域内生産額（百万円）		構成比（％）		伸び率（％）	伸び率（％）
	平成27年 （2015年）	平成30年 （2018年）	平成27年 （2015年）	平成30年 （2018年）	平成27年 ～30年	平成27年 ～30年
第一次産業	311	351	0.1%	0.1%	12.6%	0.0%
第二次産業	85,926	84,831	23.8%	23.0%	-1.3%	-0.3%
第三次産業	274,593	284,084	76.1%	76.9%	3.5%	2.6%
内生部門計	360,831	369,265	100.0%	100%	2.3%	2.3%

表 - 11 生駒市内の域内生産額の産業別構成、産業別の域内生産額の伸び

2-3-4. 産業別中間投入率と中間需要率の分析

(1) 産業別中間投入額（率）

中間投入は、各産業の生産活動に必要な原材料などの購入費用を示すが、中間投入率は一般に財部門では高くなり、サービス部門では低くなる傾向にある。生駒市の平成 30 年の産業別中間投入額をみると、「はん用・生産用・業務用機械」（130 億円）が最も高く、次いで「情報通信業」（127 億円）、「宿泊・飲食サービス業」（98 億円）、「建設業」（91 億円）などとなった。

平成 30 年の産業別中間投入額の平成 27 年に対する伸び率をみると、「非鉄金属」（413.1%増）、「電気機械」（191.3%増）が大きく増加している。次いで「電気業」（46.4%増）、「電子部品・デバイス」（69.1%増）、「はん用・生産用・業務用機械」（44.3%増）などの部門で増加した。一方で「その他の製造業」（51.8%減）、「専門・科学技術、業務支援サービス業」（27.0%減）、「金属製品」（26.6%減）、「建設業」（25.0%減）などの部門で減少した。

また中間投入額の伸び率（2.8%増）に対する産業ごとの影響の度合い（寄与度）をみると、「はん用・生産用・業務用機械」（3.1%）、「電気業」（1.4%）、「宿泊・飲食サービス業」（1.3%）などが増加に寄与した。一方で、「その他の製造業」（△3.4%）、「建設業」（△2.3%）、「情報通信業」（△1.3%）などがマイナス要因となっている。

平成 30 年の産業別中間投入率をみると、「鉄鋼」が 76.2%と最も高く、次いで「輸送用機械」（75.8%）、「情報・通信機器」（67.6%）、「水産業」（62.5%）、「化学」（62.0%）などとなった。

産業別中間投入率を平成 27 年と比べると、「情報・通信機器」（67.6 ポイント上昇）、「化学」（62.0 ポイント上昇）、「電気業」（5.1 ポイント上昇）などで上昇した。

(単位：百万円)	平成27年（2015年）			平成30年（2018年）			中間投入額 伸び率（％）	中間投入額 増減寄与度 （％）	中間投入率 増減 （％）
	内生部門計	域内生産額	中間投入率	内生部門計	域内生産額	中間投入率	平成27年 ～30年	平成27年 ～30年	平成27年 ～30年
農業	99	257	38.3%	111	290	38.3%	12.7%	0.0%	0.0%
林業	5	14	35.4%	5	15	35.4%	11.5%	0.0%	0.0%
水産業	25	40	62.5%	28	45	62.5%	12.6%	0.0%	0.0%
鉱業	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
食料品	855	1,573	54.4%	751	1,381	54.4%	-12.3%	-0.1%	0.0%
繊維製品	226	373	60.6%	190	314	60.6%	-15.9%	0.0%	0.0%
パルプ・紙・紙加工品	571	1,022	55.9%	636	1,138	55.9%	11.3%	0.0%	0.0%
化学	0	0	0.0%	221	356	62.0%	※	0.2%	62.0%
石油・石炭製品	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品	276	564	48.9%	342	698	48.9%	23.8%	0.1%	0.0%
鉄鋼	5,587	7,333	76.2%	7,011	9,201	76.2%	25.5%	1.1%	0.0%
非鉄金属	192	330	58.2%	984	1,691	58.2%	413.1%	0.6%	0.0%
金属製品	4,758	8,832	53.9%	3,492	6,476	53.9%	-26.6%	-1.0%	0.1%
はん用・生産用・業務用機械	9,048	16,951	53.4%	13,056	24,454	53.4%	44.3%	3.1%	0.0%
電子部品・デバイス	498	779	63.9%	842	1,318	63.9%	69.1%	0.3%	0.0%
電気機械	379	608	62.3%	1,103	1,770	62.3%	191.3%	0.6%	0.0%
情報・通信機器	0	0	0.0%	182	269	67.6%	※	0.1%	67.6%
輸送用機械	1,715	2,262	75.8%	2,008	2,649	75.8%	17.1%	0.2%	0.0%
印刷業	3,311	7,238	45.7%	3,805	8,318	45.7%	14.9%	0.4%	0.0%
その他の製造業	8,455	13,943	60.6%	4,073	6,717	60.6%	-51.8%	-3.4%	0.0%
電気業	2,854	6,178	46.2%	4,639	9,048	51.3%	62.5%	1.4%	5.1%
ガス・熱供給業	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
水道業	757	1,949	38.8%	975	2,424	40.2%	28.7%	0.2%	1.4%
廃棄物処理業	634	2,061	30.8%	771	2,505	30.8%	21.6%	0.1%	0.0%
建設業	12,238	24,118	50.7%	9,180	18,081	50.8%	-25.0%	-2.3%	0.0%
卸売業	322	1,345	24.0%	333	1,390	24.0%	3.4%	0.0%	0.0%
小売業	7,484	24,559	30.5%	6,980	22,901	30.5%	-6.7%	-0.4%	0.0%
運輸・郵便業	4,049	16,241	24.9%	5,079	20,376	24.9%	25.5%	0.8%	0.0%
宿泊・飲食サービス業	8,168	13,760	59.4%	9,898	16,674	59.4%	21.2%	1.3%	0.0%
情報通信業	14,420	29,797	48.4%	12,706	26,254	48.4%	-11.9%	-1.3%	0.0%
金融・保険業	4,268	13,512	31.6%	4,678	14,811	31.6%	9.6%	0.3%	0.0%
住宅賃貸業	6,614	50,525	13.1%	6,378	48,720	13.1%	-3.6%	-0.2%	0.0%
その他の不動産業	1,859	5,970	31.1%	2,345	7,533	31.1%	26.2%	0.4%	0.0%
専門・科学技術・業務支援サービス業	3,772	11,407	33.1%	2,755	8,330	33.1%	-27.0%	-0.8%	0.0%
公務	4,249	16,672	25.5%	4,413	17,315	25.5%	3.9%	0.1%	0.0%
教育	2,230	16,868	13.2%	2,551	19,283	13.2%	14.4%	0.2%	0.0%
保健衛生・社会事業	16,107	46,794	34.4%	17,469	50,751	34.4%	8.5%	1.0%	0.0%
その他のサービス	4,130	16,955	24.4%	3,841	15,768	24.4%	-7.0%	-0.2%	0.0%
内生部門計	130,155	360,831	36.1%	133,832	369,265	36.2%	2.8%	2.8%	0.2%

(単位：百万円)	平成27年（2015年）			平成30年（2018年）			中間投入額 伸び率（％）	中間投入額 増減寄与度 （％）	中間投入率 増減 （％）
	内生部門計	域内生産額	中間投入率	内生部門計	域内生産額	中間投入率	平成27年 ～30年	平成27年 ～30年	平成27年 ～30年
第一次産業	129	311	41.3%	145	351	41.3%	12.6%	0.0%	0.0%
第二次産業	48,110	85,926	56.0%	47,876	84,831	56.4%	-0.5%	-0.2%	0.4%
第三次産業	81,916	274,593	29.8%	85,811	284,084	30.2%	4.8%	3.0%	0.4%
内生部門計	130,155	360,831	36.1%	133,832	369,265	36.2%	2.8%	2.8%	0.2%

表 - 12 生駒市内の産業別中間投入額（率）

(2) 産業別中間需要額（率）

中間需要は、ある産業の生産物が他の産業の原材料などの中間生産物として販売されたもの示すが、中間需要率が高いと他部門に及ぼす波及効果は大きくなる。生駒市の平成 30 年の産業別中間需要額をみると、「専門・科学技術、業務支援サービス業」（208 億円）が最も高く、次いで「情報通信業」（109 億円）、「鉄鋼」（102 億円）、「卸売業」（851 億円）などとなった。

平成 30 年の産業別中間需要額の平成 27 年に対する伸び率をみると、「電子部品・デバイス」（71.7%増）が最も高く、次いで「鋳業」（45.2%増）、「非鉄金属」（36.9%増）、「電気機械」（28.3%増）などの部門で増加した。一方で「林業」（46.8%減）、「その他製造業」（20.1%減）、「窯業・土石製品」（14.9%減）、「金属製品」（14.0%減）などの部門で減少した。

また中間需要額の伸び率（2.8%増）に対する産業ごとの影響の度合い（寄与度）をみると、「はん用・生産用・業務用機械」（1.0%）、「鉄鋼」（0.9%）などが増加に寄与した。一方で、「その他の製造業」（△1.0%）、「情報通信業」（△0.5%）などがマイナス要因となった。

平成 30 年の産業別中間需要率をみると、「専門・科学技術、業務支援サービス業」が 114.1%と最も高く、次いで「林業」（94.7%）、「鋳業」（94.5%）、「窯業・土石製品」（91.1%）、「パルプ・紙・紙加工品」（82.5%）などとなった。

産業別中間需要率を平成 27 年と比べると、「化学」（65.2 ポイント上昇）の上昇が最も高く、次いで「専門・科学技術、業務支援サービス業」（10.0 ポイント上昇）などで上昇した。一方、「林業」（40.4 ポイント低下）、「非鉄金属」（23.3 ポイント低下）、などが低下した。

(単位：百万円)	平成27年（2015年）			平成30年（2018年）			中間需要額 伸び率（%）	中間需要額 増減寄与度 （%）	中間需要率 増減 （%）
	内生部門計	需要合計	中間需要率	内生部門計	需要合計	中間需要率	平成27年 ～30年	平成27年 ～30年	平成27年 ～30年
農業	687	3,120	22.0%	757	3,247	23.3%	10.2%	0.1%	1.3%
林業	470	348	135.1%	250	264	94.7%	-46.8%	-0.2%	-40.4%
水産業	238	387	61.7%	215	365	58.8%	-9.9%	0.0%	-2.9%
鉱業	1,385	1,537	90.1%	2,011	2,128	94.5%	45.2%	0.5%	4.4%
食料品	4,301	21,795	19.7%	5,005	23,008	21.8%	16.4%	0.5%	2.0%
繊維製品	942	3,614	26.1%	863	3,446	25.0%	-8.4%	-0.1%	-1.0%
パルプ・紙・紙加工品	2,255	2,710	83.2%	2,380	2,885	82.5%	5.6%	0.1%	-0.7%
化学	7,475	11,595	0.0%	7,451	11,421	65.2%	-0.3%	0.0%	65.2%
石油・石炭製品	1,947	8,014	0.0%	2,216	9,204	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
窯業・土石製品	1,828	1,839	99.4%	1,555	1,706	91.1%	-14.9%	-0.2%	-8.2%
鉄鋼	9,072	13,091	69.3%	10,223	15,173	67.4%	12.7%	0.9%	-1.9%
非鉄金属	1,973	2,101	93.9%	2,702	3,825	70.6%	36.9%	0.6%	-23.3%
金属製品	3,919	11,643	33.7%	3,370	9,085	37.1%	-14.0%	-0.4%	3.4%
はん用・生産用・業務用機械	3,770	26,992	14.0%	5,049	35,503	14.2%	33.9%	1.0%	0.3%
電子部品・デバイス	802	1,449	55.4%	1,377	2,554	53.9%	71.7%	0.4%	-1.4%
電気機械	844	5,996	14.1%	1,084	6,621	16.4%	28.3%	0.2%	2.3%
情報・通信機器	119	7,965	0.0%	121	7,024	1.7%	1.9%	0.0%	1.7%
輸送用機械	1,319	8,648	15.3%	1,521	8,997	16.9%	15.3%	0.2%	1.7%
印刷業	1,665	8,521	19.5%	1,697	9,446	18.0%	2.0%	0.0%	-1.6%
その他の製造業	6,666	20,847	32.0%	5,324	12,797	41.6%	-20.1%	-1.0%	9.6%
電気業	4,718	10,927	43.2%	5,126	14,871	34.5%	8.6%	0.3%	-8.7%
ガス・熱供給業	1,087	2,331	46.6%	1,147	2,522	45.5%	0.0%	0.0%	-1.2%
水道業	1,205	3,451	34.9%	1,309	3,707	35.3%	8.6%	0.1%	0.4%
廃棄物処理業	1,680	3,944	42.6%	1,821	4,098	44.4%	8.4%	0.1%	1.8%
建設業	2,175	52,104	4.2%	2,195	41,203	5.3%	0.9%	0.0%	1.2%
卸売業	8,323	12,789	65.1%	8,512	12,888	66.0%	2.3%	0.1%	1.0%
小売業	1,962	37,947	5.2%	2,077	37,741	5.5%	5.8%	0.1%	0.3%
運輸・郵便業	6,891	21,649	31.8%	6,786	24,700	27.5%	-1.5%	-0.1%	-4.4%
宿泊・飲食サービス業	222	18,927	1.2%	253	21,821	1.2%	14.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	11,558	35,718	32.4%	10,901	33,395	32.6%	-5.7%	-0.5%	0.3%
金融・保険業	8,216	20,140	40.8%	8,369	20,549	40.7%	1.9%	0.1%	-0.1%
住宅賃貸業	0	54,885	0.0%	27	54,037	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の不動産業	4,953	8,058	61.5%	4,958	9,385	52.8%	0.1%	0.0%	-8.6%
専門・科学技術・業務支援サービス業	21,423	20,519	104.4%	20,881	18,251	114.4%	-2.5%	-0.4%	10.0%
公務	0	23,229	0.0%	0	23,620	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育	156	18,483	0.8%	171	20,418	0.8%	9.2%	0.0%	0.0%
保健衛生・社会事業	619	51,058	1.2%	669	54,931	1.2%	8.1%	0.0%	0.0%
その他のサービス	3,289	25,414	12.9%	3,457	24,469	14.1%	5.1%	0.1%	1.2%
内生部門計	130,155	583,782	22.3%	133,832	591,307	22.6%	2.8%	2.8%	0.3%

(単位：百万円)	平成27年（2015年）			平成30年（2018年）			中間需要額 伸び率（%）	中間需要額 増減寄与度 （%）	中間投入率 増減 （%）
	内生部門計	需要合計	中間需要率	内生部門計	需要合計	中間需要率	平成27年 ～30年	平成27年 ～30年	平成27年 ～30年
第一次産業	1,395	3,854	36.2%	1,221	3,876	31.5%	-12.4%	-0.1%	-4.7%
第二次産業	52,457	210,460	24.9%	56,146	206,028	27.3%	7.0%	2.8%	2.3%
第三次産業	76,303	369,468	20.7%	76,465	381,402	20.0%	0.2%	0.1%	-0.6%
内生部門計	130,155	583,782	22.3%	133,832	591,307	22.6%	2.8%	2.8%	0.3%

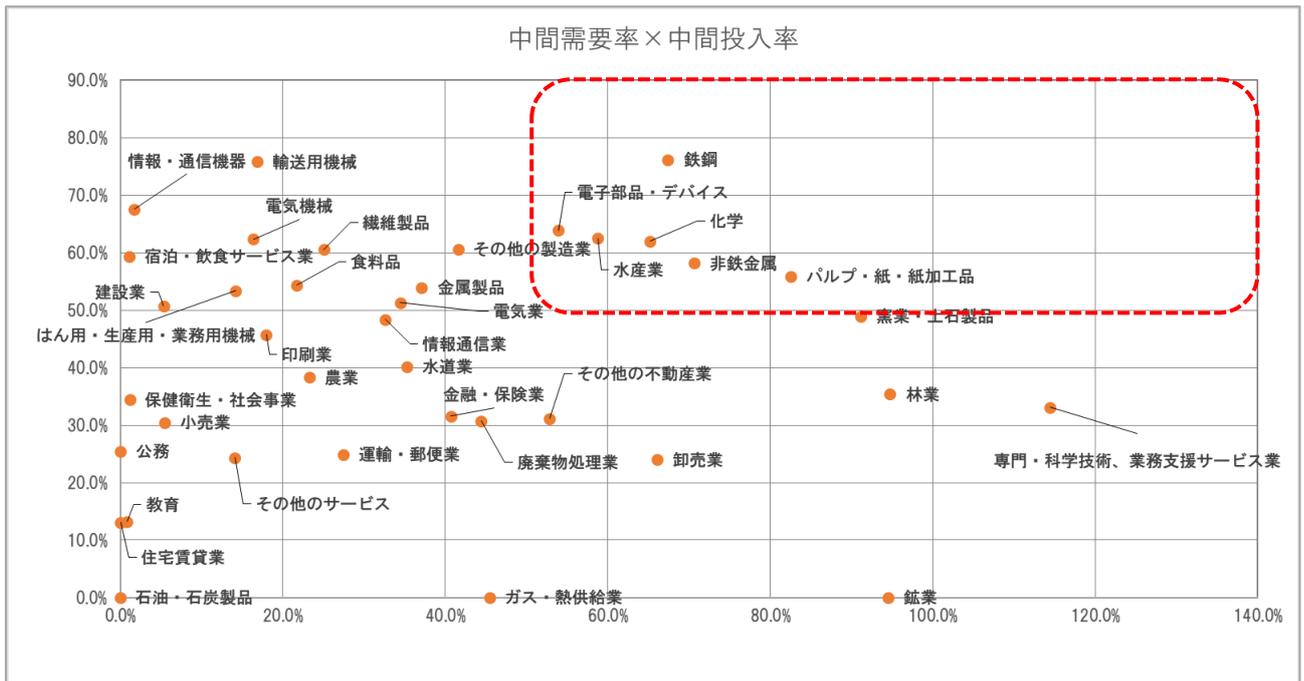
表 - 13 生駒市内の産業別中間需要額（率）

(3) 中間投入率×中間需要率

各産業の生産活動に必要な原材料などの購入費用の割合を示す中間投入率、ある産業の生産物が他の産業の原材料などの中間生産物として販売されたものの割合を示す中間需要率について、双方ともに大きいものは域内産業への波及効果が大きい産業といえる。

双方の率が高い産業として、「鉄鋼」、「化学」、「非鉄金属」、「パルプ・紙・紙加工品」、「水産業」、「電子部品・デバイス」、「窯業・土石製品」などが挙げられる。

図 - 46 生駒市内の域内産業の中間需要率×中間投入率（2018年）



※生駒市産業連関表：平成30年（2018年）による。

2-3-5. 産業別の域際収支の分析

(1) 移輸出額の産業別構成、産業別の移輸出率

生駒市の平成 30 年における移輸出額は 939 億円であり、移輸出の産業別構成比をみると、「はん用・生産用・業務用機械」が 21.5%と最も高く、次いで「保健衛生・社会事業」(10.6%)、「建設業」(10.1%)、「印刷業」(8.4%) などとなった。産業別構成比を平成 27 年と比べると、「はん用・生産用・業務用機械」(6.8 ポイント上昇)、「運輸・郵便業」(2.6 ポイント上昇)、「電気業」(2.5 ポイント上昇) などが上昇した一方で、「その他製造業」(7.9 ポイント低下)、「建設業」(5.1 ポイント低下)、「金属製品」(2.8 ポイント低下) などが低下した。

また平成 27 年に対する移輸出額の伸び率をみると、「窯業・土石製品」(237.5%増)、「運輸・郵便業」(78.6%増)、「宿泊・飲食サービス業」(65.5%増)、「電子部品・デバイス」(61.9%増) などが増加となった一方で、「住宅賃貸業」(100.0%減)、「専門・科学技術、業務支援サービス業」(79.9%減)、「その他の製造業」(60.6%減) が減少となった。

移輸出額の伸び率(4.8%増)に対する寄与度をみると、「はん用・生産用・業務用機械」(7.9%)、「運輸・郵便業」(2.9%)、「電気業」(2.9%) などが増加に寄与した一方で、「その他の製造業」(△7.7%)、「建設業」(△4.6%) などがマイナス要因となった。

平成 30 年の産業別の域内生産額に占める移輸出率をみると、「印刷業」が 94.4%と最も高く、次いで「電気業」(93.2%)、「金属製品」(84.8%)、「はん用・生産用・業務用機械」(82.6%) などとなった。

産業別の移輸出率を平成 27 年と比べると、「非鉄金属」(53.8 ポイント上昇)、「窯業・土石製品」(29.8 ポイント上昇)、「輸送用機械」(12.5 ポイント上昇) などが上昇した一方で、「専門・科学技術、業務支援サービス業」(15.9 ポイント低下) 及び「その他の製造業」(14.8 ポイント低下) などが低下した。

	移輸出額（百万円）		構成比（％）		伸び率（％）	寄与度（％）	構成比増減（％）
	平成27年 （2015年）	平成30年 （2018年）	平成27年 （2015年）	平成30年 （2018年）			
農業	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
林業	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
水産業	0	4	0.0%	0.0%	※	0.0%	0.0%
鉱業	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
食料品	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維製品	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
パルプ・紙・紙加工品	403	496	0.4%	0.5%	23.3%	0.1%	0.1%
化学	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
石油・石炭製品	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品	97	328	0.1%	0.3%	237.5%	0.3%	0.2%
鉄鋼	5,178	6,948	5.8%	7.4%	34.2%	2.0%	1.6%
非鉄金属	0	910	0.0%	1.0%	※	1.0%	1.0%
金属製品	7,753	5,492	8.6%	5.8%	-29.2%	-2.5%	-2.8%
はん用・生産用・業務用機械	13,139	20,198	14.7%	21.5%	53.7%	7.9%	6.8%
電子部品・デバイス	535	866	0.6%	0.9%	61.9%	0.4%	0.3%
電気機械	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報・通信機器	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械	0	330	0.0%	0.4%	※	0.4%	0.4%
印刷業	6,721	7,848	7.5%	8.4%	16.8%	1.3%	0.9%
その他の製造業	11,332	4,465	12.6%	4.8%	-60.6%	-7.7%	-7.9%
電気業	5,796	8,433	6.5%	9.0%	45.5%	2.9%	2.5%
ガス・熱供給業	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
水道業	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃棄物処理業	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	13,650	9,502	15.2%	10.1%	-30.4%	-4.6%	-5.1%
卸売業	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
小売業	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸・郵便業	3,359	5,997	3.7%	6.4%	78.6%	2.9%	2.6%
宿泊・飲食サービス業	542	896	0.6%	1.0%	65.5%	0.4%	0.3%
情報通信業	4,177	2,886	4.7%	3.1%	-30.9%	-1.4%	-1.6%
金融・保険業	0	63	0.0%	0.1%	※	0.1%	0.1%
住宅賃貸業	1,406	0	1.6%	0.0%	-100.0%	-1.6%	-1.6%
その他の不動産業	1,952	2,885	2.2%	3.1%	47.8%	1.0%	0.9%
専門・科学技術・業務支援サービス業	2,505	504	2.8%	0.5%	-79.9%	-2.2%	-2.3%
公務	0	83	0.0%	0.1%	※	0.1%	0.1%
教育	3,059	4,881	3.4%	5.2%	59.6%	2.0%	1.8%
保健衛生・社会事業	8,073	9,937	9.0%	10.6%	23.1%	2.1%	1.6%
その他のサービス	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
内生部門計	89,677	93,957	100.0%	100.0%	4.8%	4.8%	0.0%

	移輸出額（百万円）		構成比（％）		伸び率（％）	寄与度（％）	構成比増減（％）
	平成27年 （2015年）	平成30年 （2018年）	平成27年 （2015年）	平成30年 （2018年）			
第一次産業	0	4	0.0%	0.0%	※	0.0%	0.0%
第二次産業	58,808	57,384	65.6%	61.1%	-2.4%	-1.6%	-4.5%
第三次産業	30,869	36,568	34.4%	38.9%	18.5%	6.4%	4.5%
内生部門計	89,677	93,957	100.0%	100%	4.8%	4.8%	0.0%

表 - 14 生駒市内の移輸出額の産業別構成と産業別の移輸出額の伸び

(単位：百万円)	平成27年（2015年）			平成30年（2018年）			移輸出額 伸び率（％）	移輸出額 増減寄与度 （％）	移輸出率 増減 （％）
	移輸出額	域内生産額	移輸出率	移輸出額	域内生産額	移輸出率	平成27年 ～30年	平成27年 ～30年	平成27年 ～30年
農業	0	257	0.0%	0	290	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
林業	0	14	0.0%	0	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
水産業	0	40	0.0%	4	45	9.7%	※	0.0%	9.7%
鉱業	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
食料品	0	1,573	0.0%	0	1,381	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維製品	0	373	0.0%	0	314	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
パルプ・紙・紙加工品	403	1,022	39.4%	496	1,138	43.6%	23.3%	0.1%	4.2%
化学	0	0	0.0%	0	356	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
石油・石炭製品	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品	97	564	17.3%	328	698	47.0%	237.5%	0.3%	29.8%
鉄鋼	5,178	7,333	70.6%	6,948	9,201	75.5%	34.2%	2.0%	4.9%
非鉄金属	0	330	0.0%	910	1,691	53.8%	※	1.0%	53.8%
金属製品	7,753	8,832	87.8%	5,492	6,476	84.8%	-29.2%	-2.5%	-3.0%
はん用・生産用・業務用機械	13,139	16,951	77.5%	20,198	24,454	82.6%	53.7%	7.9%	5.1%
電子部品・デバイス	535	779	68.6%	866	1,318	65.7%	61.9%	0.4%	-2.9%
電気機械	0	608	0.0%	0	1,770	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報・通信機器	0	0	0.0%	0	269	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械	0	2,262	0.0%	330	2,649	12.5%	※	0.4%	12.5%
印刷業	6,721	7,238	92.9%	7,848	8,318	94.4%	16.8%	1.3%	1.5%
その他の製造業	11,332	13,943	81.3%	4,465	6,717	66.5%	-60.6%	-7.7%	-14.8%
電気業	5,796	6,178	93.8%	8,433	9,048	93.2%	45.5%	2.9%	-0.6%
ガス・熱供給業	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
水道業	0	1,949	0.0%	0	2,424	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃棄物処理業	0	2,061	0.0%	0	2,505	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	13,650	24,118	56.6%	9,502	18,081	52.6%	-30.4%	-4.6%	-4.0%
卸売業	0	1,345	0.0%	0	1,390	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
小売業	0	24,559	0.0%	0	22,901	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸・郵便業	3,359	16,241	20.7%	5,997	20,376	29.4%	78.6%	2.9%	8.8%
宿泊・飲食サービス業	542	13,760	3.9%	896	16,674	5.4%	65.5%	0.4%	1.4%
情報通信業	4,177	29,797	14.0%	2,886	26,254	11.0%	-30.9%	-1.4%	-3.0%
金融・保険業	0	13,512	0.0%	63	14,811	0.4%	※	0.1%	0.4%
住宅賃貸業	1,406	50,525	2.8%	0	48,720	0.0%	-100.0%	-1.6%	-2.8%
その他の不動産業	1,952	5,970	32.7%	2,885	7,533	38.3%	47.8%	1.0%	5.6%
専門・科学技術・業務支援サービス業	2,505	11,407	22.0%	504	8,330	6.1%	-79.9%	-2.2%	-15.9%
公務	0	16,672	0.0%	83	17,315	0.5%	※	0.1%	0.5%
教育	3,059	16,868	18.1%	4,881	19,283	25.3%	59.6%	2.0%	7.2%
保健衛生・社会事業	8,073	46,794	17.3%	9,937	50,751	19.6%	23.1%	2.1%	2.3%
その他のサービス	0	16,955	0.0%	0	15,768	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
内生部門計	89,677	360,831	24.9%	93,957	369,265	25.4%	4.8%	4.8%	0.6%

(単位：百万円)	平成27年（2015年）			平成30年（2018年）			移輸出額 伸び率（％）	移輸出額 増減寄与度 （％）	移輸出率 増減 （％）
	移輸出額	域内生産額	移輸出率	移輸出額	域内生産額	移輸出率	平成27年 ～30年	平成27年 ～30年	平成27年 ～30年
第一次産業	0	311	0.0%	4	351	1.3%	※	0.0%	1.3%
第二次産業	58,808	85,926	68.4%	57,384	84,831	67.6%	-2.4%	-1.6%	-0.8%
第三次産業	30,869	274,593	11.2%	36,568	284,084	12.9%	18.5%	6.4%	1.6%
内生部門計	89,677	360,831	24.9%	93,957	369,265	25.4%	4.8%	4.8%	0.6%

表 - 15 生駒市内の産業別移輸出率

(2) 移輸入額の産業別構成、産業別の移輸入率

生駒市の平成 30 年における移輸入額は 2220 億円であり、移輸入の産業別構成比をみると、「建設業」が 10.4%と最も高く、次いで「食料品」(9.7%)、「小売業」(6.7%)、「卸売業」(5.2%) などとなった。産業別構成比を平成 27 年と比べると、「食料品」(0.7 ポイント上昇)、「小売業」(0.7 ポイント上昇)、「情報通信業」(0.7 ポイント上昇)などが上昇した一方で、「建設業」(2.1 ポイント低下)、「情報・通信機器」(0.5 ポイント低下)、「運輸・郵便業」(0.5 ポイント低下)などが低下した。

また平成 27 年に対する移輸入額の伸び率をみると、「電子部品・デバイス」(84.5%増)、「鉱業」(38.5%増)、「電気業」(22.6%増)、「住宅賃貸業」(22.0%増)などが増加となった一方で、「教育」(29.7%減)、「林業」(25.6%減)、「窯業・土石製品」(20.9%減)が減少となった。

移輸入額の伸び率(△0.4%)に対する寄与度をみると、「小売業」(0.7%)、「食料品」(0.6%)などが増加に寄与した一方で、「建設業」(△2.2%)などがマイナス要因となった。

平成 30 年の産業別の域内生産額に占める移輸入率をみると、「鉱業」、「石油・石炭製品」、「ガス・熱供給業」が 100.0%と最も高く、次いで「化学」(96.9%)、「情報・通信機器」(96.2%)などとなった。

産業別の移輸入率を平成 27 年と比べると、「専門・科学技術、業務支援サービス業」(5.3 ポイント上昇)、「情報通信業」(4.6 ポイント上昇)などが上昇した一方で、「電気機械」(16.6 ポイント低下)及び「非鉄金属」(11.1 ポイント低下)などが低下した。

	移輸入額（百万円）		構成比（％）		伸び率（％）	寄与度（％）	構成比増減（％）
	平成27年 （2015年）	平成30年 （2018年）	平成27年 （2015年）	平成30年 （2018年）	平成27年 ～30年	平成27年 ～30年	平成27年 ～30年
農業	2,862	2,957	1.3%	1.3%	3.3%	0.0%	0.0%
林業	334	249	0.1%	0.1%	-25.6%	0.0%	0.0%
水産業	346	320	0.2%	0.1%	-7.6%	0.0%	0.0%
鉱業	1,537	2,128	0.7%	1.0%	38.5%	0.3%	0.3%
食料品	20,222	21,628	9.1%	9.7%	7.0%	0.6%	0.7%
繊維製品	3,241	3,133	1.5%	1.4%	-3.4%	0.0%	0.0%
パルプ・紙・紙加工品	1,687	1,746	0.8%	0.8%	3.5%	0.0%	0.0%
化学	11,595	11,065	5.2%	5.0%	-4.6%	-0.2%	-0.2%
石油・石炭製品	8,014	9,204	3.6%	4.1%	14.8%	0.5%	0.6%
窯業・土石製品	1,275	1,008	0.6%	0.5%	-20.9%	-0.1%	-0.1%
鉄鋼	5,758	5,972	2.6%	2.7%	3.7%	0.1%	0.1%
非鉄金属	1,771	2,134	0.8%	1.0%	20.5%	0.2%	0.2%
金属製品	2,811	2,609	1.3%	1.2%	-7.2%	-0.1%	-0.1%
はん用・生産用・業務用機械	10,041	11,049	4.5%	5.0%	10.0%	0.5%	0.5%
電子部品・デバイス	669	1,235	0.3%	0.6%	84.5%	0.3%	0.3%
電気機械	5,389	4,851	2.4%	2.2%	-10.0%	-0.2%	-0.2%
情報・通信機器	7,965	6,755	3.6%	3.0%	-15.2%	-0.5%	-0.5%
輸送用機械	6,386	6,348	2.9%	2.9%	-0.6%	0.0%	0.0%
印刷業	1,283	1,129	0.6%	0.5%	-12.0%	-0.1%	-0.1%
その他の製造業	6,904	6,080	3.1%	2.7%	-11.9%	-0.4%	-0.4%
電気業	4,748	5,823	2.1%	2.6%	22.6%	0.5%	0.5%
ガス・熱供給業	2,331	2,522	1.0%	1.1%	8.2%	0.1%	0.1%
水道業	1,502	1,284	0.7%	0.6%	-14.6%	-0.1%	-0.1%
廃棄物処理業	1,883	1,593	0.8%	0.7%	-15.4%	-0.1%	-0.1%
建設業	27,985	23,122	12.6%	10.4%	-17.4%	-2.2%	-2.1%
卸売業	11,444	11,498	5.1%	5.2%	0.5%	0.0%	0.0%
小売業	13,388	14,840	6.0%	6.7%	10.8%	0.7%	0.7%
運輸・郵便業	5,408	4,324	2.4%	1.9%	-20.0%	-0.5%	-0.5%
宿泊・飲食サービス業	5,167	5,147	2.3%	2.3%	-0.4%	0.0%	0.0%
情報通信業	5,921	7,141	2.7%	3.2%	20.6%	0.5%	0.6%
金融・保険業	6,628	5,738	3.0%	2.6%	-13.4%	-0.4%	-0.4%
住宅賃貸業	4,360	5,318	2.0%	2.4%	22.0%	0.4%	0.4%
その他の不動産業	2,088	1,852	0.9%	0.8%	-11.3%	-0.1%	-0.1%
専門・科学技術、業務支援サービス業	9,112	9,920	4.1%	4.5%	8.9%	0.4%	0.4%
公務	6,556	6,305	2.9%	2.8%	-3.8%	-0.1%	-0.1%
教育	1,615	1,135	0.7%	0.5%	-29.7%	-0.2%	-0.2%
保健衛生・社会事業	4,264	4,180	1.9%	1.9%	-2.0%	0.0%	0.0%
その他のサービス	8,458	8,700	3.8%	3.9%	2.9%	0.1%	0.1%
内生部門計	222,951	222,042	100.0%	100.0%	-0.4%	-0.4%	0.0%
	移輸入額（百万円）		構成比（％）		伸び率（％）	伸び率（％）	構成比増減（％）
	平成27年 （2015年）	平成30年 （2018年）	平成27年 （2015年）	平成30年 （2018年）	平成27年 ～30年	平成27年 ～30年	平成27年 ～30年
第一次産業	3,543	3,525	1.6%	1.6%	※	0.0%	0.0%
第二次産業	124,534	121,198	55.9%	54.6%	-2.7%	-1.5%	-1.3%
第三次産業	94,875	97,319	42.6%	43.8%	2.6%	1.1%	1.3%
内生部門計	222,951	222,042	100.0%	100%	-0.4%	-0.4%	0.0%

表 - 16 生駒市内の移輸入額の産業別構成と産業別の移輸入額の伸び

(単位：百万円)	平成27年（2015年）			平成30年（2018年）			移輸入額 伸び率（％）	移輸入額 増減寄与度 （％）	移輸入率 増減 （％）
	移輸入額	域内需要額	移輸入率	移輸入額	域内需要額	移輸入率	平成27年 ～30年	平成27年 ～30年	平成27年 ～30年
農業	2,862	3,120	91.8%	2,957	3,247	91.1%	3.3%	0.0%	-0.7%
林業	334	348	96.0%	249	264	94.1%	-25.6%	0.0%	-1.9%
水産業	346	387	89.6%	320	361	88.7%	-7.6%	0.0%	-0.9%
鉱業	1,537	1,537	100.0%	2,128	2,128	100.0%	38.5%	0.0%	0.0%
食料品	20,222	21,795	92.8%	21,628	23,008	94.0%	7.0%	0.6%	1.2%
繊維製品	3,241	3,614	89.7%	3,133	3,446	90.9%	-3.4%	0.0%	1.2%
パルプ・紙・紙加工品	1,687	2,307	73.1%	1,746	2,388	73.1%	3.5%	0.0%	0.0%
化学	11,595	11,595	100.0%	11,065	11,421	96.9%	-4.6%	-0.2%	-3.1%
石油・石炭製品	8,014	8,014	100.0%	9,204	9,204	100.0%	14.8%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品	1,275	1,742	73.2%	1,008	1,378	73.2%	-20.9%	-0.1%	0.0%
鉄鋼	5,758	7,913	72.8%	5,972	8,225	72.6%	3.7%	0.1%	-0.2%
非鉄金属	1,771	2,101	84.3%	2,134	2,916	73.2%	20.5%	0.2%	-11.1%
金属製品	2,811	3,890	72.3%	2,609	3,593	72.6%	-7.2%	-0.1%	0.4%
はん用・生産用・業務用機械	10,041	13,853	72.5%	11,049	15,306	72.2%	10.0%	0.5%	-0.3%
電子部品・デバイス	669	914	73.2%	1,235	1,688	73.2%	84.5%	0.3%	0.0%
電気機械	5,389	5,996	89.9%	4,851	6,621	73.3%	-10.0%	-0.2%	-16.6%
情報・通信機器	7,965	7,965	100.0%	6,755	7,024	96.2%	-15.2%	-0.5%	-3.8%
輸送用機械	6,386	8,648	73.8%	6,348	8,666	73.3%	-0.6%	0.0%	-0.6%
印刷業	1,283	1,800	71.3%	1,129	1,598	70.6%	-12.0%	-0.1%	-0.6%
その他の製造業	6,904	9,514	72.6%	6,080	8,333	73.0%	-11.9%	-0.4%	0.4%
電気業	4,748	5,130	92.6%	5,823	6,438	90.5%	22.6%	0.5%	-2.1%
ガス・熱供給業	2,331	2,331	100.0%	2,522	2,522	100.0%	8.2%	0.0%	0.0%
水道業	1,502	3,451	43.5%	1,284	3,707	34.6%	-14.6%	-0.1%	-8.9%
廃棄物処理業	1,883	3,944	47.8%	1,593	4,098	38.9%	-15.4%	-0.1%	-8.9%
建設業	27,985	38,454	72.8%	23,122	31,700	72.9%	-17.4%	-2.2%	0.2%
卸売業	11,444	12,789	89.5%	11,498	12,888	89.2%	0.5%	0.0%	-0.3%
小売業	13,388	37,947	35.3%	14,840	37,741	39.3%	10.8%	0.7%	4.0%
運輸・郵便業	5,408	18,290	29.6%	4,324	18,703	23.1%	-20.0%	-0.5%	-6.4%
宿泊・飲食サービス業	5,167	18,385	28.1%	5,147	20,924	24.6%	-0.4%	0.0%	-3.5%
情報通信業	5,921	31,541	18.8%	7,141	30,509	23.4%	20.6%	0.5%	4.6%
金融・保険業	6,628	20,140	32.9%	5,738	20,486	28.0%	-13.4%	-0.4%	-4.9%
住宅賃貸業	4,360	53,479	8.2%	5,318	54,037	9.8%	22.0%	0.4%	1.7%
その他の不動産業	2,088	6,106	34.2%	1,852	6,500	28.5%	-11.3%	-0.1%	-5.7%
専門・科学技術・業務支援サービス業	9,112	18,013	50.6%	9,920	17,746	55.9%	8.9%	0.4%	5.3%
公務	6,556	23,229	28.2%	6,305	23,536	26.8%	-3.8%	-0.1%	-1.4%
教育	1,615	15,424	10.5%	1,135	15,537	7.3%	-29.7%	-0.2%	-3.2%
保健衛生・社会事業	4,264	42,985	9.9%	4,180	44,994	9.3%	-2.0%	0.0%	-0.6%
その他のサービス	8,458	25,414	33.3%	8,700	24,469	35.6%	2.9%	0.1%	2.3%
内生部門計	222,951	494,105	45.1%	222,042	497,350	44.6%	-0.4%	-0.4%	-0.5%

(単位：百万円)	平成27年（2015年）			平成30年（2018年）			移輸入額 伸び率（％）	移輸入額 増減寄与度 （％）	移輸入率 増減 （％）
	移輸入額	域内需要額	移輸入率	移輸入額	域内需要額	移輸入率	平成27年 ～30年	平成27年 ～30年	平成27年 ～30年
第一次産業	3,543	3,854	91.9%	3,525	3,872	91.1%	※	0.0%	-0.9%
第二次産業	124,534	151,652	82.1%	121,198	148,644	81.5%	-2.7%	-1.5%	-0.6%
第三次産業	94,875	338,599	28.0%	97,319	344,835	28.2%	2.6%	1.1%	0.2%
内生部門計	222,951	494,105	45.1%	222,042	497,350	44.6%	-0.4%	-0.4%	-0.5%

表 - 17 生駒市内の産業別移輸入率

(3) 産業別の域際収支

生駒市の平成30年における域際収支（移輸出額-移輸入額）は△1280億円となった。

産業別の域際収支をみると、域際収支が黒字の産業をみると、「はん用・生産用・業務用機械」が91億円と最も黒字幅が大きく、次いで「印刷業」（67億円）、「保健衛生・社会事業」（57億円）、「教育」（37億円）となった。

一方で域際収支が赤字の産業をみると、「食料品」が△216億円と最も赤字幅が大きく、次いで「小売業」（△148億円）、「建設業」（△136億円）、「化学」（△110億円）となった。

平成30年（2018年） （単位：百万円）	移輸出			移輸入			域際収支	域際収支 構成比
	移輸出額	域内生産額	移輸出率	移輸入額	域内需要額	移輸入率		
農業	0	290	0.0%	2,957	3,247	91.1%	-2,957	-2.3%
林業	0	15	0.0%	249	264	94.1%	-249	-0.2%
水産業	4	45	9.7%	320	361	88.7%	-316	-0.2%
鉱業	0	0	0.0%	2,128	2,128	100.0%	-2,128	-1.7%
食料品	0	1,381	0.0%	21,628	23,008	94.0%	-21,628	-16.9%
繊維製品	0	314	0.0%	3,133	3,446	90.9%	-3,133	-2.4%
パルプ・紙・紙加工品	496	1,138	43.6%	1,746	2,388	73.1%	-1,250	-1.0%
化学	0	356	0.0%	11,065	11,421	96.9%	-11,065	-8.6%
石油・石炭製品	0	0	0.0%	9,204	9,204	100.0%	-9,204	-7.2%
窯業・土石製品	328	698	47.0%	1,008	1,378	73.2%	-680	-0.5%
鉄鋼	6,948	9,201	75.5%	5,972	8,225	72.6%	976	0.8%
非鉄金属	910	1,691	53.8%	2,134	2,916	73.2%	-1,224	-1.0%
金属製品	5,492	6,476	84.8%	2,609	3,593	72.6%	2,883	2.3%
はん用・生産用・業務用機械	20,198	24,454	82.6%	11,049	15,306	72.2%	9,149	7.1%
電子部品・デバイス	866	1,318	65.7%	1,235	1,688	73.2%	-369	-0.3%
電気機械	0	1,770	0.0%	4,851	6,621	73.3%	-4,851	-3.8%
情報・通信機器	0	269	0.0%	6,755	7,024	96.2%	-6,755	-5.3%
輸送用機械	330	2,649	12.5%	6,348	8,666	73.3%	-6,018	-4.7%
印刷業	7,848	8,318	94.4%	1,129	1,598	70.6%	6,720	5.2%
その他の製造業	4,465	6,717	66.5%	6,080	8,333	73.0%	-1,616	-1.3%
電気業	8,433	9,048	93.2%	5,823	6,438	90.5%	2,610	2.0%
ガス・熱供給業	0	0	0.0%	2,522	2,522	100.0%	-2,522	-2.0%
水道業	0	2,424	0.0%	1,284	3,707	34.6%	-1,284	-1.0%
廃棄物処理業	0	2,505	0.0%	1,593	4,098	38.9%	-1,593	-1.2%
建設業	9,502	18,081	52.6%	23,122	31,700	72.9%	-13,619	-10.6%
卸売業	0	1,390	0.0%	11,498	12,888	89.2%	-11,498	-9.0%
小売業	0	22,901	0.0%	14,840	37,741	39.3%	-14,840	-11.6%
運輸・郵便業	5,997	20,376	29.4%	4,324	18,703	23.1%	1,673	1.3%
宿泊・飲食サービス業	896	16,674	5.4%	5,147	20,924	24.6%	-4,251	-3.3%
情報通信業	2,886	26,254	11.0%	7,141	30,509	23.4%	-4,255	-3.3%
金融・保険業	63	14,811	0.4%	5,738	20,486	28.0%	-5,675	-4.4%
住宅賃貸業	0	48,720	0.0%	5,318	54,037	9.8%	-5,318	-4.2%
その他の不動産業	2,885	7,533	38.3%	1,852	6,500	28.5%	1,033	0.8%
専門・科学技術・業務支援サービス業	504	8,330	6.1%	9,920	17,746	55.9%	-9,416	-7.4%
公務	83	17,315	0.5%	6,305	23,536	26.8%	-6,221	-4.9%
教育	4,881	19,283	25.3%	1,135	15,537	7.3%	3,746	2.9%
保健衛生・社会事業	9,937	50,751	19.6%	4,180	44,994	9.3%	5,757	4.5%
その他のサービス	0	15,768	0.0%	8,700	24,469	35.6%	-8,700	-6.8%
内生部門計	93,957	369,265	25.4%	222,042	497,350	44.6%	-128,085	-100.0%

(単位：百万円)	移輸出			移輸入			域際収支	域際収支
	移輸出額	域内生産額	移輸出率	移輸入額	域内需要額	移輸入率		
第一次産業	4	351	1.3%	3,525	3,872	91.1%	-3,521	-3,521
第二次産業	57,384	84,831	67.6%	121,198	148,644	81.5%	-63,813	-63,813
第三次産業	36,568	284,084	12.9%	97,319	344,835	28.2%	-60,751	-60,751
内生部門計	93,957	369,265	25.4%	222,042	497,350	44.6%	-128,085	-128,085

表 - 18 生駒市内の産業別域際収支

(4) 移輸出率×移輸入率

産業別の移輸入率と移輸出率を合わせてみると、以下のように整理できる。

A. 相互流通型（移輸出率、移輸入率ともに50%以上）

・域内で生産したものの多くを域外へ移輸出し、域内で需要するものの多くを域外から移輸入している業種。

→ 電気業、印刷業、金属製品、はん用・生産用・業務用機械、鉄鋼、電子部品・デバイスなど

B. 移輸出特化型（移輸出率50%以上、移輸入率50%未満）

・域内需要に比べ、比較的生産額のウエイトが高く、域内需要をある程度満たしながら移輸出のウエイトが高い業種。

→ （該当産業無し）

C. 域内自給型（移輸出率、移輸入率ともに50%未満）

・財・サービスの性質から移輸入・移輸出ともに起こりにくい業種や属地性の強い業種。

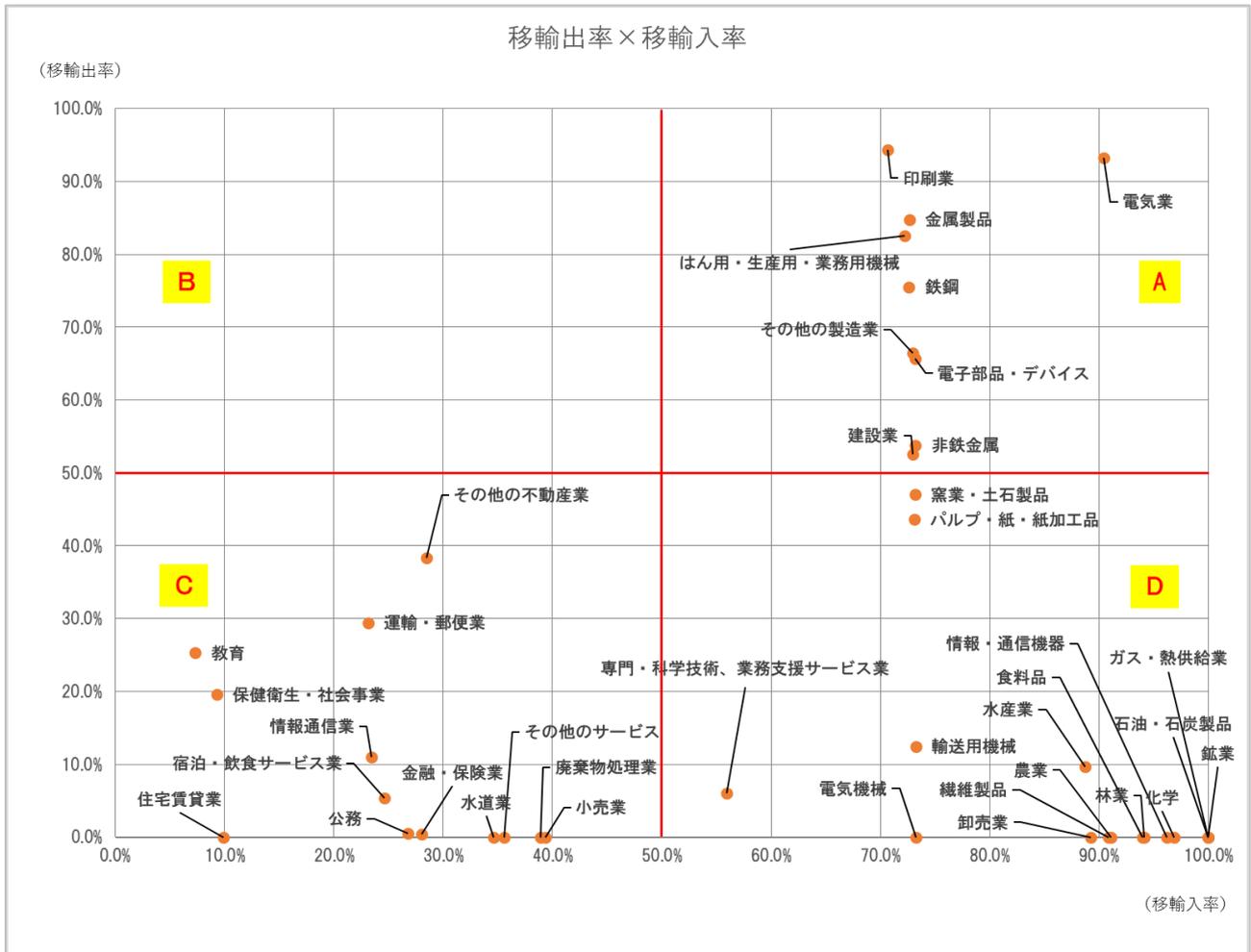
→ 教育、保健衛生・社会事業、その他の不動産業、運輸・郵便業、情報通信業など

D. 移輸入依存型（移輸出率50%未満、移輸入率50%以上）

・域内需要はあるが生産額の小さい業種、域内に活用できる資源の乏しい業種。

→ 窯業・土石製品、パルプ・紙・紙加工品、専門・科学技術、業務支援サービス業など

図 - 47 生駒市内の域内産業の移輸出率×移輸入率（2018年）



※生駒市産業連関表：平成30年（2018年）による。

2-4. 地域経済循環の状況 (RESAS)

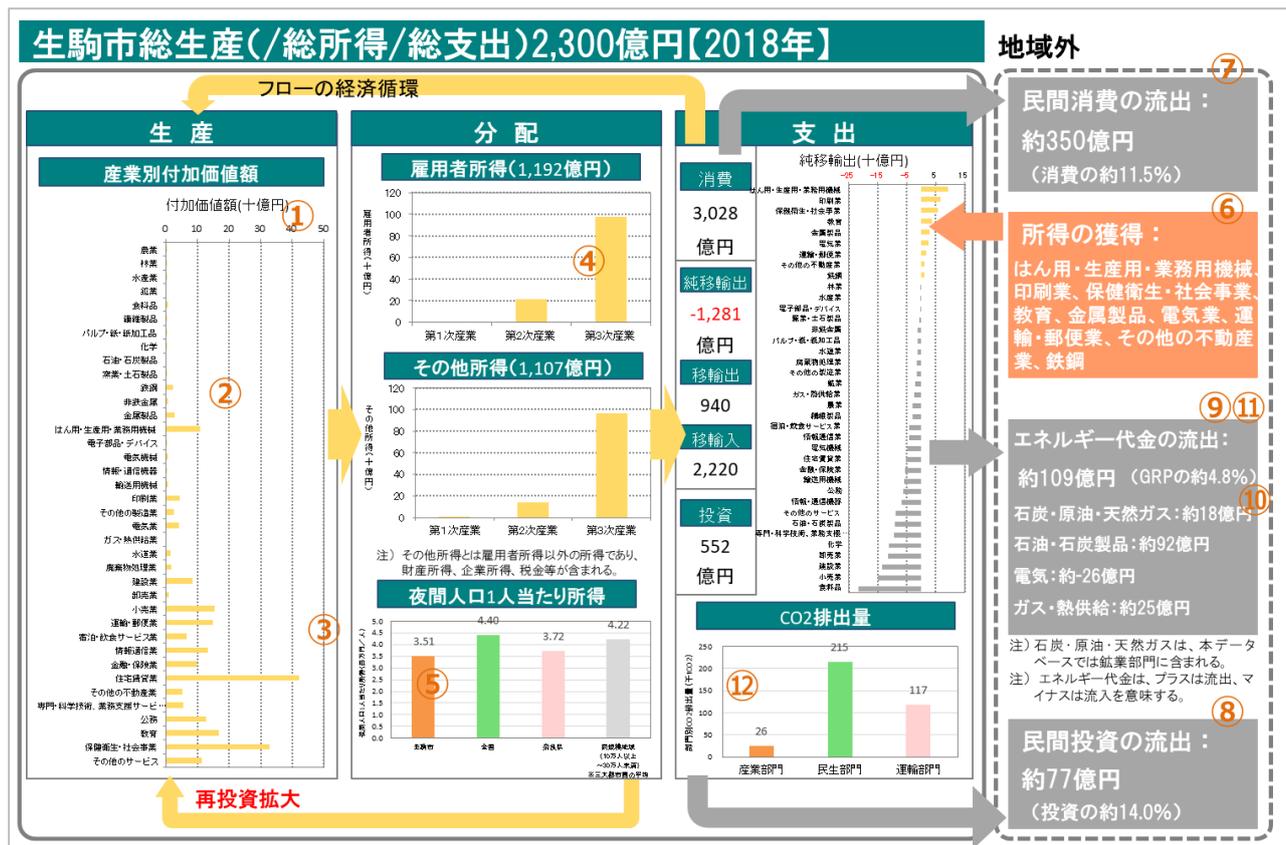
本市産業の現状と課題について、『生駒市の地域経済循環分析 (RESAS)【2018 年版】』を参考に、「生産」、「分配」、「支出」の3つの側面から整理・分析を行う。

2-4-1. 地域の所得循環構造

生駒市の所得循環構造を整理すると、以下のようになる。

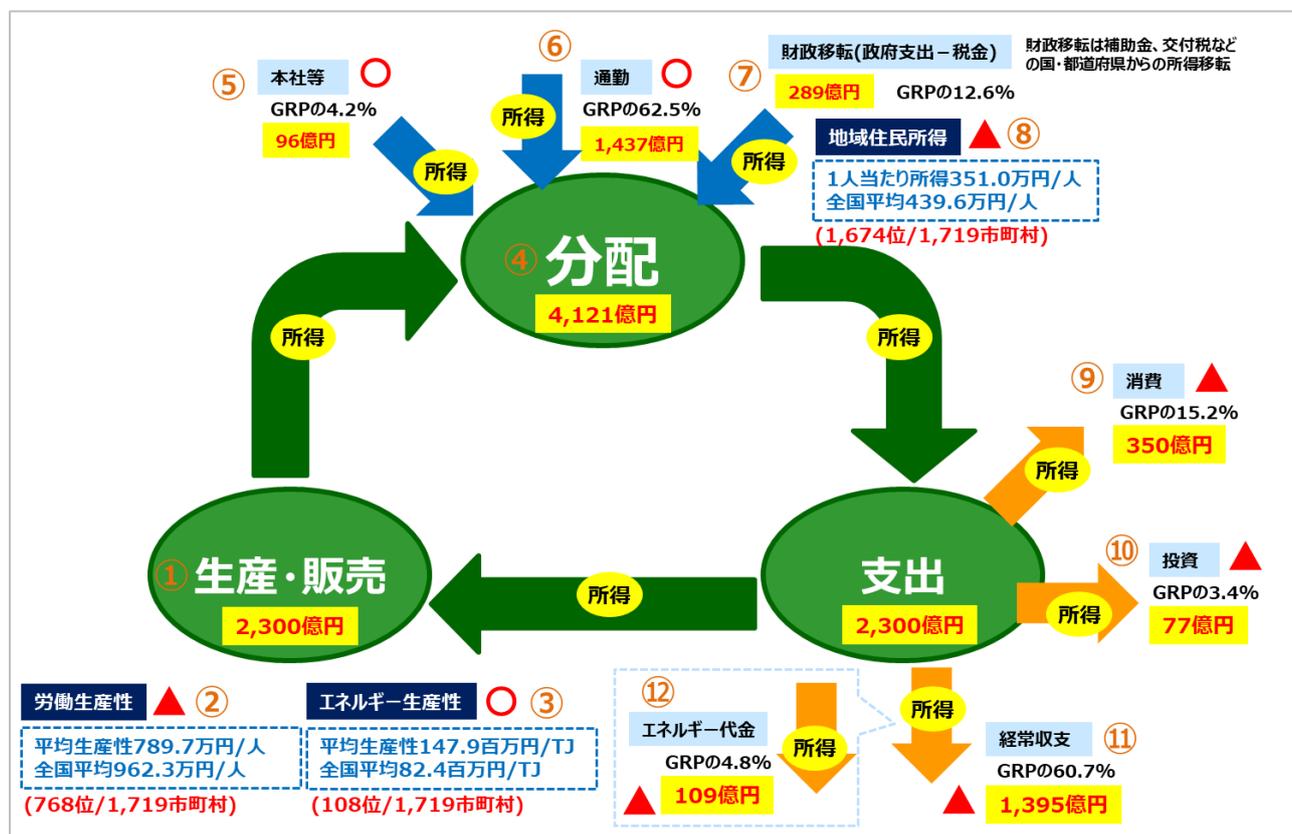
<p>生産</p>	<p>①生駒市では、住宅賃貸業が最も付加価値を稼いでいる産業である。</p> <p>②第2次産業では、はん用・生産用・業務用機械が最も付加価値を稼いでおり、次いで建設業、印刷業が付加価値を稼いでいる産業である。</p> <p>③第3次産業では、住宅賃貸業が最も付加価値を稼いでおり、次いで保健衛生・社会事業、教育が付加価値を稼いでいる産業である。</p> <p>④生駒市では、2,300 億円の付加価値を稼いでいる。</p> <p>⑤労働生産性は 789.7 万円/人と全国平均よりも低く、全国では 768 位である。</p>
<p>分配</p>	<p>①生駒市では、第3次産業の雇用者所得への分配が最も大きい。</p> <p>②生駒市の夜間人口1人当たりの所得は3.51 百万円/人であり、全国平均と比較して低い水準である。</p> <p>③生駒市の分配は4,121 億円であり、①の生産・販売2,300 億円よりも大きい。</p> <p>④本社等への資金として96 億円が流入しており、その規模はGRPの4.2%を占めている。</p> <p>⑤生駒市外への通勤に伴う所得として1,437 億円が流入しており、その規模はGRPの62.5%を占めている。</p> <p>⑥財政移転は289 億円が流入しており、その規模はGRPの12.6%を占めている。その結果、生駒市の1人当たり所得は351.0 万円/人と全国平均よりも低く、全国で1,674 位である。</p>
<p>支出</p>	<p>①生駒市では、はん用・生産用・業務用機械、印刷業、保健衛生・社会事業が域外から所得を稼いでいる。</p> <p>②消費が域外に流出しており、その規模は地域住民の消費額の1割程度である。</p> <p>③投資は域外に流出しており、その規模は地域住民・事業所の投資額の1割程度である。</p> <p>④生駒市では買物や観光等で消費が350 億円流出しており、その規模はGRPの15.2%を占めている。</p> <p>⑤投資は77 億円流出しており、その規模はGRPの3.4%を占めている。</p> <p>⑥移出入では1,395 億円の流出となっており、その規模はGRPの60.7%を占めている。</p>

図 - 49 生駒市内の所得循環構造 (2018年)



※「生駒市の地域経済循環分析 (RESAS) 【2018年版】」による。

図 - 50 生駒市内の所得循環構造 (フロー図) (2018年)



※「生駒市の地域経済循環分析 (RESAS) 【2018年版】」による。

2-4-2. 生産・販売の分析

(1) 売上（生産額）の分析

①産業別生産額

- ・生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ・産業別生産額より、地域の中で規模の大きい産業をみると、生産額が最も大きい産業は保健衛生・社会事業で 508 億円であり、次いで住宅賃貸業、情報通信業、はん用・生産用・業務用機械の生産額が大きい。

②産業別生産額構成比

- ・生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ・産業別生産額の構成比を全国平均と比較して、規模の大きい産業をみると、生産額が最も大きい産業は保健衛生・社会事業であり、次いで住宅賃貸業、情報通信業、はん用・生産用・業務用機械が「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

③産業別修正特化係数

- ・全産業の生産額に占める割合が全国平均と比較して高い産業は、地域にとって比較優位な産業であり、地域の得意な産業である。
- ・修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域で得意な産業をみると、全国と比較して得意としている産業は、印刷業、教育、はん用・生産用・業務用機械、住宅賃貸業、保健衛生・社会事業、水道業等である。

④産業別純移輸出額

- ・生駒市内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外から所得を獲得することが重要である。
- ・純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ・産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かをみると、域外から所得を獲得している産業ははん用・生産用・業務用機械、印刷業、保健衛生・社会事業、教育、金属製品、電気業等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

(2) 粗利益（付加価値）の分析

①産業別付加価値額

- ・付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ・産業別付加価値額より、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握すると、付加価値額が最も大きい産業は住宅賃貸業で 422 億円であり、次いで保健衛生・社会事業、教育、小売業の付加価値額が大きい。

②産業別付加価値構成比

- ・付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。

- ・産業別付加価値額の構成比を全国平均と比較して、地域の中で所得を稼いでいる産業をみると、付加価値を最も生み出しているのは住宅賃貸業であり、次いで保健衛生・社会事業、教育、小売業である。

③地域の産業の稼ぐ力（従業者1人当たり付加価値額／労働生産性）

- ・今後の労働力不足克服のためには、稼ぐ力（1人当たり付加価値額）の向上が重要である。
- ・全産業の労働生産性(住宅賃貸業を含まない)を見ると全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても低い。産業別には、全国と比較するとどの産業でも労働生産性は低い水準である。
- ・第2次産業のうちはん用・生産用・業務用機械の付加価値構成比が最も高く、労働生産性も全国より高い。
- ・第3次産業のうち住宅賃貸業の付加価値構成比が最も高いが、労働生産性は全国よりも低い。次いで保健衛生・社会事業の付加価値構成比が高いが、労働生産性は全国よりも低い。

（3）産業構造の分析

消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。さらに地域の産業間や地域内外の取引構造を分析することで、域内への波及効果を把握する。

①影響力係数と感応度係数からみる地域の産業構造

- ・地域の核となる産業は、パルプ・紙・紙加工品、鉄鋼、非鉄金属、電子部品・デバイス、その他の製造業、情報通信業、金融・保険業、その他の不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業等である。

②生産誘発額からみる地域の産業構造

- ・消費や投資の増加によって直接・間接的に生じる生産誘発額をみると、各産業の消費や投資が100万円増加したときの域内への生産誘発額（産業計）は情報通信業、鉄鋼、輸送用機械等で高く、影響力係数が大きい産業ほど域内への波及効果が高い。

③地域の取引構造について

- ・影響力係数や感応度係数、生産誘発額の数値は、産業間の取引構造に依存している。
- ・生駒市の産業間取引額について、取引構造を図化したものを通じて、どの産業間の取引額が多いかをみると、純移出額の大きい川上産業である「はん用・生産用・業務用機械」、純移出額の大きい川下産業である「保健衛生・社会事業」と市内の他の産業部門との関連が少ない。
- ・域内への産業誘発額の大きい「情報通信業」と純移出額の大きい産業との連携を図ることも重要と考えられる。

（4）賃金・人件費（雇用者所得）の分析

地域で生み出された付加価値は、雇用者所得とその他所得（＝営業余剰(営業利益、利子、賃料等)＋固定資本減耗＋間接税）に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。

あわせて労働生産性(従業者1人当たり付加価値額)における付加価値額を雇用者所得に変更し、産業別従業者1人当たりの雇用者所得について、全国や県、人口同規模地域と比較し、地域の雇用者所得の水準を把握する。

①産業別雇用者所得

- ・地域の産業別雇用者所得より、住民の生活を支えている雇用者所得が最も大きい産業をみると、保健衛生・社会事業で273億円であり、次いで教育、運輸・郵便業、小売業、公務の雇用者所得が大きい。

②産業別雇用者所得構成比

- ・地域の雇用者所得の産業別構成比を全国と比較し、住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、保健衛生・社会事業、教育、運輸・郵便業、小売業、公務である。

③地域の産業の1人当たり雇用者所得

- ・生駒市の従業者1人当たりの雇用者所得は、全産業(住宅賃貸業を含まない)では全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても低い。産業別には、全国と比較すると第1次産業では高い水準であるが、第2次産業と第3次産業(住宅賃貸業を含まない)では低い水準である。

2-4-3. 分配の分析

(1) 所得の流出入の分析

付加価値はその土地の企業や従業者によって生み出された所得であり、域外の通勤者が多い場合や、域外への本社等への流出が多い場合は、必ずしも地域住民の所得に繋がらない。一方、民間企業によって生み出される所得が低くても、国や県などの財政移転が地域住民の所得に繋がっている場合がある。

①地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の比較

・地域住民・企業が得る雇用者所得の方が、地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得よりも1,437億円程度多く、地域外から雇用者所得が流入している。

②地域内その他所得と地域住民その他所得の比較

・地域住民・企業が得るその他所得の方が、地域内で企業が生産・販売で得たその他所得よりも385億円程度多く、地域外からその他所得が流入している。

③所得の流出率

・雇用者所得の通勤による所得の流出入及び、その他所得の本社等や財政移転による流出入がどの程度であるかを、県や人口同規模地域と比較することで把握すると、雇用者所得の流出率は-54.6%であり流入している。流入率は県や人口同規模地域と比較すると高い水準である。

④その他所得の流出率

・その他所得の流出率は-25.8%であり流入している。本社等への流入率は県や人口同規模地域と比較すると高い水準である。

(2) 一人当たり所得水準の分析

地域の雇用者所得の規模は、地域の従業者数、就業者数の規模に依存する。地域内の雇用者所得を従業者数で、地域住民の雇用者所得を就業者数で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県、人口同規模地域と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する。

①従業者1人当たり雇用者所得(従業地ベース)

・従業者1人当たりの雇用者所得(従業地ベース)は、全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

②就業者1人当たり雇用者所得(居住地ベース)

・就業者1人当たりの雇用者所得(居住地ベース)は、全国、人口同規模地域より低いが、県と比較して高い水準である。

(3) 住民1人当たり所得の水準

地域経済にとっては、稼ぐ力をつけるだけでなく、稼いだ所得が地域内で循環し、最終的に地域住民の所得として行きわたる(=所得の循環構造を構築する)ことが重要である。

雇用者所得、その他所得、総所得(=雇用者所得+その他所得)のそれぞれについて、夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県、人口同規模地域と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する。

①夜間人口1人当たり雇用者所得

- ・夜間人口1人当たり雇用者所得は、全国、人口同規模地域より低いが、県と比較して高い水準である。

②夜間人口1人当たりその他所得

- ・夜間人口1人当たりその他所得は、全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

③夜間人口1人当たり所得(=雇用所得+その他所得)

- ・夜間人口1人当たり所得は、全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

2-4-4. 支出の分析

(1) 消費の分析

消費面では、地域の住民の所得が地域内で消費されているかを把握する。まず、地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する。次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する。

①消費の流入・流出

・地域内で消費される額が、地域住民全体が消費する額よりも 350 億円程度少なく、消費が流出している。

②消費の流出率

・消費の流出率は 15.1%であり流出している。流出率は県や人口同規模地域と比較して高い水準となっている。

(2) 1人当たりの消費水準の分析

地域の消費の規模は、地域の昼間人口や夜間人口の規模に依存する。地域内消費額を昼間人口で、地域住民消費額を夜間人口で除した1人当たりの消費水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の消費水準であるかを把握する。

①昼間人口1人当たり消費額(従業地ベース)

・昼間人口1人当たり消費額(従業地ベース)は、県、人口同規模地域より低いが、全国と比較して高い水準である。

②夜間人口1人当たり消費額(居住地ベース)

・夜間人口1人当たり消費額(居住地ベース)は、全国、人口同規模地域より低いが、県と比較して高い水準である。

(3) 投資需要の分析

投資面では、地域の企業への投資額(地域内投資額)と地域内の企業・住民が投資した額(地域企業等投資額)を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する。投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する。

①地域内への投資需要と投資額

・地域内で投資される額が、地域住民・企業が投資する額よりも 77 億円程度少なく、投資が流出している。

②投資の流出率

・投資の流出率は 16.5%であり流出している。流出率は県や人口同規模地域と比較して高い水準である。

(4) 1人当たりの投資水準の分析

1人当たりの投資額より、地域の投資が適正な水準であるか否かをみていくために、従業者1人当

たりの地域内の投資額を全国や県、人口同規模地域と比較し、地域内の投資水準を把握する。また、夜間人口1人当たりの地域企業の投資額を全国や県、人口同規模地域と比較し、地域住民の投資水準を把握する。

①従業員1人当たり投資額(従業員ベース)

・従業員1人当たり投資額(従業員ベース)は、全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

②夜間人口1人当たり投資額(居住地ベース)

・夜間人口1人当たり投資額(居住地ベース)は、全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

2-5. 現状分析のまとめ

(1) 生駒市の産業の特徴（現状と課題）

【産業全体】

- 「医療・福祉」の産業規模がさらに拡大、「教育・学習支援業」も徐々に拡大している。
- 「製造業」は現状維持の中で事業所規模が拡大傾向にある。
- 規模の小さい事業所、特に「卸売・小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」での事業所の減少傾向がみられる。

【製造業】

- 製造業全体では、事業所数は減少し、従業者数は増加している。
- 粗付加価値額や従業者数など、「金属製品加工業」「生産用機械器具製造業」「印刷・同関連業」が生駒市の製造業の中心となっている。他の製造業は、ほぼ現状維持の状態が続いている。

【商業・サービス業（小売業）】

- 小売業全体では、事業所数は漸減の後増加傾向にあり、従業者数は増加している。
- 生駒市内の小売業は、少数の大規模な小売店舗と、多くの小規模な店舗で構成されている。
- 生駒市内では、小規模店舗の減少とともに、1店舗当たりの売り場面積の増加傾向がうかがえる。

【観光業】

- 生駒市内の宿泊業は、県内の観光客の増加傾向に関わらず大きな変化はない。
- 生駒市内の宿泊業は、奈良市に比べて規模が小さく、全体に事業所数・従業者数の規模が小さい。
- 生駒市内の飲食業は、事業所数・従業者数・売上が増加傾向にあり、事業所規模も拡大。

→ 産業全体の傾向として、小規模事業所の減少と1事業所当たりの規模の拡大もあり、身近な生活圏内の小規模な店舗の減少、より立地の良い場所に集積する傾向も考えられる。

(2) 地域経済循環の視点からみた生駒市民の就労・雇用の特徴（現状と課題）

【生駒市民の就労・働き方】

- 生駒市民の市内就業率は30.2%と他自治体に比べて低い。通勤先は大阪府が最も多い。
- 生駒市民の女性就業率は全国、他自治体に比べて低い。一方で女性就業者の市内就業率は高い。
- 従業上の地位は、全国に比べて「雇用者」の割合が若干高い。（男性は「正規職員・従業員」、女性は「パート・アルバイト・その他」が最も多い。）
- 生駒市民の従事産業は、「卸売業・小売業」が最も多く、次いで「医療・福祉」「製造業」が多くなっている。（男性は「製造業」、女性は「医療・福祉」が最も多い。）
- 生駒市民の男女とも、「専門的・技術的職業従事者」の割合が高い。

【生駒市内での就業・雇用】

- 生駒市内での就業者は、生駒市内に居住する常住者が最も多い（特に女性）。
- 従業上の地位は、全国に比べて「パート・アルバイト・その他」の割合が高い。（特に女性は「パート・アルバイト・その他」の割合が50%を越えている。）

○生駒市内での就業先は、「医療・福祉」が最も多く、次いで「卸売業・小売業」「製造業」が多くなっている。

○生駒市内での就業者は、男女とも「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も多い。

→生駒市民の女性の潜在的な就労ニーズに対応するとともに、所得上昇のための労働生産性向上に向けて、副業や起業も含めた生駒市内での多様な働き方・雇用の創出が求められている。

(3) 地域経済循環の視点から見た産業基盤の特徴（現状と課題）

【域外市場産業（基盤産業）】

○産業生産額が最も大きい産業は「保健衛生・社会事業」、次いで「住宅賃貸業」等である。

○産業別純移輸出額が最も大きい産業は「はん用・生産用・業務用機械」、次いで「印刷業」、「保健衛生・社会事業」、「教育」、「金属製品」等であり、地域の基盤産業となっている。

【所得創出産業（基幹産業）】

○付加価値額が最も大きい産業は「住宅賃貸業」、次いで「保健衛生・社会事業」「教育」等である。

○1人当たり付加価値額（労働生産性）をみると、「はん用・生産用・業務用機械」の付加価値構成比が最も高く、労働生産性も全国より高い。

【雇用創出産業】

○雇用者所得が最も大きい産業は「保健衛生・社会事業」、次いで「教育」「運輸・郵便業」等である。

○生駒市内の従業者1人当たりの雇用者所得は、全国と比較して全産業で低い。

【産業間のつながり】

○影響力係数・感応度係数がともに高い産業は、「専門・科学技術」「金融・保険業」「鉄鋼」等である。

○「鉄鋼」「非鉄金属」「パルプ・紙・紙加工品」等は中間投入率・中間需要率ともに高い。

→域外収支全体はマイナスとなっているが、市外での就労者による所得が大きい点（労働サービスの移出）を考慮する必要がある。

→所得創出産業では、付加価値額の向上や労働生産性の向上が求められる。

→製造業や卸売業を中心とした産業間のつながり、保健衛生・社会事業を中心とした産業間のつながりという2つのつながりを中心に、多様な産業間の連携強化を進めていくことが重要と考えられる。

3. 社会情勢の整理

3-1. 全国的な動向

全国的な社会背景や時代潮流を以下に整理する。

●国内の雇用とマーケットの縮小

全国的に人口減少社会が進む中、就業人口や消費者数の減少が見込まれ国内における経営環境は年々、厳しくなっている。とりわけ少子化の影響は、かつてないほどの雇用環境の変化をもたらすことが懸念される。

●リスク対応とレジリエンス力の向上の必要性

新型コロナウイルス感染症や国際紛争の勃発など国内外の経済環境の動きは激しく、これにより国際間の人的交流が消失し、これに伴いインバウンド需要、外国人労働者にも大きな影響を与え、燃料や資材価格の上昇などのコスト増も発生し大きな経営リスクとなっている。さらに、毎年のように発生する風水害、近年での発生も危惧される東南海地震など自然災害への対応も必要となっている。

●新しい経営と雇用への転換

デジタル化の進展、働き方改革、地球温暖化問題をはじめとする環境問題やSDGsの観点など、社会の要請や人々の価値観も大きく変化・多様化している中、今後の事業所経営や組織運営においては、従来型の経営・雇用形態からの転換も必要となってきた。

●経営課題の重複・複合化とリスク事象の反復性への対応

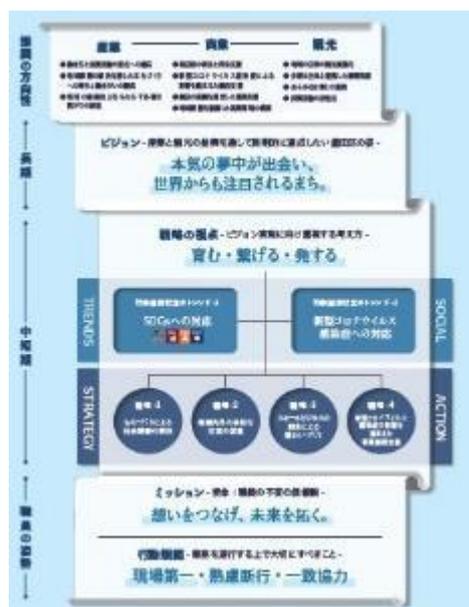
上記のような経営をとりまく環境から発生する経営課題は、慢性的に重複・複合化して存在し、大きな危機事象も反復して発生しており、あらゆる業種の経営者に多くの対応が求められている。

3-2. 他都市の動向、先進事例の整理

他の住宅都市の商工観光業の振興に係る計画やビジョン、方針、及び、地域経済循環やベッドタウンの事例を調査した。調査結果を以下に整理する。

(1) 商工観光ビジョン事例

自治体	墨田区（東京都）
計画	産業と観光の将来構想 あえる！（墨田区産業振興マスタープラン）
構成	<p>ものづくり産業が盛んであった墨田区では、産業振興を区制の最重要課題に位置付けた先進的な取組が進められてきた。一方で職住近接のまちから都心に通勤する人々のベッドタウン化が進むなど、この30年で社会経済構造が大きく変わりつつある。人口も一時の減少傾向から増加に転じているが、その多くは夜間人口であり、地域の経済・社会活動に関わりも少なくなっている。</p> <p>本マスタープランでは、地域の現状に対して産業・観光だけでなく、文化・教育・福祉・環境などの領域との連携が重視されている。さらに産業振興の「工業」「商業」「観光」といった領域を廃して一体的に取り扱い、①ものづくりによる社会課題の解決、②地域内外の多彩な交流の促進、③スモールビジネスの創出による賑わいづくり、そしてコロナ禍以降に予見される④新たな定常社会を意識した中小企業・小規模企業の事業継続・革新支援の4つの戦略が提案されている。</p>
特徴	<p>・ 前回プランの「産業と観光の融合」から発展させ、「あえる」という概念を設定。さらに新たなモノ、コトを「育み」「繋げ」「発する」ことが掲げられている。</p> <p>・ これからの時代を見据えた重要な視点として、以下の3つを想定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 働き方と消費活動の変化への適応 ● 地域課題の解決を通じたまちづくりへの寄与と働きがいの醸成 ● 地域の価値向上をもたらす多様な繋がり創造 <p>・ 事業者は生産性と付加価値を高め、稼げるまちをつくる。行政は事業者との信頼関係を築きながら地域のネットワーク化を進める。さらに社会をよりよいものにするための事業活動とそこに関わる暮らし・消費・余暇など、事業活動から生じる好循環を持続させることが目指されている。</p>
ポイント	<p>生駒市で特に参考にしたい点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「まちの活力や魅力はそこに働く人・暮らす人のエネルギーによって形成され、そのエネルギーが新しい人を惹きつけ、まちのファンをつくっていく」という好循環を重視。 ・ 産業・観光だけでなく、文化・教育・福祉・環境などの領域との連携や、産業振興における「工業」「商業」「観光」といった領域を広げた視野からビジョンを検討。 ・ 実現したいビジョンを、12人のキャラクターを登場させた物語形式で具体的に表現。
ウェブ	https://www.city.sumida.lg.jp/kuseijoho/sumida_kihon/ku_kakusyukeikaku/sangyou_AERU.html



自治体	藤枝市（静岡県）
計画	藤枝市産業振興ビジョン（2014～2020）
構成	<p>急激な少子高齢化の進展と人口減少社会の到来、価値観やライフスタイルの多様化、さらにグローバルな環境問題・エネルギー問題、TPP問題や経済のグローバル化といった地域経済を取り巻く環境の変化とともに、藤枝市をとりまく状況は富士山静岡空港の開港、新東名高速道路の開通と東名高速道路スマートインターチェンジの設置なども進められており、藤枝市は「まちの転換期」に差しかかっている。</p> <p>このような転換期をビジネスチャンスと捉え、新しい時代の多様なニーズに柔軟に対応していくため、産業の将来像を明らかにし、事業者・産業団体・行政・市民・金融機関等が協働して環境や体制の整備を行い、目指すべき方向性を共有していく「藤枝市産業振興ビジョン」として策定された。</p> <p>ビジョンでは、『地域の中小企業・小規模事業者の持続的成長を支えるまち・ふじえだ』を目標として設定されている。</p> <p>従来の産業分野である、第一次産業、第二次産業、第三次産業に基づいた、商業、観光、農林業、企業立地・工業を柱としながら、産業の裾野が広く今後の成長が見込まれる「健康・福祉」の分野を新たな柱として設定。そのうえで、各分野に共通しながら、藤枝市の特性を活かして推進していく産業を「重点産業」として取り上げている（サッカー・食・環境）。</p>
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・あらゆるビジネス分野において、事業者・企業等が起業し、成長しやすい環境を提供していく、「エコノミックガーデニングの推進」をビジョンの根幹としている。 ・幅広い分野に横断的に関係している人財育成やコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスを「横断的戦略」として記述。 ・施策展開の中で、産業の地域内連携、商業における買い物環境の向上、行きたくなる商店街の形成、美しい地域環境の保全、雇用機会の拡大や職業体験の機会の充実など、幅広い視野で施策を構成している。
ポイント	<p>生駒市で特に参考にしたい点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標設定において、市内中小企業及び小規模事業者を、地域経済の基盤・雇用を生み出す成長の源泉と位置付けている。 ・市内企業の需要を把握しながら、各産業分野の取組みの強化、業界間を越えた企業のネットワークの拡大、産学公民金が一体となった新たな取組みを通じて、より一層の地域内経済循環を推進し、市内の企業を支え活性化させていくことを目指している。 ・生活利便性や雇用・就労を視野に入れている点、環境や福祉など幅広い分野と関連づけながら持続可能な地域社会づくりを想定している。
ウェブ	https://www.city.sumida.lg.jp/kuseijoho/sumida_kihon/ku_kakusyukeikaku/sangyou_AERU.html

自治体	松本市（長野）
計画	松本市商業ビジョン（2019年度～2028年度）
構成	<p>前ビジョン策定後の10年間で、ネットショッピングやキャッシュレス決済による多様な決済手段の拡大、外国人観光客の増加、大型商業施設の出店等、松本市の商業サービス業を取り巻く環境が大きく変化した。一方で後継者不在による廃業や空き店舗・空き地の増加に起因する街の魅力の低下など、市域全体を経済的に潤す方策が求められる状況になった。そこで、今後の10年間の商業振興の方向性を明らかにし、実現性の高い施策を推進するための指針として「松本市商業ビジョン」が策定された。</p> <p>本ビジョンでは、商業者、商工会議所・商工会、市及びその他支援機関が連携するとともに、各々が主体的な役割を果たすこととされ、主体ごとの役割も設定されている。</p>
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・松本市中心市街地の活性化を軸に据え、一次商圈・二次商圈・三次商圈の人口動態を視野に入れた商業振興が検討されている。 ・前ビジョンの反省点から、以下の3点が改善点として明記されている。 <ul style="list-style-type: none"> （1）関係者間における施策・事業の共有が必須 （2）施策・事業の実施主体の明確化が必須 （3）施策・事業の進捗管理が必須 ・目指す商業地の姿として、「挑戦する商業者が創る、地域に愛される商業地」を設定。基本方針として以下の3つを設定し、各々基本目標と具体的な施策と関連付けている。 <ul style="list-style-type: none"> （1）挑戦する商業者を支援します。 （2）地域に愛される個店をつくります。 （3）多様な主体が連携し、商業地の将来像を描く仕組みづくりに取り組みます。 ・「商業を支える個店の経営力強化と創出」に向けた施策の推進体制として、関係主体が連携した（仮称）松本地域事業者支援ネットワークの体制イメージが明記されている。
ポイント	<p>生駒市で特に参考にしたい点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の商業が持続的に発展するための基盤として、個店の持続的な成長が重要なポイントとして位置付けられている。既存の個店の成長とともに、新規創業、事業承継など地域全体の個店を中心とした商業環境の形成を目指している。 ・商業者自らによる経営力強化の取組みを基盤に個店の魅力向上を図るとともに、商業地としての魅力を維持していくためのエリアマネジメント機能の構築が目指されている。
ウェブ	https://www.city.matsumoto.nagano.jp/uploaded/attachment/11733.pdf

(2) 地域経済循環事例

自治体	横浜市（神奈川県）
計画	横浜市中期計画内にて記載
概要	<p>横浜市では、地域経済循環分析自動作成ツールを通じた分析結果を、経済振興策のほか、環境政策にも反映している。分析結果からは、市が近隣に東京が存在しているため、化石燃料系産業が強い。特に、その依存度が想定以上に大きいことが、今回の分析で浮き彫りになった。</p> <p>自治体として観光産業面では積極的な PR 戦略が奏功し、観光政策の成功事例として知られ始めており、ここ数年観光入込客数は右肩上がりである。一方で、市が重視している住民の平均所得に変化は見られていない。</p> <p>こういった結果をもとに、横浜市ではリビングラボを通じた循環型経済（サーキュラーエコノミー）を推進するための協定を締結。公民連携で循環型経済を推進し市民のウェルビーイングの向上を目指すこととした。</p> <div data-bbox="331 801 1391 1384" data-label="Diagram"> </div>
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市では、市内の中小企業が中心となり、NPO 法人や大学等と連携し、社会課題をビジネスの手法で解決する「リビングラボ」の取組が広がっており、各リビングラボの活動の指針として提唱しているのが「サーキュラー・エコノミーplus」である。一般的なサーキュラーエコノミーが、資源・製品のリサイクルを中心に展開しているのに対して、このビジョンでは、資源や製品に限らず、「ひと」と「まち」の持続可能性とエンパワーメントにも着目し、それらを総合的にプロモーションするための社会経済モデルを構築し、「誰一人として取り残さない持続可能な未来」を目指す。 ビジョンはリビングラボを運営する民間団体が集まり対話を重ねることで生み出された。今後地域の民間主体（主に地域生業企業）が中心となり、対話や実証実験により、深刻化する地域課題をビジネスを通じて解決策を生み出すための活動を生み出していく。



- ・ 具体的には地域経済循環型マルシェの開催や、サーキュラーデザイナーの養成講座など市民、企業が地域経済循環について学べる場所をつくる支援をしている。

ポイント

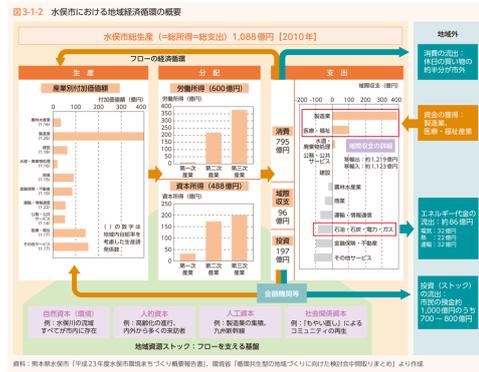
- 生駒市で特に参考にしたい点
- ・ 流入と流出の現状をもとに経済と環境の両軸で施策を展開
 - ・ 市民調査からの地元意識の高さを生かした取り組みを検討
 - ・ 官民連携のプラットフォーム、協定の締結

ウェブ

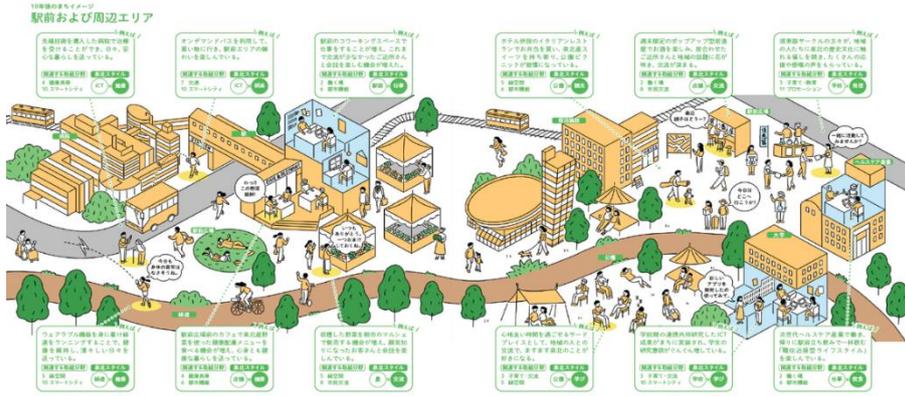
<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kyoso/private-fund/kifu.html>

自治体	オレゴン州ポートランド（アメリカ合衆国）
計画	
概要	<p>ポートランド市は、人口約 70 万人、都市圏では 200 万人近い、全米でも転入者が後を絶たない住みたいまちとしてトップクラスに位置するオレゴン州の最大の都市である。1960 年代までのポートランドは、車社会が当然のアメリカに地方工業都市のひとつであった。1979 年に都市部と農地や森林などの土地利用を区分する「都市成長境界線（以下、境界線）」を導入し、「脱・車社会」を決断した。</p> <p>その後、コンパクトシティの推進、不動産開発から経済開発へ、農地や自然の保護に取り組んだ結果、創造精神をもつ住民があつまるクリエイティブ都市へと成長した。</p> <p>市内にはナイキ、アディダス、インテルなどの人気の高い企業が立地しています。そうした企業に、なぜポートランドに立地するのかを聞くと、「人」だという回答結果でた。昔は大きな企業や工場が拠点を構える理由は「インセンティブが高い」「インフラが良い」「土地が安い」といったことであったが今は人材が最大の立地理由となっている。</p>
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歩いて移動することを基本に中心地を設計 ・ 地元を大切にするローカルファーストの意識 地元銀行やスーパー等からも出資がある組織の立ち上げ ・ 住民や企業が参加する都市開発ネイバーフッドアソシエーションの役割 <ol style="list-style-type: none"> 1. 市に公式に認定された組織（市の条例で、政策決定や予算策定のプロセスに関わる機関としての役割が明確に規定されているため、計画の策定プロセスに関与できる） 2. 世帯単位ではなく、個人単位であくまで自主的に加入する 3. 運営資金として市から毎年一定額が支援される 4. 活動内容はまちづくり全般（近隣計画、土地利用計画を含む）である <div style="display: flex; align-items: center;">   </div>
ポイント	<p>生駒市で特に参考にしたい点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工業都市からの転換（重点産業と起業への支援）。まちを小さく保とうとする意識 ・ 住民一人ひとりの暮らしを尊重する ・ 住民や起業が参加する人中心のまちづくり
ウェブ	

自治体	水俣市（熊本県）
計画	総合戦略、総合計画
概要	熊本県水俣市は、2.3 万人のまちである。長い公害問題から環境問題への取組に一定の成果を上げてきたが、人口減少、高齢化等が進展する中で、地域経済は疲弊し、環境への取組で経済を再生することが課題となっていた。そのため、県民経済計算や、独自アンケート調査等、経済循環分析を行い、観光施策に取り組んでいる。
特徴	<p>分析結果から、下記のような産業と雇用の実態が浮き彫りになった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 休日には約半数の人が市外に買い物に行っており、近隣市では小売業販売額増加していたことから、市内の所得が市外の消費へ流出していると考えられる。 ・ 大企業と高い技術を有する下請け企業との縦の取引関係はあるものの、それら企業の横の連携が進んでおらず、新しいビジネスが生まれにくい状況にある ・ 製造業や医療が域外の資金を稼いでいる一方で、サービス業や商業などは、市内の需要を賄いきれず、資金が市外に流出している <p>その結果、以下の取り組みを進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光産業の強化 ・ 公共交通機関を活用した低炭素型観光の推進 ・ 中小企業の横のつながりづくり ・ 環境投資の活性化を通じた融資の仕組みづくり
ポイント	<p>生駒市で特に参考にしたい点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境都市としての関連施策と商工業をつなぐ
ウェブ	



(3) ベッドタウン事例

自治体	堺市（大阪府）
計画	SENBOKU New Design
概要	<p>高度経済成長期の住宅需要に応じて計画された泉北ニュータウンは、1967年のまちびらき以来、大阪都市部のベッドタウンとしての役割を果たし、緑豊かでゆとりある良好な住宅地として成長。一方で、ニュータウン開発当初に一斉入居した世代の高齢化や、働き方、買い物などの人々のライフスタイルや価値観の変化などの社会環境の変化に直面しており、これらの変化に対して、都市として変革できる柔軟な受容力を持つことが重要となる。</p> <p>50年以上にわたる歴史や人々の生活を尊重すると同時に、新たな価値を創造し、新たな層を呼び込むことができる都市、すなわち画一的な住宅中心であった「ベッドタウン」から、多様性を受け入れ、多様な機能が備わり、多様な暮らし方が実現できる、魅力的で暮らしやすい「より豊かなまち」へと変革し、その価値をさらに高め、今後の社会環境の変化に対しても常に変革し、新たな価値を創造し続け、持続発展するために、生み出された泉北ニュータウンの価値を皆で共有し、次世代に引き継いでいくことが重要となる。</p> <p>2010年に策定された「堺市泉北ニュータウン再生指針」の「泉北ニュータウンの価値を高め、次世代へ引き継ぐ」との理念を継承しつつ、その理念を共有するためにめざまちの姿を「かつてのベッドタウンから、より豊かに暮らせるまちへ」として具体的に理念として表した指針として策定されている。</p>
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・ 価値観の変化に対応し、多様な機能が備わり、多様な暮らしを受け入れ、多様な暮らし方が実現できる「より豊かに暮らせるまち」をめざし、「暮らし方を選べるまち」を掲げている。 ・ 「SENBOKU New Design」に掲げる理念、基本方針のもと、12分野の取り組み方針に基づく事業を進めていくことで、泉北ニュータウンならではの多様で豊かな暮らし方「泉北スタイル」の実践を促進すると位置付けている。 ・ 泉北ニュータウンを5つのエリア（駅前及び周辺エリア、近隣センター、戸館エリア、団地エリア、公共施設）に分けて、それぞれのエリアの10年後のまちの姿と暮らす人の姿のイメージを示した。 
ポイント	<p>生駒市で特に参考にしたい点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 泉北スタイルとして、10年後のまちの姿やクラス人の姿をイラストなどを用いて表現 ・ まちが持つ魅力的な要素と住民自身の生活思考を組み合わせることで、泉北ニュータウンならではの多様で豊かな暮らし方を提案している ・ 10年後に実現される暮らし方のイメージを具体的に示し、それが基本方針や取組分野とリンクするかをイラストなどを交えて表現したリーフレットにまとめている
ウェブ	https://www.city.sakai.lg.jp/shisei/toshi/senbokusaisei/gaiyou/keikaku/saiseishishin/index.html

自治体	横浜市、東急電鉄
計画	「次世代郊外まちづくり基本構想 ー東急田園都市線沿線モデル地区におけるまちづくりビジョンー」
概要	<p>横浜市と東急電鉄による研究会や、次世代郊外まちづくりワークショップ（以下、「まちづくりワークショップ」という）を中心としたモデル地区での様々な取組み、そして各暮らしのインフラ検討部会での検討成果を、横浜市と東急電鉄が主体となって取りまとめたもの。</p> <p>「たまプラーザ駅北側地区」をモデルに横浜市内の東急田園都市線沿線の郊外住宅地において、「産・学・官・民」が連携して、良好な住宅地とコミュニティの持続・再生を目指すまちづくりに取り組んでいくためのビジョンとして提示することを目的としている。</p> <p>基本構想では、既存のまちが創りかえられ、良好な住環境とコミュニティの持続と再生が実現した郊外住宅地の将来像を、「WISE CITY（ワイズシティ）」と名付け、「次世代郊外まちづくり」が目指すまちの将来像として掲げている。</p>
	 <p>WISE CITY-目指すまちの将来像</p> <p>既存のまちが創りかえられ、良好な住環境とコミュニティの持続と再生が実現した郊外住宅地の将来像を、「WISE CITY（ワイズシティ）」と名付け、「次世代郊外まちづくり」が目指すまちの将来像として掲げていきます。</p> <p>Wellness・Walkable & Working 多世代が充実したライフスタイルを実現し、生き生きと健康的に暮らせるまち</p> <p>Intelligence & ICT 生活サービスや住民の参画・活躍を、最先端情報技術で支えるまち</p> <p>WISE CITY ワイズシティ</p> <p>Smart・Sustainable & Safety 生活サービスの総合的な連携と持続可能性を図り、世代が循環していくまち</p> <p>Ecology・Energy・Economy 環境負荷の低減と地域経済の循環を図り、環境エネルギー、経済の観点から再構築されたまち</p> <p>※「WISE CITY」とは、< Wellness・Walkable&Working > < Intelligence&ICT > < Smart・Sustainable&Safety > < Ecology・Energy・Economy >の頭文字を取った造語</p>
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民・行政・大学・民間事業者の連携・協働によって解決していく、従来にない住民参加型・課題解決型プロジェクト ・ 「次世代郊外まちづくり」への取組みの姿勢を掲げている <ol style="list-style-type: none"> 1、多世代がお互いに助け合うまち（コミュニティ） 2、多様性の実現 3、地域住民・行政・民間事業者 新しい連携と役割分担の姿 4、分野横断の一体的解決と規制の見直し 5、コミュニティ・リビング・モデル
ポイント	<p>生駒市で特に参考にしたい点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「次世代郊外まちづくり」と位置付け、将来像を「WISE CITY（ワイズシティ）」と名付けてプロモーションを行なっている ・年度ごとにテーマを策定し「リーディング・プロジェクト」として具体的な活動を推進し、ホームページでリーディング・プロジェクトについて紹介。2022 年度も継続して取り組んでいる
ウェブ	https://jisedaikogai.jp/

3-3. 生駒市の近年の動向

3-3-1. 生駒市の人口・世帯の推移と将来予測

(1) 生駒市の人口・世帯の推移

生駒市は、昭和 46 年の市制施時の人口は約 37,000 人であった。その後、1970 年代の高度経済成長期から 1990 年代前半のいわゆるバブル経済期まで大阪府のベッドタウンとして人口は増加し続けたが、バブル崩壊後の平成 10 年以降から人口増加は鈍化していた。そして平成 25 年の 121,331 人をピークに横ばいが続いた後、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後、人口減少が進むと予測されている。

一方世帯数は現在も増加傾向が続いているが、世帯の人員構成は平成 17 年では 3 人以上世帯が半数以上を占めていたが、令和 2 年では 2 人世帯がもっとも多くなり、単身世帯と合せた核家族の割合が 6 割以上を占めるようになった。

人口の世代別構成は、生産年齢人口は戦後増加し、1980 年代から 1990 年代にかけて一定水準を維持していたが、平成 12 年以降大きく減少し、今後も減少することが予測されている。年少人口は、1970 年代には「団塊ジュニア世代」の誕生により増加傾向となっていたが、長期的には昭和 60 年以降減少傾向が続く中、平成 17 年には老年人口を下回り、今後も減少すると予測されている。老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、平均寿命も延びたことから当面は増加傾向が続き、2045 年頃をピークにその後減少すると予測されている。

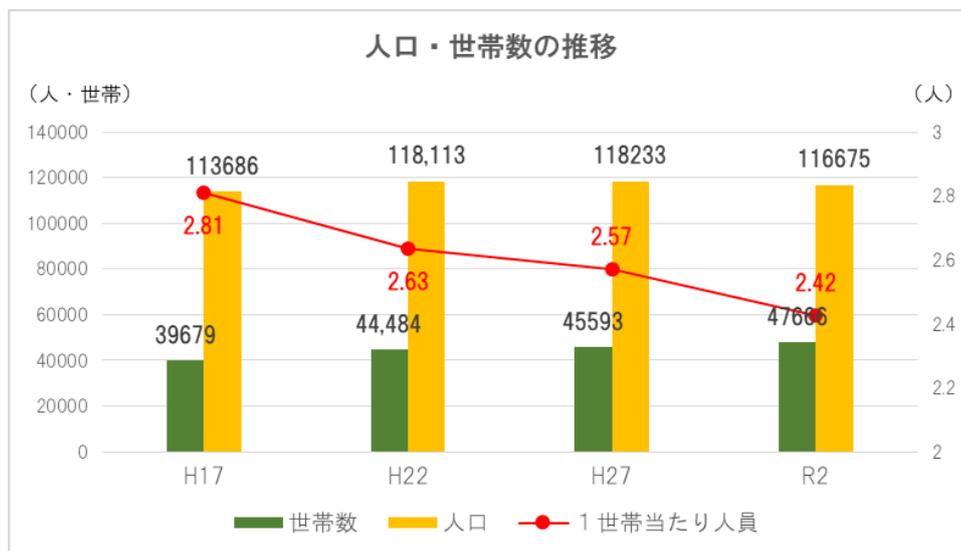
生駒市では、1970～1980 年代に転入した世代の定住率が高い中、住宅開発地毎に高齢化が進展する状況にあり、将来的に市全体が超高齢化に移行すると予測されている。

(2) 生駒市の人口の将来展望

「生駒市人口ビジョン（改訂版）」における独自推計による将来推計人口では、2020 年以降本格的に人口減少が進み、その後も一貫して減少を続けるものの、2065 年においても 9 万人弱程度（約 87,900 人）を維持する見通しとなっている。

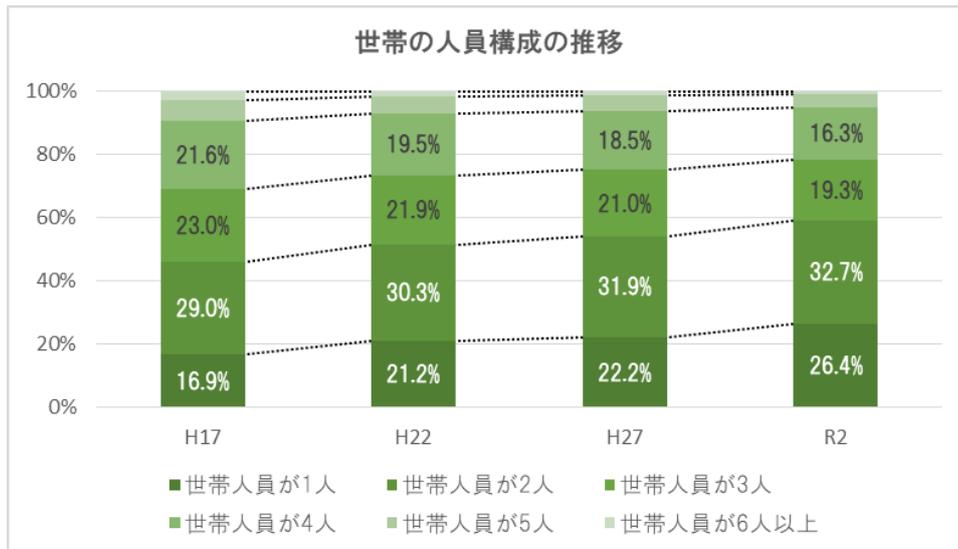
その際（パターン 2）の年齢 3 区分別人口は、2065 年時点で年少人口が 14,500 人（16.5%）、生産年齢人口が 44,000 人（50.1%）、老年人口が 29,400 人（33.5%）となっており、パターン 1 と比較して 3 区分とも人口は増えるが、特に年少人口と生産年齢人口が多くなる見通しとなっている。生産年齢人口が多くなるということは就労環境・条件が整えば就労人口が多くなると想定され、これにより住民税の税収増や、市民の可処分所得の増加に伴う消費支出の拡大によって地域経済の活性化等が期待される。また相対的に老年人口比率が低下することで、医療・福祉等の社会保障費を支える働き盛り世代の負担軽減につながることも期待される。

図 - 1 生駒市の人口・世帯数の推移（平成 17 年～令和 2 年）



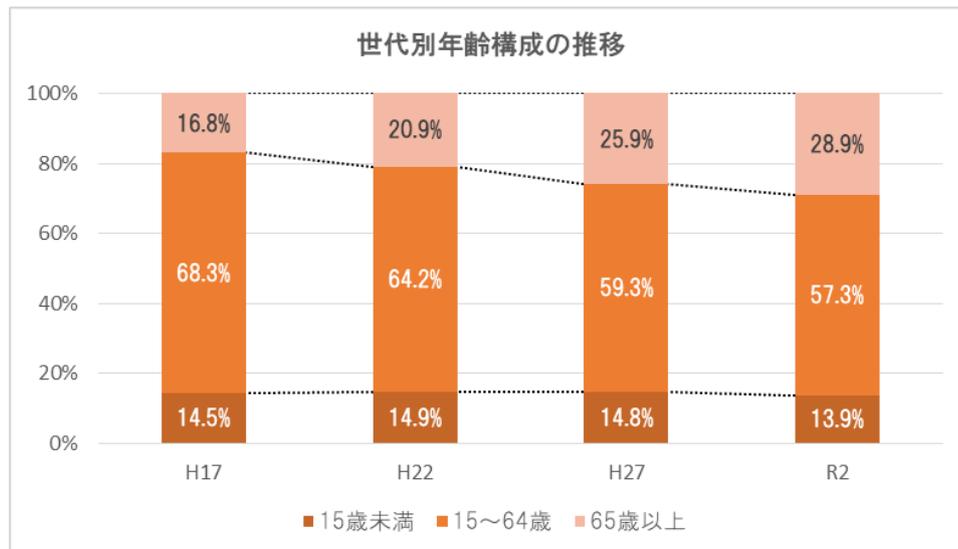
※国勢調査による。

図 - 2 生駒市の世帯人員構成の推移（平成 17 年～令和 2 年）



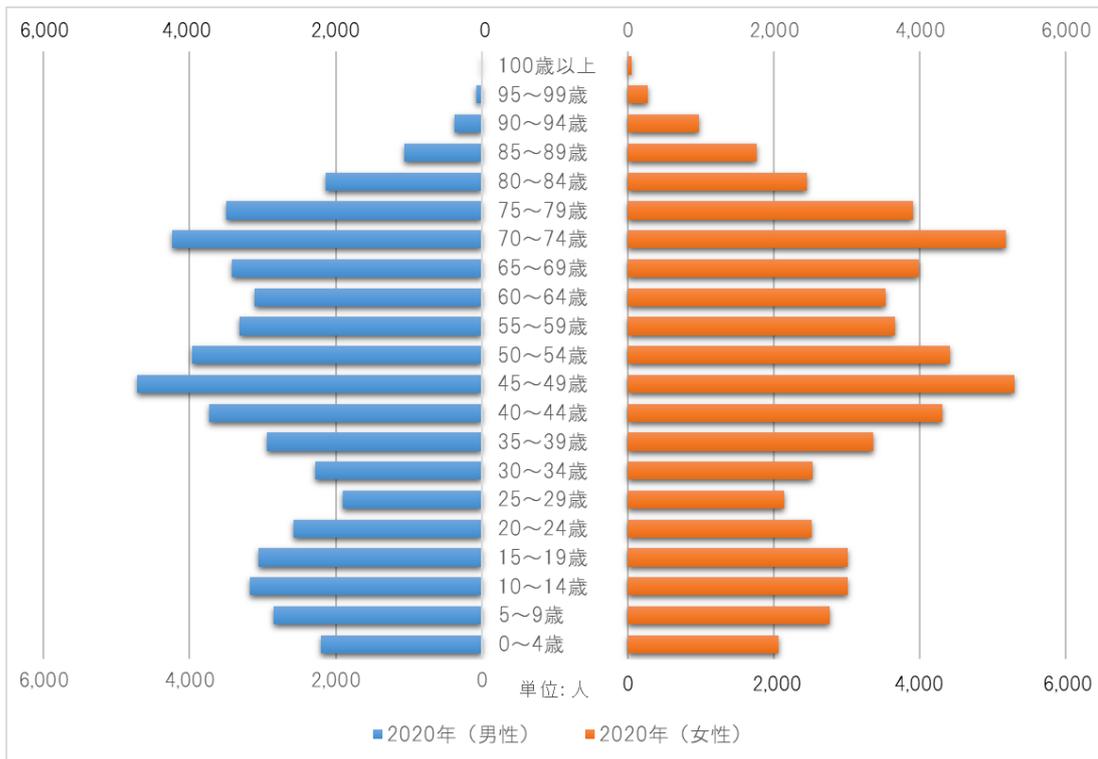
※国勢調査による。

図 - 3 生駒市の世代別年齢構成の推移（平成 17 年～令和 2 年）



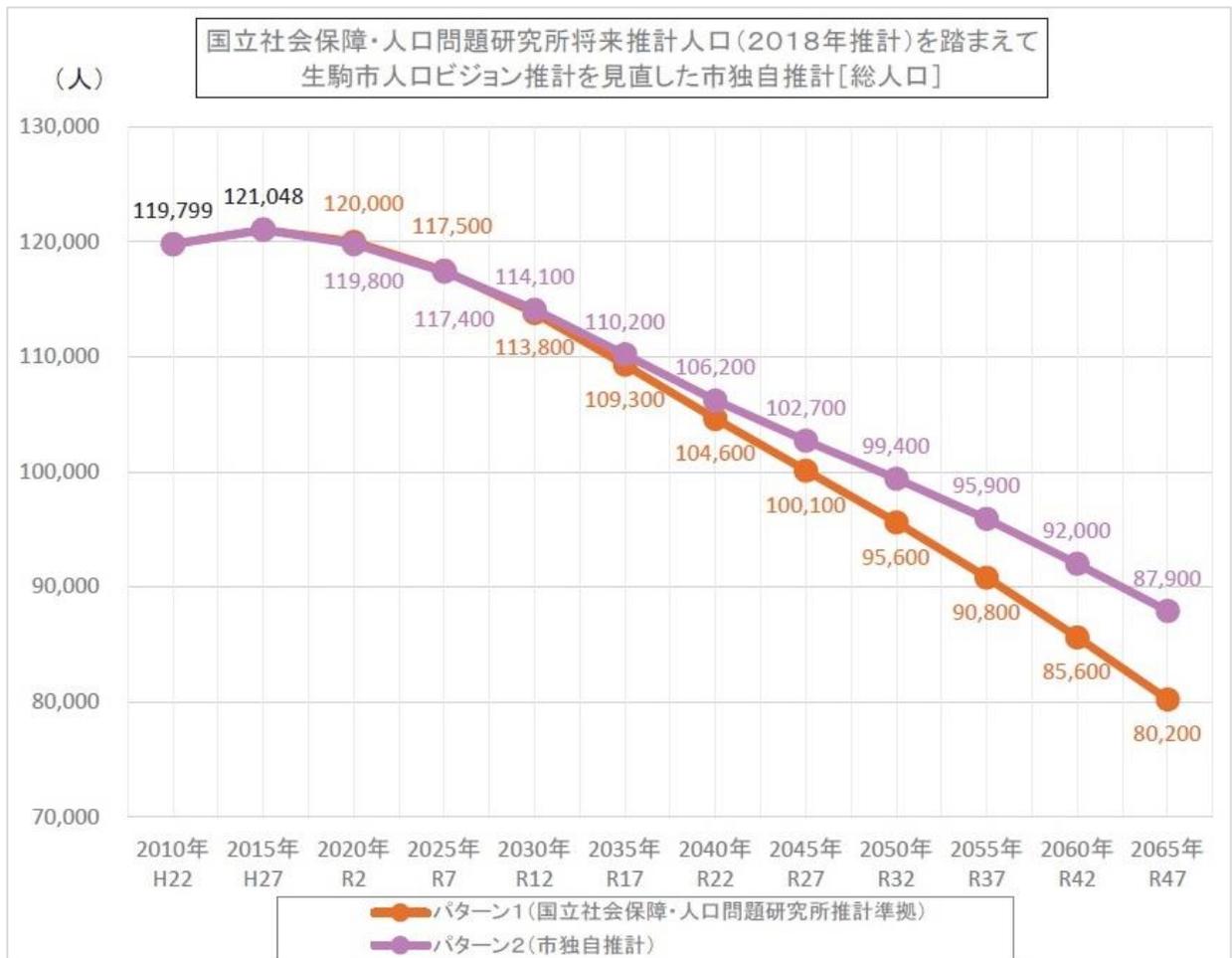
※国勢調査による。

図 - 4 生駒市の人口ピラミッド（令和2年）



※国勢調査による。

図 - 5 生駒市の将来人口推計（「人口ビジョン」改訂版より）



3-3-2. 生駒市の事業所をとりまく経営環境

生駒市の中小企業を中心とした事業所をとりまく経営環境について、生駒市内における経営環境の現状について以下に整理する。

●消費者・就労者を構成する人口の構造変化

本市は大阪圏の市制移行時の1971（昭和46）年の約3万人から2016（平成25）年には約12.1万人とベッドタウンとして発展してきたが、2016（平成25）年をピークに今後本格的な人口減少期となる見込みである。また世帯の人員構成も、かつての3人以上世帯の割合が高かった状況から2人世帯や単身世帯の割合が高くなるといった逆転現象も起こっている。

●生駒市内の土地利用

土地利用としては、市街化区域の87%が住居系の用途が占めそのうち住居専用地域の割合が74%となっている。これらの住居系の用途においては、開発によるまとまった住宅地を構成するものも多いが、1970～1980年代に転入した世代の定住率が高い中、住宅開発地毎に高齢化が進展する状況にある

一方で、商業地域は6%、準工業地域で8%と事業所が立地する余地が少ないのが現状である。近年、北部地域を中心に製造業や立地環境が評価されデータセンターの立地が進むなどしており、さらに本市の進める学研高山第二工区(288ha)の開発も控え、今後に向けては事業系の土地利用が進む見込みもある。

●生駒市民の就業状況

生駒市民の就業状況としては、就業人口の約半分が大阪府下で勤務しており、市内での就業は30%程度と低くなっている。また男女別にみると、女性の就業率が低くなっている。

●人口構造の変化への対応

上記のように、就業人口や消費需要の減少、世代・世帯構成の変化からくる消費動向の変化、今後の開発動向などから、市内事業所の産業構成の変化も想定される。小売業を中心とした購買層の構造変化への対応や、市内就労希望者のニーズの変化と市内事業所の雇用ニーズの対応など、人口構造の変化に対応する事業所経営が求められるようになると考えられる。

4. 商工観光業の振興に係る課題や展望の取りまとめ

4-1. 本市産業をめぐる現状と課題の整理

(1) 生駒市の産業の特徴（現状と課題）

【産業全体】

- 「医療・福祉」の産業規模がさらに拡大、「教育・学習支援業」も徐々に拡大している。
- 「製造業」は現状維持の中で事業所規模が拡大傾向にある。
- 小規模の事業所、特に「卸売・小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」で減少傾向がみられる。

【製造業】

- 製造業全体では、事業所数は減少し、従業者数は増加している。
- 粗付加価値額や従業者数など、「金属製品加工業」「生産用機械器具製造業」「印刷・同関連業」が生駒市の製造業の中心となっている。他の製造業は、ほぼ現状維持の状態が続いている。

【商業・サービス業（小売業）】

- 小売業全体では、事業所数は漸減の後増加傾向にあり、従業者数は増加している。
- 生駒市内の小売業は、少数の大規模な小売店舗と、多くの小規模な店舗で構成されている。
- 生駒市内では、小規模店舗の減少とともに、1店舗当たりの売り場面積の増加傾向がうかがえる。

【観光業】

- 生駒市内の宿泊業は、県内の観光客の増加傾向に関わらず大きな変化はない。
- 生駒市内の宿泊業は、奈良市に比べて規模が小さく、全体に事業所数・従業者数の規模が小さい。
- 生駒市内の飲食業は、事業所数・従業者数・売上が増加傾向にあり、事業所規模も拡大。

産業全体の傾向として、小規模事業所の減少と1事業所当たりの規模の拡大もあり、身近な生活圏内の小規模な店舗の減少、より立地の良い場所に集積する傾向も考えられる。

■ビジョンにおいて想定する生駒市の事業者像

（製造業の事業所）

- ・製造業全体では中小規模の事業所が多いが、事業所数は減少し、従業者数は増加するなど、規模の大きい事業所が多くなる傾向にある。
- ・技術力・品質などに裏打ちされた「取引を通じた信頼」を強みとする事業者が多い。
- ・他業種に比べて、比較的事業者間の交流の機会が多い。
- ・生駒市の製造業は系列会社も多く、親会社の業績変動やその他の外的要因の影響を受けやすい。
- ・雇用確保などのため「ものづくり」について広く知ってもらう機会へのニーズもある。

（商業（小売業、飲食業）など非製造業事業所）

- ・製造業以外の事業所では、少数の大規模な事業所と、多くの小規模な事業所で構成されている。中でも小売業は、小規模店舗の減少、1店舗当たりの売り場面積が増加傾向にある。
- ・技術力・品揃えなどに裏打ちされた「固定顧客」を強みとする事業者が多い。
- ・事業者間の交流の機会が少ない。
- ・利益重視や価格優先といったがつつがつつした商売はしない傾向にある事業者が多い。

（２）地域経済循環の視点からみた生駒市民の就労・雇用の特徴（現状と課題）

【生駒市民の就労・働き方】

- 生駒市民の市内就業率は30.2%と他自治体に比べて低い。通勤先は大阪府が最も多い。
- 生駒市民の女性就業率は全国、他自治体に比べて低い。一方で女性就業者の市内就業率は高い。
- 従業上の地位は、全国に比べて「雇業者」の割合が若干高い。（男性は「正規職員・従業員」、女性は「パート・アルバイト・その他」が最も多い。）
- 生駒市民の従事産業は、「卸売業・小売業」が最も多く、次いで「医療・福祉」「製造業」が多くなっている。（男性は「製造業」、女性は「医療・福祉」が最も多い。）
- 生駒市民の男女とも、「専門的・技術的職業従事者」の割合が高い。

【生駒市内での就業・雇用】

- 生駒市内での就業者は、生駒市内に居住する常住者が最も多い（特に女性）。
- 従業上の地位は、全国に比べて「パート・アルバイト・その他」の割合が高い。（特に女性は「パート・アルバイト・その他」の割合が50%を越えている。）
- 生駒市内での就業先は、「医療・福祉」が最も多く、次いで「卸売業・小売業」「製造業」が多くなっている。
- 生駒市内での就業者は、男女とも「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も多い。

生駒市民の女性の潜在的な就労ニーズに対応するとともに、所得上昇のための労働生産性向上に向けて、副業や起業も含めた生駒市内での多様な働き方・雇用の創出が求められている。

■ビジョンにおいて想定する生駒市民の就労・消費行動像

（生駒市民の就労・働き方）

- ・大阪府に通勤するサラリーマンが多い。市内では生駒市民の女性就業者が多い。一方で未成年の子どもがいる世帯では、専業主婦・主夫の割合が高くなっている。
- ・卸売業・小売業や医療・福祉、製造業に従事する市民が多い。
- ・現在の働き方を続けたい方が多いが、未成年の子どもがいる世帯では、ワークライフバランスの重視、近い将来に就職したいという意向の方も多い。
- ・働き方においては、収入の確保を重視する意識が高いが、次いで柔軟な勤務形態や仕事のやりがいなどがあげられている。
- ・生駒市への評価として、暮らしやすい環境、日常生活の利便性や良好な生活環境への評価が高い。

（生駒市民の消費行動）

- ・生駒市内の買い物環境については、利便性が比較的高いという認識が高い。
- ・買い物場所を選ぶ基準として自宅からの距離や行きやすさと価格の安さを重視する傾向にある。
- ・日常生活に必要なものの多くを生駒市内で購入するが、スーパーマーケットやコンビニでの購入が多い。洋服・衣料品や趣味・娯楽関連用品は市外での購入が多くなっている。
- ・今後増えてほしい業態の店舗として、大型商業施設やショッピングセンターが多く挙げられているが、次いで「外食サービス」「趣味・娯楽関連用品」「洋服・衣料品」などへのニーズが高く、趣味・娯楽・レクリエーションにつながるサービスへのニーズが高くなっていることがうかがえる。
- ・これからの地域経済循環の取組に向けて、すべての取組について約半数は関心をもたれている。

(3) 地域経済循環の視点から見た産業基盤の特徴（現状と課題）

【域外市場産業（基盤産業）】

- 産業生産額が最も大きい産業は「保健衛生・社会事業」、次いで「住宅賃貸業」等である。
- 産業別純移輸出額が最も大きい産業は「はん用・生産用・業務用機械」、次いで「印刷業」、「保健衛生・社会事業」、「教育」、「金属製品」等であり、地域の基盤産業となっている。

【所得創出産業（基幹産業）】

- 付加価値額が最も大きい産業は「住宅賃貸業」、次いで「保健衛生・社会事業」「教育」等である。
- 1人当たり付加価値額（労働生産性）をみると、「はん用・生産用・業務用機械」の付加価値構成比が最も高く、労働生産性も全国より高い。

【雇用創出産業】

- 雇用者所得が最も大きい産業は「保健衛生・社会事業」、次いで「教育」「運輸・郵便業」等である。
- 生駒市内の従業者1人当たりの雇用者所得は、全国と比較して全産業で低い。

【産業間のつながり】

- 影響力係数・感応度係数がともに高い産業は、「専門・科学技術」「金融・保険業」「鉄鋼」等である。
- 「鉄鋼」「非鉄金属」「パルプ・紙・紙加工品」等は中間投入率・中間需要率ともに高い。

域外収支全体はマイナスとなっているが、市外での就労者による所得が大きい点（労働サービスの移出）を考慮する必要がある。

所得創出産業では、付加価値額の向上や労働生産性の向上が求められる。

製造業や卸売業を中心とした産業間のつながり、保健衛生・社会事業を中心とした産業間のつながりという2つのつながりを中心に、多様な産業間の連携強化を進めていくことが重要と考えられる。

4-2. 地域経済循環の現状と課題の整理

【生産からみた地域経済】

- 付加価値額が最も大きい産業は「住宅賃貸業」である。
- 事業所数、従業者数ともに「卸売・小売業」「医療・福祉」が最も多い。
- 労働生産性は789.7万円/人と全国平均よりも低い。
- 従業員数が10人未満の事業所が全体の77.3%を占め、中小事業所が生駒市の経済を支えている

【分配からみた地域経済】

- 生駒市では、第3次産業の雇用者所得への分配が最も大きい。
- 生駒市の夜間人口1人当たりの所得は3.51百万円/人であり、全国平均と比較して低い。
- 本社等への資金として96億円が流入しており、その規模はGRPの4.2%を占めている。

【支出からみた地域経済】

- 移出入では1,395億円の流出となっており、その規模はGRPの60.7%を占めている。
- 消費が域外に流出しており、その規模は地域住民の消費額の1割程度である。
- 投資は域外に流出しており、その規模は地域住民・事業所の投資額の1割程度である。
- 買物や観光等で消費が350億円流出しており、その規模はGRPの15.2%を占めている。

生駒市の地域経済循環率は60%以下と低い割合となっている。今後は、域外からの所得・分配を維持するとともに域外支出を減らし、生産を高めるなど地域経済循環率を高めていくことが求められる。

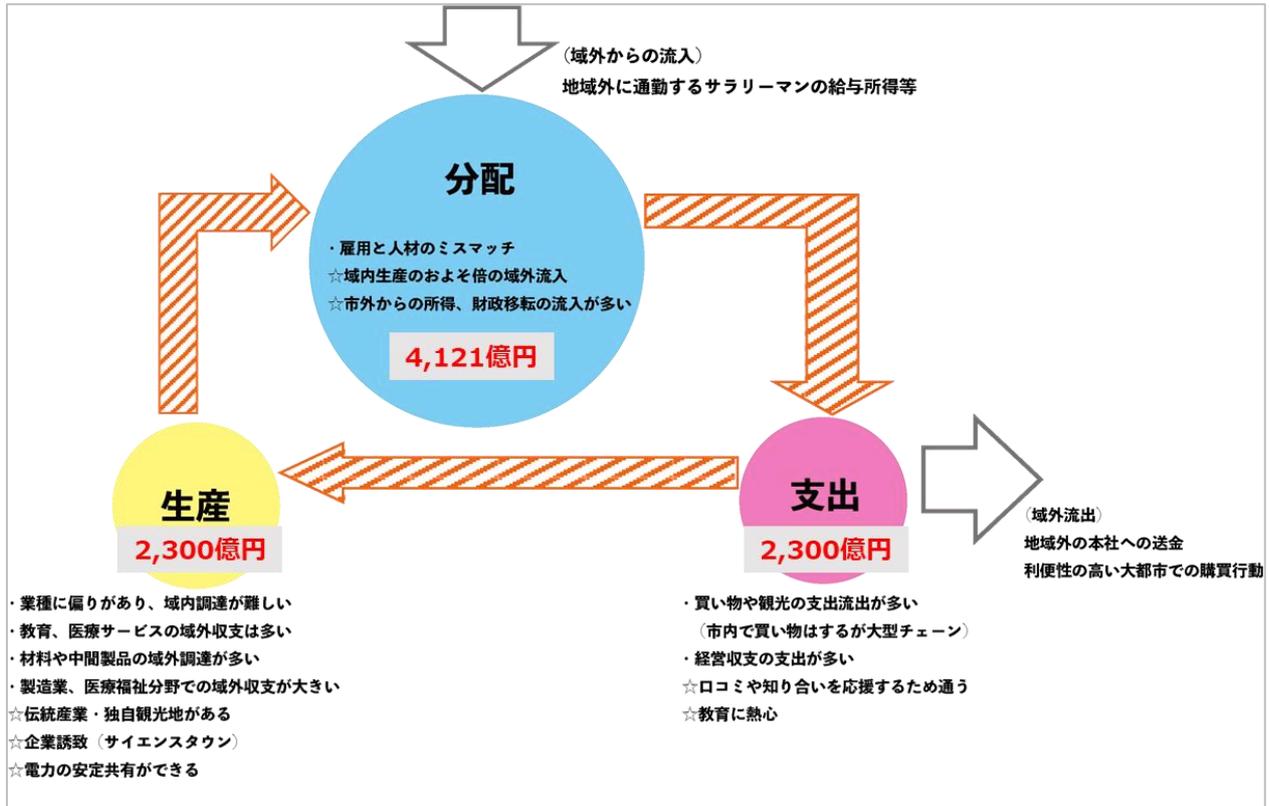
日常的な購買行動、娯楽やレクリエーションなどでの、継続的な域内消費を促していくために、消費行動の受け皿となる個人商店・専門的なサービス提供の場の確保などが求められる。

また、域内投資を促すために、域内でのイノベーションや産業間の情報共有など、域内での産業間の連携した取り組み（エコノミックガーデニング）を進めていく必要がある。

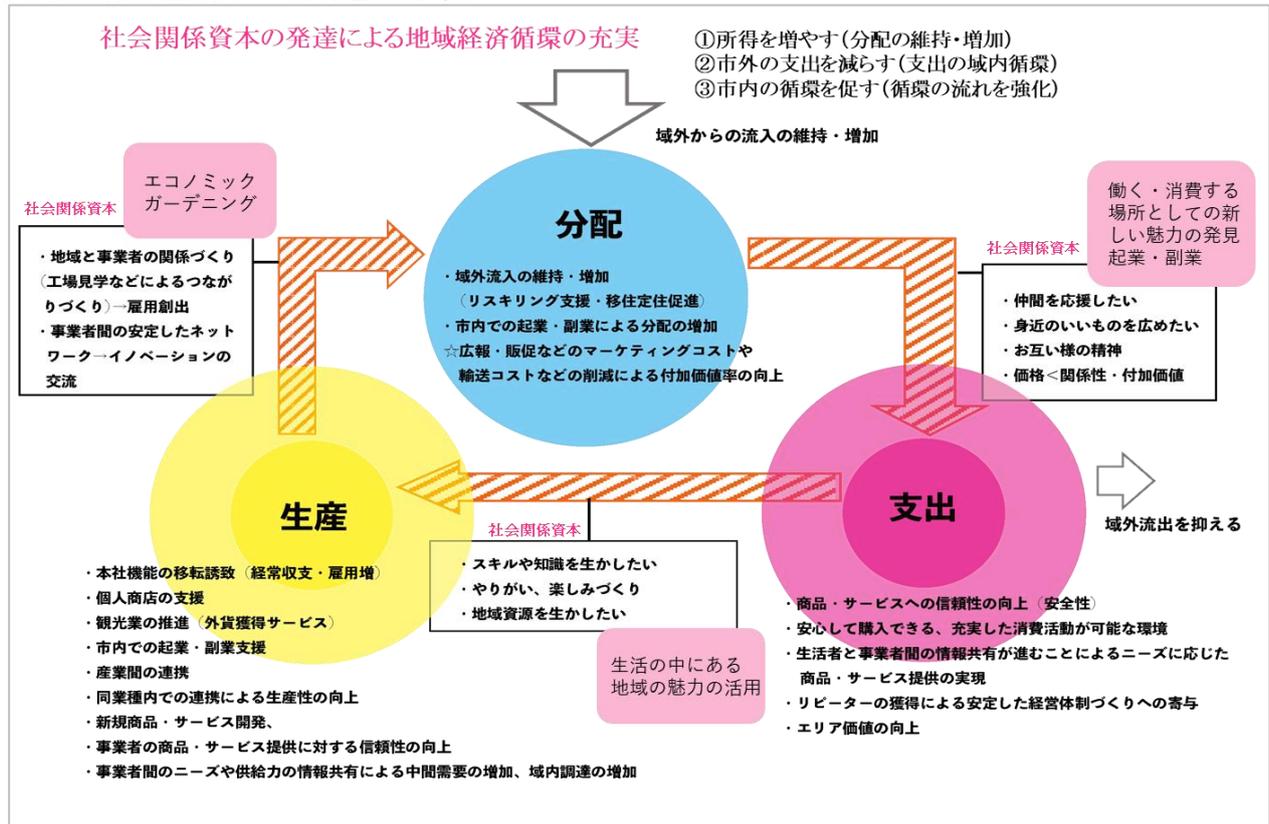
4-3. 今後目指す生駒市の地域経済循環の整理

アンケートやヒアリング調査も踏まえ、今後目指すべき地域経済循環のイメージを以下に示す。

【地域経済循環の現状と課題】



【今後目指す生駒市の地域経済循環】



5. 住宅都市における商工観光業の振興の意義・目的を踏まえての事業方針の検討

5-1. 新ビジョンの基本的な考え方

以上の基礎調査結果を踏まえ、住宅都市における商工観光業の振興の意義・目的を以下に整理した。

(新ビジョンの基本的な考え方)

新しい住宅都市の商工観光振興

「住み続けたい」「住みたい」まちとしての暮らしのニーズを満たすサービスや環境の充実

(1) 暮らしのニーズを満たす地域経済の持続的発展と地域社会の活力向上の2つの視点

市民が安心して暮らすために、地域経済循環の充実することで地域経済の持続的発展を実現するとともに、地域に根差した産業育成による地域社会の活力向上という2つの視点から考えていくことが重視する。

(2) 生駒市ならではの地域経済循環の充実による地域経済の持続的発展

住宅都市ならではのエリア価値は、モノやサービスの多様性だけではない、暮らしのある地域ならではの安心感・人と人とのつながりにある。それは、経済合理性だけではない就労や消費行動によって他者への信頼や思いやりを表す「社会関係資本」の醸成を通じて育まれる。また、そのような社会関係資本の発達による地域経済循環の充実を図ることで、「職・住・消費」近接のまちを実現し、生駒市全体のエリア価値の向上につなげる。

(3) 潜在的ローカルビジネス市民の発掘による地域社会の活力向上

住民も地域経済に関わる一員であるとともに、事業者も住民と同じ「市民」として地域経済に積極的に参画するという意識を醸成することで、次世代に産業を継承できる地域に根ざした産業育成を図る。また、生駒市の「地域資源」や「住み良さ」を伝える観光プロモーションにより来訪者を増やし、地域外からの移住を促すような関係人口の増加につなげる。

5-2. 重視すべき視点と事業方針

新たなビジョンの基本構想では、「住み続けたいまち」としての経済的繁栄を促すために、社会全体に好循環を促すような社会関係資本の発達とそれによる地域経済循環の充実を目指していく。

そこで、以下の視点を重視しながら、企業・事業者／生活者／来訪者という3つの立場からみた施策検討を進めていく。

○「住み続けたい」「住みたい」まちとしての暮らしのニーズを満たすサービスや環境を充実する地域経済の好循環を目指した戦略（4つの方針）

【地域経済の持続的発展】

- ①生産から分配への循環強化（既存産業の基盤強化）
- ②支出から生産への循環強化（地域資源を生かした産業振興）
- ③分配から支出への循環強化（新たなビジネスの担い手づくり）

【地域社会の活力向上】

- ④地域経済循環の担い手づくり（ローカルビジネス市民の発掘）

また、「住み続けたいまち」としての経済的繁栄を促すために、生活者も地域経済の担い手であり、事業者もまちづくりの担い手であること、また、関係人口も含めたローカルビジネス市民（生活者／事業者／来訪者）の視点で事業を検討していくこととした。

以上を踏まえ、事業方針を以下に整理した。

地域経済の持続的発展	基本方針1 生産から分配への循環強化（既存産業の基盤強化）	市内には従業員5人以下の事業所が半数を超え、こうした中小企業や小規模事業者の存在が本市経済を基礎的に支え、産業の特長を形成しています。一方で、次代の本市産業を担う中核企業について、その定着や成長を図っていくことも重要です。そのため、こうした市内事業者の多様化・複雑化する事業者ニーズを的確にとらえ、既存産業の基盤強化に結びつく施策に取り組みます。また、課題発見から解決、あるいは研究・商品開発から販売まで、事業の取組や発展の段階に応じて支援するとともに、事業承継など新たなニーズに対応していきます
	基本方針2 支出から生産への循環強化（地域資源を生かした産業振興）	関西圏有数の「住宅都市」として発展し、「住みたいまち」として評価されていることに加え、多彩な魅力が調和し、まちのブランド力となっている強みを生かし、地域資源（自然、歴史、文化、産業など）の魅力を地域活性化や産業・観光振興に結びつけ、都市のブランド力をさらに高めていきます。地域住民にとって身近な商業機能については、買い物の場所としての存在に留まらず、近隣のコミュニケーションの場としての役割への深化も期待されており、防犯活動、高齢者の買い物支援といった社会的課題の解決などの公共的役割の担い手としても働きかけていきます。
	基本方針3 分配から支出への循環強化（新たなビジネスの担い手づくり）	地域経済に活力と雇用をもたらすためには、新たな産業の担い手を創出する起業・創業の役割が重要です。本市においては、近年、起業に対する意識の高まりや産業支援機関・行政等による施策によって起業への一定の実績がみられています。今後はさらに「住宅都市」といった本市の特性を生かした産業施策の展開を念頭に、国・県や商工会議所、金融機関と連携して起業しやすい環境を整備するとともに、若者、女性などの幅広い層による創業を促進する取り組みを進めていきます
地域社会の活力向上	基本方針4 地域経済循環の担い手づくり （ローカルビジネス市民の発掘）	事業者が地域・地元と交流することで、企業価値や従業員の士気向上など経営に好影響を与えるという認識が広がっています。また、地域経済循環を実現するには、住民への商品やサービスの提供、雇用の創出など、事業者の存在や企業活動そのものがますます重要であるため、事業者が地域での経済活動を推進する環境を整備していきます。 市民にあっても経済合理性だけでなく、就労や消費において地域とつながることで、地域経済循環の担い手となることへの意識の醸成と行動変容を促していきます。 こうしたことを通じて、事業者と市民がともに地域経済循環の担い手であるという「ローカルビジネス市民」としての意識を高め、地域社会の活力向上につなげていきます。